MIZUHO

Channel to Discovery

2008.9

中間期ディスクロージャー誌

2008年（平成20年）4月1日～2008年（平成20年）9月30日

2008.9

みずほ信託銀行

みずほ信託銀行のプロフィール

本店所在地	〒103-8670 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
設立	1925年(大正14年)5月9日
営業拠点	国内本支店35店舗2出張所 海外駐在員事務所1
従業員数	3,198人(単体)
資本金	2,472億3,191万3,374円
総株主数	111,750名
	普通株主 111,750名
	第一種優先株主 1名
	第三種優先株主 1名
発行済株式総数	59億8,047万2,952株
	普通株式 50億2,475万5,829株
	第一種優先株式 1億5,571万7,123株
	第三種優先株式 8億株
自己資本比率(国際統一基準)	12.92%(連結)

(2008年9月30日現在)

沿革

1925年(大正14年)	5月	共済信託株式会社設立(本店 大阪)
1926年(大正15年)	2月	安田信託株式会社に改称
1933年(昭和 8年)	2月	本店を東京に移転
1948年(昭和23年)	8月	中央信託銀行株式会社に改称、銀行業務開始
1952年(昭和27年)	6月	安田信託銀行株式会社に改称
1999年(平成11年)	4月	第一勧業富士信託銀行発足
1999年(平成11年)	10月	安田信託銀行から第一勧業富士信託銀行へ「年金」「証券管理」「証券代行」の3部門を営業譲渡
2000年(平成12年)	10月	第一勧業富士信託銀行と興銀信託銀行が合併し、(旧)みずほ信託銀行発足
2002年(平成14年)	4月	安田信託銀行がみずほアセット信託銀行へ改称
2003年(平成15年)	3月	みずほアセット信託銀行と(旧)みずほ信託銀行が合併し、「みずほ信託銀行」発足

この資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

目次 Contents

社長メッセージ 2
業績ハイライト 4
みずほフィナンシャルグループ各社との連携 6
CSR(企業の社会的責任)への取り組み 7
CS(お客さま満足)向上への取り組み 8
業務のご案内 10
組織 12
店舗一覧 14
グループ会社 15
個人保証に過度に依存しない融資に向けた取り組み 16
財務データ 17
自己資本の充実の状況 85
開示項目一覧 129

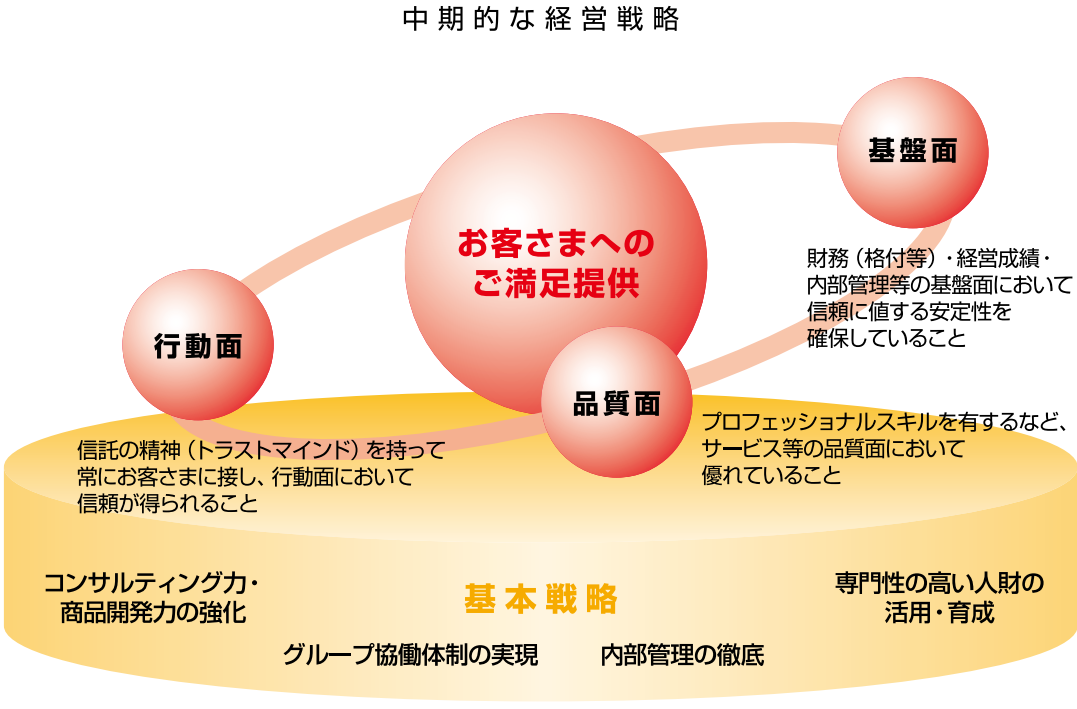
社長メッセージ

2008年度中間期のご報告

平素より私どもみずほ信託銀行をお引き立ていただき誠にありがとうございます。2008年度中間期は、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や、それに伴う不動産市況の悪化などにより、中間連結純利益は45億円と前年同期比減益になりました。また、財務面につきましては、連結自己資本比率12.92%、不良債権比率1.73%と健全な水準を保っております。

「アセット&ウェルスマネジメントのトップブランドの確立」に向けて

私どもみずほ信託銀行では、2008年4月に策定した「中期的な経営戦略」に掲げた「アセット&ウェルスマネジメントのトップブランドの確立」をめざし、当社のお客さまのみならず、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行等みずほフィナンシャルグループ全体のお客さまにも、私どもの信託機能を幅広くご提供しています。その施策の一環として、2008年10月に「成城トラストラウンジ」を設置しました。「成城トラストラウンジ」は、相談専用の新しい形式の営業拠点であり、近隣のみずほ銀行、みずほインベスターズ証券、みずほ信不動産販売との協働を今まで以上にすすめていきたいと考えております。今後も、このような形式の営業拠点のさらなる拡充を図ってまいります。



また、新商品の開発にも注力しております。信託業界においては、2004年12月に信託業法、2006年12月に信託法が相次いで改正され、信託の利用可能性が飛躍的に拡大しました。当社では、著作権や商標権など知的財産権の信託や排出権の信託、また、セキュリティトラスト（担保権の信託）といった新商品を業界に先駆けて開発してまいりましたが、商品開発力をさらに高めるべく、2008年10月に商品開発専門部署として「信託フロンティア開発部」を新設しました。私どもみずほ信託銀行は、銀行業務から不動産業務・年金業務・証券代行業務・金銭債権等流動化業務・資産管理業務など幅広い業務を展開しています。その強みを活かし、それぞれの業務で培ったノウハウを融合させながら商品開発に結びつけたいと考えております。さらに、2008年11月にはインターネットバンキングを立ち上げました。これからも、さまざまな商品・サービスを開発し、ご提供してまいります。

さて、下期につきましても、引き続き厳しい経済環境が続くであろうと予想されます。しかし、私どもは、「アセット&ウェルスマネジメントのトップブランドの確立」に向けて着実に、スピード感を持って業務にあたり、皆さまのご期待に応えてまいります。

今後もいっそうのご理解、ご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2009年1月

アセット&ウェルスマネジメントのトップブランドの確立に向けて



取締役社長　野中隆史

業績ハイライト

■収益状況

2008年度中間期において、当社は「中期的な経営戦略」に基づき、「アセット&ウェルスマネジメントにおけるトップブランドの確立」をめざした取り組みを進めてまいりましたが、金融市場の混乱、不動産市況の低迷等、厳しい環境のもと、実質業務純益が240億円と前年同期を大幅に下回りました。

また、リーマン・ブラザーズ破綻に伴い、与信関係費用が増加したことなどにより、経常利益および中間純利益も、前年同期に比べ減少する結果となりました。

■財務の健全性

2008年9月末のバーゼルⅡ（新しい自己資本比率規制）による連結自己資本比率は12.92%となりました。2008年6月に790億円の当社優先株式の取得・消却を行ったこと等により、2008年3月末比では低下しておりますが、引き続き充分な水準を維持しております。また、不良債権残高は623億円、不良債権比率は1.73%と低下しました。

2008年度中間期決算概況

【連結】

（億円）

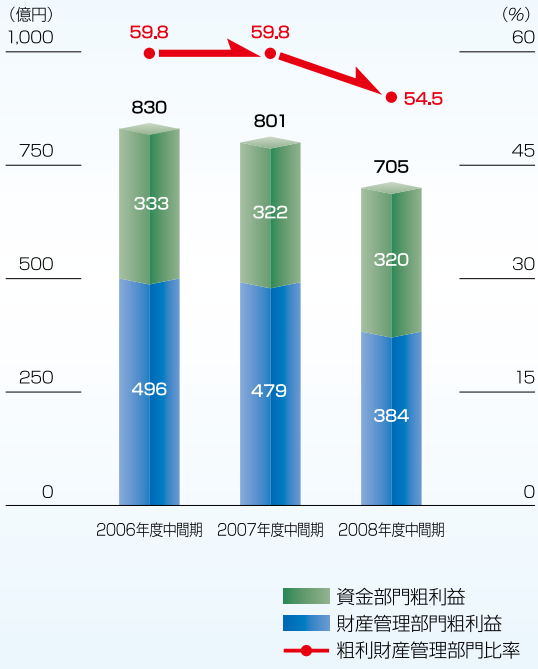
	2008年度中間期	前年同期比	2007年度中間期	2006年度中間期
経常収益	1,205	△111	1,316	1,279
経常利益	52	△311	363	403
中期純利益	45	△472	517	238

【単体】

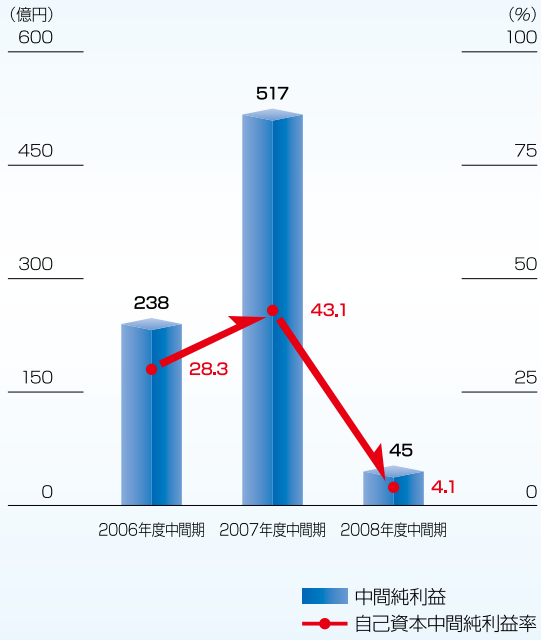
（億円）

	2008年度中間期	前年同期比	2007年度中間期	2006年度中間期
業務粗利益(信託勘定償却前)	705	△96	801	830
うち財産管理部門　粗利益	384	△95	479	496
うち資金部門　粗利益	320	△1	322	333
経費(△)	464	25	439	440
実質業務純益	240	△121	362	389
経常利益	40	△308	348	395
中間純利益	36	△477	514	240
与信関係費用	90	307	△217	48
粗利財産管理部門比率	54.5%	△5.3%	59.8%	59.8%
粗利経費率	65.8%	11.1%	54.8%	53.0%

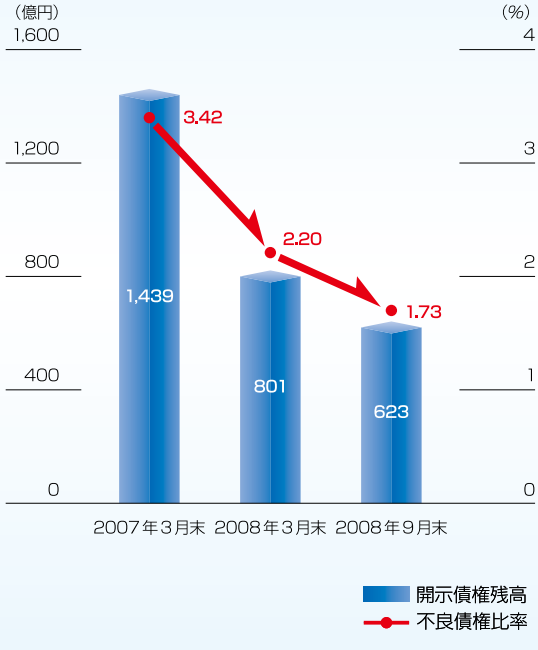
業務粗利益および粗利財産管理部門比率 【単体】



中間純利益および自己資本中間純利益率(ROE) 【連結】



金融再生法開示債権 【単体】



自己資本比率(国際統一基準) 【連結】



●銀行勘定および元本補てん契約のある信託勘定を合算した計数で表示しております。

みずほフィナンシャルグループ各社との連携

■みずほフィナンシャルグループ各社との連携体制

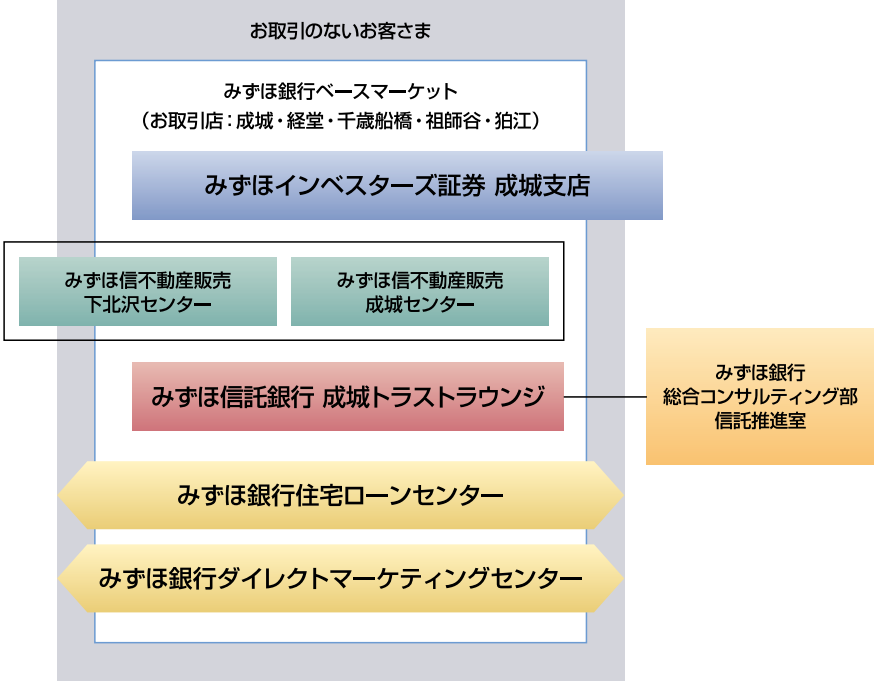
当社は、「グループ協働体制の実現」を中期的な経営戦略に掲げ、みずほフィナンシャルグループ各社とのさらなる連携強化を基本戦略として位置づけ、体制整備・各種施策を行ってまいります。これにより、多様化・高度化するお客さまのニーズに対応し、みずほフィナンシャルグループ各社のお客さまに信託商品によるソリューションのご提供を行ってまいります。

グループ協働体制の実現

当社の進むべき方針として策定した「中期的な経営戦略」の基本戦略として、「高度なレベルでのグループ協働体制の実現」を掲げており、その一環として、みずほグループ各社との協働営業を推進するための拠点を機動的に設置します。

具体的には、資産運用、相続、不動産関連など信託独自のサービスを提供する相談専用の新型店舗である「トラストラウンジ」を設置しました。この新型店舗は、原則として、みずほ銀行やみずほインベスターズ証券、みずほ信不動産販売との共同店舗形態で設置することで、信託・銀行・証券等、全般にわたる総合提案をグループ協働で実施し、当社の高度なコンサルティング機能を全面的にご提供していきます。

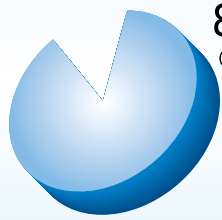
この第一号店として、2008年10月に東京・成城に「成城トラストラウンジ」を新規出店しました。



2008年度中間期における みずほフィナンシャルグループ各社との連携実績

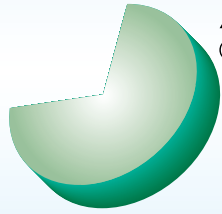
遺言信託受託件数

遺言信託新規受託件数（6.9百件）



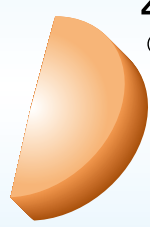
遺産整理受託件数

遺産整理新規受託件数（3.3百件）



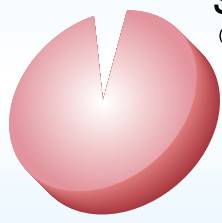
不動産業務粗利益

全体 89億円



証券代行新規受託社数

全体 81社



●2008年度中間期における、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行との連携実績を表示しています。連携実績とは、信託代理店制度の活用もしくはお客さまのご依頼に基づく紹介により、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行と連携して成約に結びついた案件をいいます。

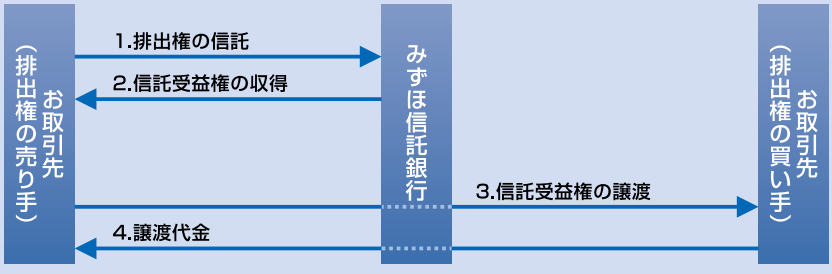
CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当社は、事業活動の領域の拡大や、市場のグローバル化の進展に伴い、企業による社会や環境にいっそう配慮した取り組みが求められていると考えています。社会と共生し、ともに持続的に発展していくために、当社はCSRへの取り組みを不可欠な要素であると捉えています。当社は、質の高い最先端の金融商品・サービスを提供するにとどまらず、経済・社会のインフラとして公共的使命を十分に認識し、金融の円滑化を図るとともに、内外の経済や社会の健全かつ持続的な発展に貢献することが、本業における本源的責任であると考えています。こうした本業における責任の遂行に加え、本業に付随した取り組みを行うことにより、社会的責任を果たすべく企業活動を展開していきます。

■信託機能活用で排出権取引の活性化に貢献

当社では、地球温暖化防止対策に信託銀行として貢献をするべく、金融・信託の機能を活かした商品サービスのご提供に積極的に取り組んでおります。具体的には、2005年に国内金融機関として初めて排出権の取得を支援する「排出権取得信託」を開発しました。また、2007年度より排出権を受益権化し小口に分割して販売する「排出権信託」の取り扱いをしております。これにより、自社オフィス等で排出される温室効果ガスの相殺やカーボンオフセット商品への活用等を目的とする比較的少量の排出権取得ニーズのあるお客さまに対し購入機会をご提供しています。

排出権取引の流れ



■地域貢献活動への取り組み

当社では、全拠点の職員が地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。店舗周辺の商店街や近隣名所での清掃活動、自治体等のイベントへの参加、地元の有志企業と共同して地域貢献イベントを企画・参加するなど、それぞれ工夫し、各拠点ごとに地域に密着した取り組みを行っています。



＜みずほ＞のCSR重点分野

本業における本源的責任

- 信用を維持し預金者等の保護を確保
- 金融の円滑化を図り、責任ある投融資を行うことによる、世界経済の健全かつ持続可能な発展への貢献
- 健全かつ適切な経営によって、業務の確実な遂行とお客さまをはじめとする社会からの揺るぎない信頼の確立

環境への取り組み

- 地球環境への負荷の抑制・軽減を社会の共通課題と捉え、温暖化防止等の環境政策に則した金融サービスを提供するとともに、自らも地球資源の消費削減を実践

金融教育の支援

- 将来を担う次世代に対する金融教育の支援を通じ、金融知識の習得のみならず、日常生活で直面する諸課題に対応できる能力を育成

ガバナンスの高度化

- 誠実かつ公正な企業活動を持続的に行うため、グローバルな金融・資本市場においても高い評価を得られるガバナンス体制を確立

高感度コミュニケーションの実現

- 情報開示の一層の強化を通じて企業活動の透明性を確保し、ステークホルダーとの対話重視型のコミュニケーションを実現

CS(お客さま満足)向上への取り組み

当社はみずほフィナンシャルグループの一員として、みずほフィナンシャルグループの経営目標のひとつである「CSトップ」を掲げ、お客さま満足向上に努めています。今年度からは「中期的な経営戦略」で掲げた「アセット＆ウェルスマネジメントにおけるトップブランド」を確立するため、お客さま満足度（お客さまからの評価）信託 No.1 をめざし、顧客経験マネジメント（CEM）(※)を導入するなど、お客さまの目線によるさまざまな改善活動をいっそう推進してまいります。

■お客さまからの評価向上への取り組み

「お客さま満足度調査」をはじめとする「各種アンケート・ニーズ調査」や「お客さまの声カード」「お客さま相談窓口（フリーダイヤル、電子メール）」「各営業部店の窓口」等、当社に寄せられるさまざまなお客さまの声を真摯に受け止め、経営改善に活かす努力を継続してまいります。

お客さまの声カードへの取り組み

2005 年度下期から全店で「お客さまの声カード」の取り組みを積極的に進めています。2008 年度上期は全体で約 4,000 枚のご返信を頂戴しました。励ましやお褒めを多数いただく一方、お客さまへの説明や情報提供、接客対応・マナー、待ち時間等に関する貴重なご意見を頂戴しました。各部店の経営に活かすとともに、本部施策にも活用させていただいています。

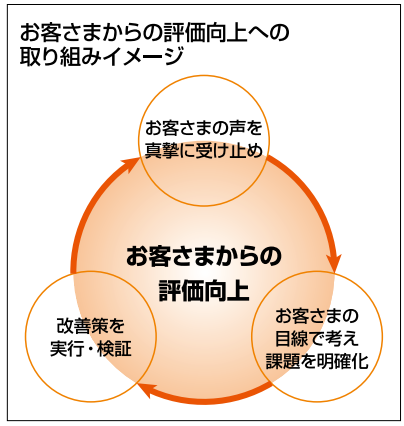
お客さまの相談・苦情対応、その分析・活用と経営への報告

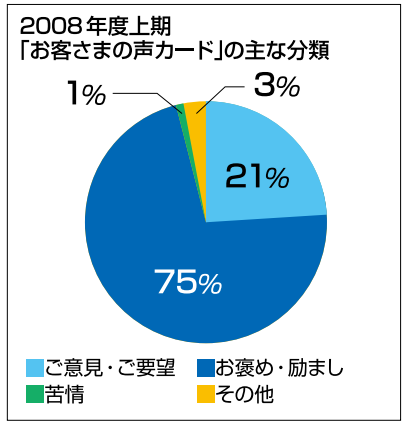
お客さまからの相談・苦情につきましては、「お客さまサービス管理（相談苦情対応）の基本方針」に則り、迅速かつ適切な組織対応に努めています。また、苦情の分析、経営への報告、経営改善に活用する施策等を進めてまいりました。2008 年度上期は市場環境の悪化を受けてきめ細かい運用情報の提供を求めるご意見・ご要望が増加しましたが、事務処理やお客さま応対の改善に注力した結果、全体の発生件数は減少いたしました。引き続き「分析→改善」のプロセスを展開し、お客さまからの評価向上に努めてまいります。

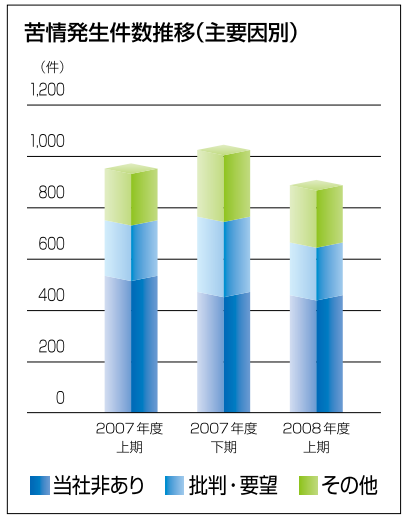
お客さま相談窓口の運営

お客さまの声を本部が直接承る窓口として、お客さま相談窓口（フリーダイヤル 0120-065-930、電子メール）を設置し、お客さまから貴重なご意見ご要望を頂戴しています。

＊電子メールは当社ホームページ http://www.mizuho-tb.co.jp/company/cs-uketuke.html からアクセスできます。







※顧客経験マネジメント(CEM)
当社とお客さまとの接点におけるお客さまの期待と経験のギャップを認識・改善し、優れた顧客経験を実現していくことで、お客さま満足度の向上をはかっていく手法のこと

個人情報の取り扱いについて

当社は、「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」を制定・公表するとともに、開示等請求の受付体制を構築し、安全管理措置の強化に取り組んでいます。「お客さまの個人情報保護に関するプライバシーポリシー」は、当社の個人情報保護に関する取組方針および個人情報の取り扱いに関する考え方を定めたもので、当社本支店等の店頭およびホームページ（※）にて公表しています。また、当社は、情報管理態勢の一層の強化に向け「ホスト勘定系システム運営業務」および「情報系システム運営業務」を対象として、情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格である「JISQ27001：2006」および国際規格である「ISO/IEC27001：2005」の認証を取得しています。

※ホームページ(http://www.mizuho-tb.co.jp/protection/index.html)

IS 533160 / ISO 27001

セキュリティ強化への取り組み

昨今、偽造・盗難キャッシュカード、盗難通帳、インターネットバンキングの不正利用によるご預金の不正払戻し事件が多発していることをふまえ、当社では、お客さまの大切なご預金を安全にお預かりするべく、セキュリティ向上に取り組んでいます。

【ATMコーナーのセキュリティ強化】

2005年5月、ATM操作時の覗き見防止のため、「偏光シール」・「バックミラー」を設置しました。

【ATMご利用限度額の変更】

2005年7月、ATMの1日あたりのご利用限度額（「お引出し」限度額および「お振込み」限度額）の基本設定を、一律200万円から50万円に引き下げ、お客さまがご希望の場合は、0～200万円の範囲内でご変更するサービスを開始しました。さらに、2007年4月導入の指静脈生体認証による「お引出し」「お振込み」の場合は、基本設定を200万円とし、0～500万円の範囲でご利用限度額のご変更を可能にしました。

【ATMご利用の機能強化】

2005年7月、暗証番号の変更および任意に1日あたりのご利用限度額の引き下げをATMの操作で可能とし、ATMご利用明細の発行・不発行を選択する機能も追加しました。

【当座貸越機能のない信託総合口座のサービス開始】

2006年1月、お客さまがご希望の場合、当座貸越機能（自動お借入れ）のない信託総合口座を選択できるサービスを開始しました。

【指静脈生体認証の導入】

2006年4月導入のICキャッシュカード発行に続き、2007年4月からはさらに安全性の高い指静脈生体認証機能付ICキャッシュカードを発行し、当社本支店内のすべてのATMを指静脈生体認証対応としました。

【偽造・盗難カード被害者への対応】

偽造・盗難カードによる被害発生の早期探知を目的として、ATMでの異常取引のモニタリングを実施しています。加えて、2005年11月、キャッシュカード規定を改定し、個人のお客さまが偽造・盗難カード被害に遭われた場合の補償対応も行っています。

【盗難通帳被害者への対応】

窓口でのご預金等の払戻しに際しては、盗難通帳や偽造印章にも十分配慮した対応を行っています。2008年5月には、個人のお客さまにおける盗難通帳の不正利用による被害について、お客さまに重大な過失がある場合を除き、補償させていただいています。

【振り込め詐欺救済法への対応】

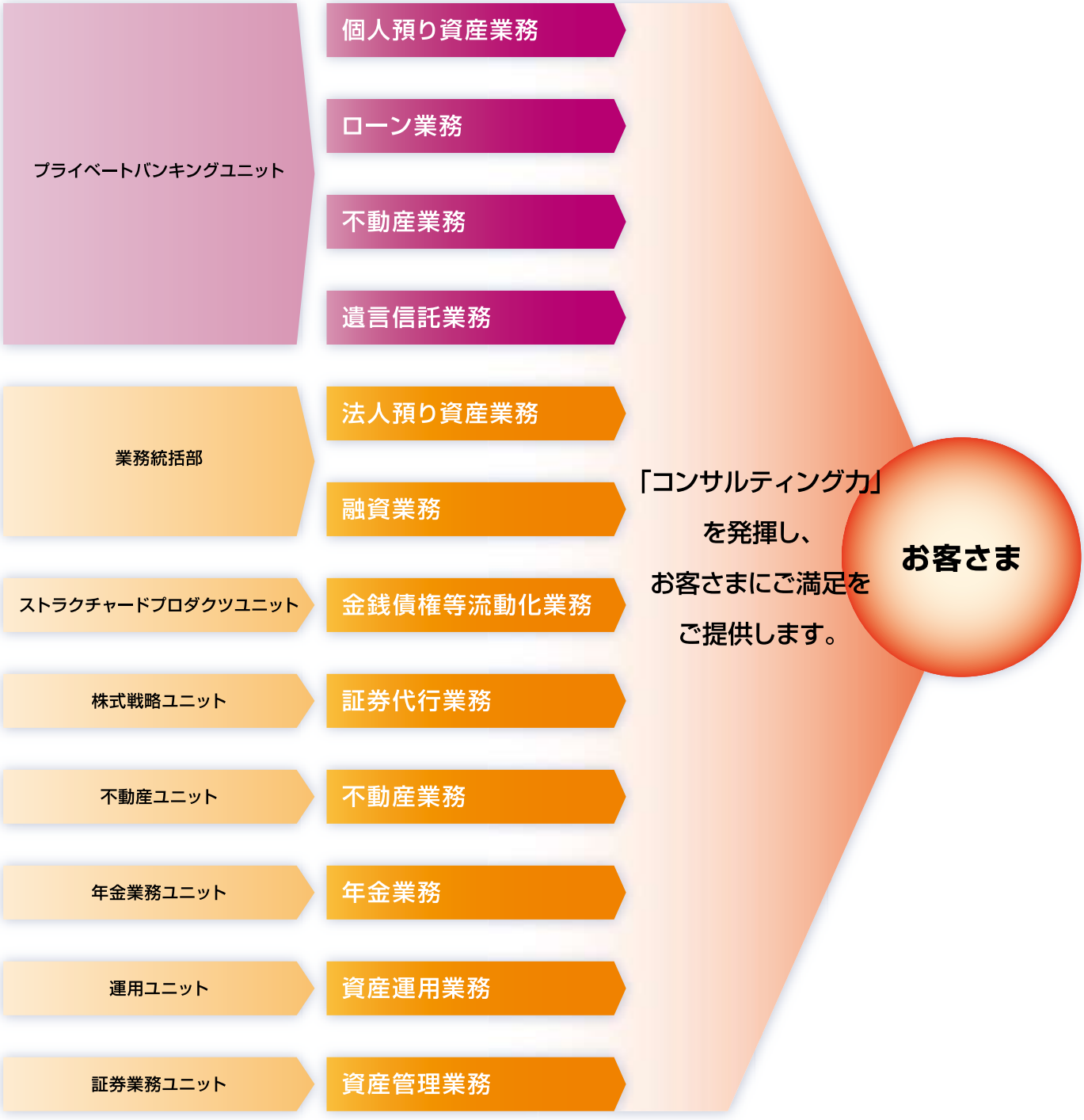
振り込め詐欺等の防止に積極的に取り組むとともに、振り込め詐欺等により犯罪被害資金を当社の口座にお振込みされた方からのご相談をお受けして、同法の規定に基づき、資金返還の手続きを行っています。

【インターネットバンキングの不正利用被害者への対応】

2008年11月開始のインターネットバンキングサービスを安全にご利用いただくため、ワンタイムパスワードを無償で配布するなどのセキュリティ対策を行うとともに、不正利用による被害については、お客さまに重大な過失がある場合を除き、補償対応を行っています。

業務のご案内

お客さまをめぐる環境は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱、さまざまな法律の改正、少子高齢化の急速な進展など、めまぐるしく変化しています。そういったなかにおいて、私どもは、商品・サービスの提供にとどまらず、今まで培ってきたコンサルティング力をもって、お客さまとともに考え、具体的な解決策をご提示し、実行のお手伝いをいたします。



個人のお客さま

個人預り資産業務

お客さまお一人おひとりに「信託」ならではの資産運用をご提案いたします。

不動産業務

「みずほ信不動産販売」と連携して、お客さまのニーズに的確にお応えいたします。

ローン業務

お客さまの目的やライフプランに合わせた各種ローンをご用意しております。

遺言信託業務

遺言の作成や遺産の相続手続きなど、幅広くご相談に応じています。

法人のお客さま

法人預り資産業務

高い信用力のある信託商品を取り揃え、資金運用のニーズにお応えいたします。

不動産業務

仲介、分譲、流動化などの業務を通して、不動産の価値を最大限に引き出します。

融資業務

伝統的な銀行融資からストラクチャードファイナンスまで、あらゆるニーズにお応えいたします。

年金業務

企業年金制度において求められるサービス・プロダクトをパッケージとしてご提供いたします。

金銭債権等流動化業務

資産（アセット）の持つ価値に着目した各種信託スキームをご提案いたします。

資産運用業務

運用戦略や運用アドバイスなど総合的な運用サービスをご提供いたします。

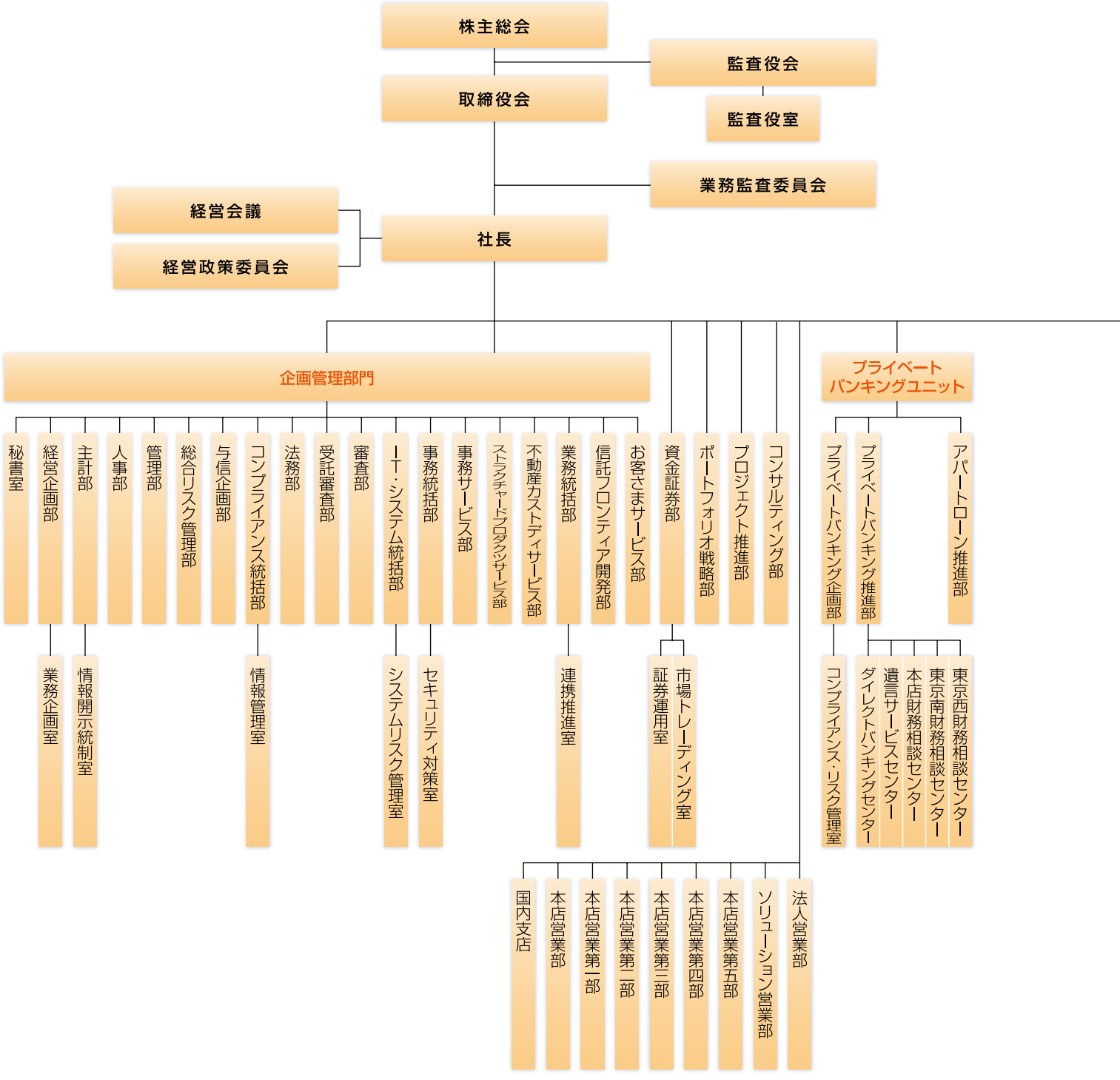
証券代行業務

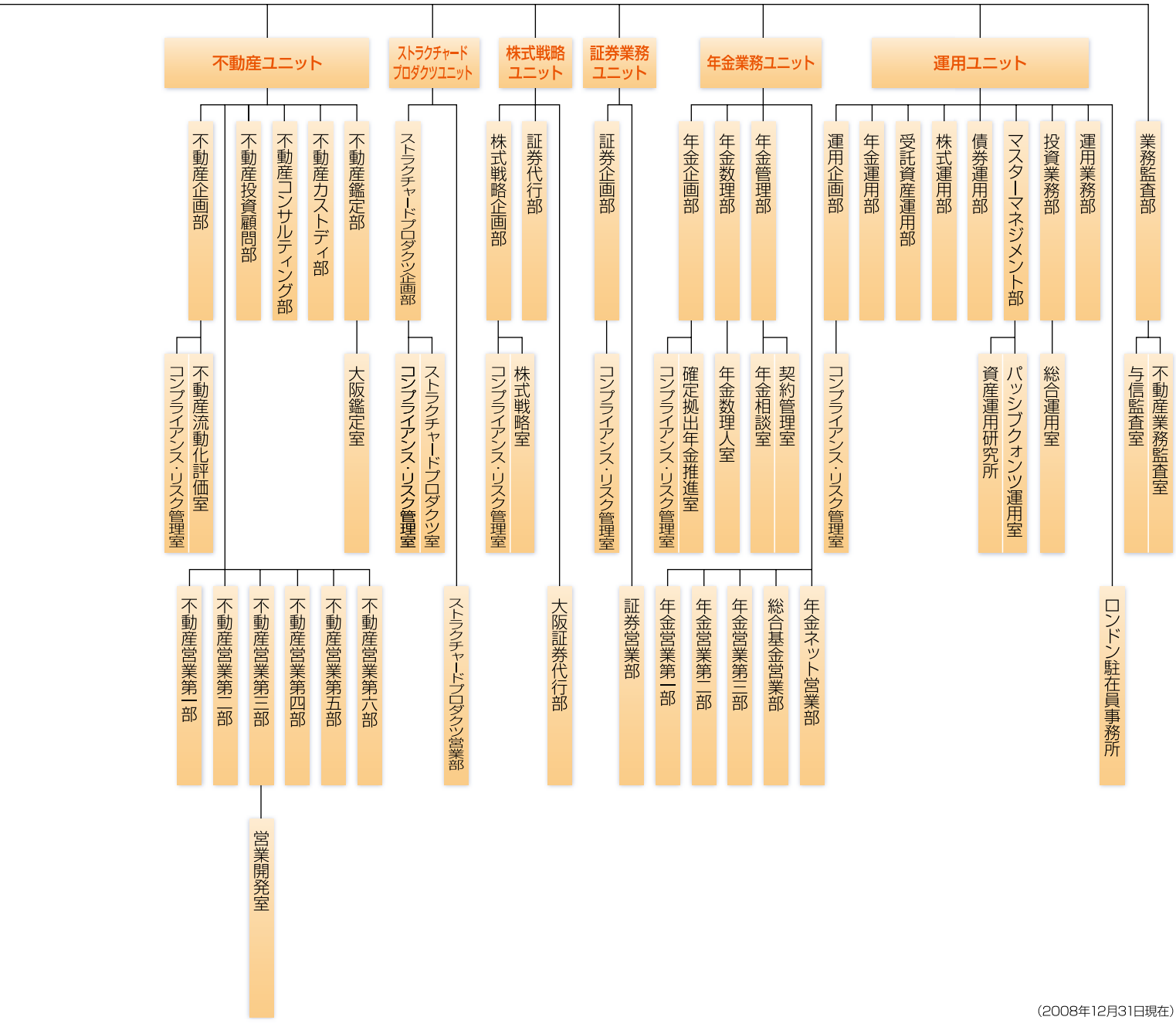
株式の事務や敵対的買収防衛コンサルティングなど専門的見地から対応いたします。

資産管理業務

「資産管理サービス信託銀行」と連携して高い専門サービスをご提供いたします。

組織


株主総会
監査役会
監査役室
取締役会
業務監査委員会
経営会議
経営政策委員会
社長
企画管理部門
プライベートバンキングユニット
秘書室
経営企画部
業務企画室
主計部
情報開示統制室
人事部
管理部
総合リスク管理部
与信企画部
コンプライアンス統括部
情報管理室
法務部
受託審査部
審査部
IT・システム統括部
システムリスク管理室
事務統括部
セキュリティ対策室
事務サービス部
ストラクチャードプロダクツサービス部
不動産カストディサービス部
業務統括部
連携推進室
信託フロンティア開発部
お客さまサービス部
資金証券部
証券運用室
市場トレーディング室
ポートフォリオ戦略部
プロジェクト推進部
コンサルティング部
プライベートバンキング企画部
コンプライアンス・リスク管理室
プライベートバンキング推進部
ダイレクトバンキングセンター
遺言サービスセンター
本店財務相談センター
東京南財務相談センター
東京西財務相談センター
アパートローン推進部
国内支店
本店営業部
本店営業第一部
本店営業第二部
本店営業第三部
本店営業第四部
本店営業第五部
ソリューション営業部
法人営業部



（2008年12月31日現在）

店舗一覧

国内店舗

本店
〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1　Tel. 03-3278-8111

● 大森支店
〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13　Tel. 03-3773-0331

● 池袋支店
〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-1-6　Tel. 03-3982-6191

● 上野支店
〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5　Tel. 03-3832-7211

● 渋谷支店
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-16　Tel. 03-3409-6421

● 自由が丘トラストオフィス
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘1-26-11　Tel. 03-3718-4205

● 新宿支店
〒160-0022 東京都新宿区新宿3-25-1　Tel. 03-3350-2761

三鷹支店
〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3-35-20　Tel. 0422-43-9111

八王子支店
〒192-0071 東京都八王子市八日町1-11　Tel. 042-623-4351

府中支店
〒183-0055 東京都府中市府中町1-14-1　Tel. 042-368-4111

町田支店
〒194-0022 東京都町田市森野1-13-15　Tel. 042-726-1611

ひばりが丘支店
〒202-0001 東京都西東京市ひばりが丘1-3-1　Tel. 042-424-2131

浦和支店
〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-6-18　Tel. 048-822-0191

川越支店
〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-10-5　Tel. 049-225-0841

● 千葉支店
〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000　Tel. 043-247-8811

津田沼支店
〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-2　Tel. 047-478-3381

柏支店
〒277-0005 千葉県柏市柏1-1-20　Tel. 04-7164-5161

横浜支店
〒220-8660 神奈川県横浜市西区北幸1-6-1　Tel. 045-311-4881

溝ノ口支店
〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口1-4-1　Tel. 044-822-0611

●みずほ銀行との共同店舗

大船支店
〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-26-30　Tel. 0467-45-8611

● 前橋支店
〒371-8636 群馬県前橋市本町2-1-14　Tel. 027-233-1221

札幌支店
〒060-8693 北海道札幌市中央区大通西3-8　Tel. 011-231-4241

● 仙台支店
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1　Tel. 022-225-7686

新潟支店
〒951-8674 新潟県新潟市中央区西堀通六番町867-4　Tel. 025-223-5191

富山支店
〒930-0003 富山県富山市桜町1-4-1　Tel. 076-432-6151

● 浜松支店
〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1　Tel. 053-454-6411

名古屋支店
〒460-8765 愛知県名古屋市中区栄3-2-6　Tel. 052-251-5171

京都支店
〒600-8006 京都府京都市下京区四条通高倉東入立売中之町84　Tel. 075-211-5521

大阪支店
〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎2-11-16　Tel. 06-6313-4711

● 阿倍野橋支店
〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋2-1-24　Tel. 06-6623-2324

● 神戸支店
〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1　Tel. 078-392-1531

岡山支店
〒700-0821 岡山県岡山市中山下2-3-4　Tel. 086-224-1271

● 広島支店
〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-22　Tel. 082-240-2525

● 北九州支店
〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17　Tel. 093-521-6384

福岡支店
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-11-17　Tel. 092-771-5431

● 鹿児島支店
〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町7-3　Tel. 099-225-2161

本店丸の内出張所
〒100-8240 東京都千代田区丸の内1-6-1　Tel. 03-3278-8111

海外

ロンドン駐在員事務所
London Representative Office
River Plate House, 7-11 Finsbury Circus, London EC2M 7HB, United Kingdom
Tel. 44-20-7588-7400

（2008年12月31日現在）

グループ会社

国内

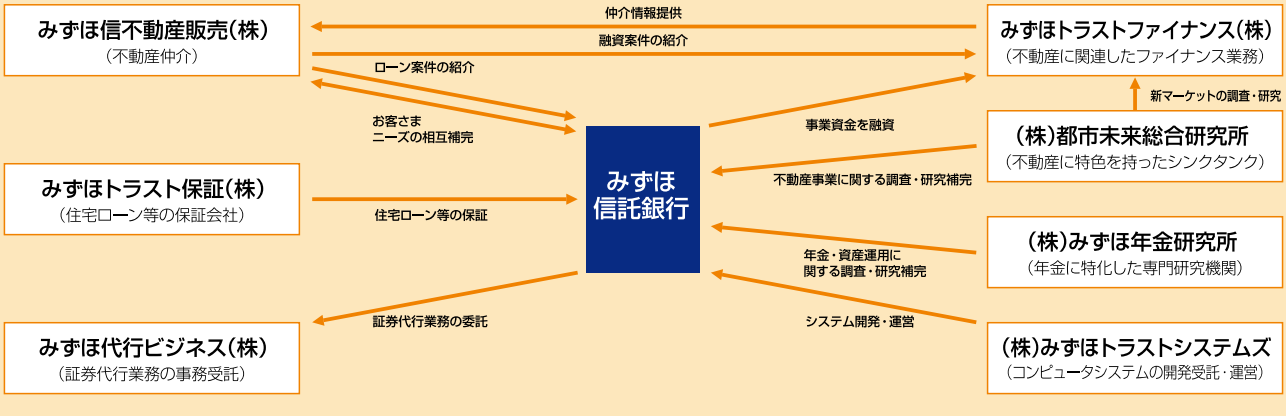
会社名	所在地	資本金（百万円）	設立年月日	主な業務内容	当社の議決権所有割合（%）	グループ会社の議決権所有割合（%）
みずほ代行ビジネス(株)	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7	30	1995年（平成7年） 8月1日	事務代行業務	100.0	0.0
(株)みずほ年金研究所	〒135-0031 東京都江東区佐賀1-17-7	200	1976年（昭和51年） 4月26日	年金および資産運用に関する研究	100.0	0.0
(株)都市未来総合研究所	〒103-0027 東京都中央区日本橋1-14-7	200	1987年（昭和62年） 12月21日	社会・経済・産業に関する調査・研究	100.0	0.0
みずほトラスト保証(株)	〒104-0043 東京都中央区湊3-3-2	1,900	1978年（昭和53年） 2月25日	信用保証業務	100.0	0.0
みずほ信不動産販売(株)	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-1-8	1,500	1986年（昭和61年） 7月15日	不動産仲介業務	1.7	75.1
みずほトラストファイナンス(株)	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-16	1,000	1989年（平成元年） 4月20日	貸金業務	10.2	89.7
(株)みずほトラストシステムズ	〒182-0022 東京都調布市国領町8-2-15	100	1972年（昭和47年） 12月4日	計算受託・ソフトウェア開発業務	34.5	35.6
日本ペンション・オペレーション・サービス(株)	〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町24-1	1,500	2004年（平成16年） 12月21日	年金制度管理および事務執行	50.0	0.0
日本株主データサービス(株)	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4	2,000	2008年（平成20年） 4月1日	事務代行業務	50.0	0.0

海外

会社名	所在地	資本金	設立年月日	主な業務内容	当社の議決権所有割合（%）	グループ会社の議決権所有割合（%）
米国みずほ信託銀行 Mizuho Trust & Banking Co.(USA)	135 W. 50th Street, 16th Floor, New York, NY 10020, U.S.A.	32,847千米ドル	1987年(昭和62年) 10月19日	信託業務・銀行業務	100.0	0.0
ルクセンブルグみずほ信託銀行 Mizuho Trust & Banking(Luxembourg)S.A.	1B, Parc d'Activité Syrdall, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg	50,000千米ドル	1989年(平成元年) 3月21日	信託業務・銀行業務	100.0	0.0
ジャパン ファンド マネジメント Japan Fund Management(Luxembourg)S.A.	1B, Parc d'Activité Syrdall, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg	500千ユーロ	1994年(平成6年) 1月28日	ルクセンブルグ籍投資信託の設定・運営・管理	0.0	100.0
みずほトラスト(アルバ) Mizuho TB(Aruba)A.E.C.	L.G. Smith Boulevard 62, Oranjestad, Aruba	30千米ドル	1992年(平成4年) 9月7日	金融業務	100.0	0.0

（2008年12月31日現在）

当社連結子会社の関係図



※当社・連結子会社間の情報案件の紹介は、お客さまの同意を前提に行っています。

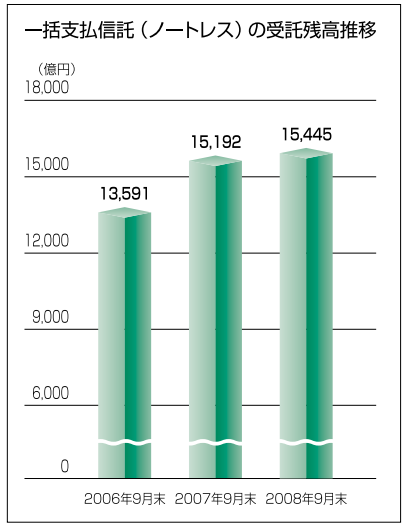
個人保証に過度に依存しない融資に向けた取り組み

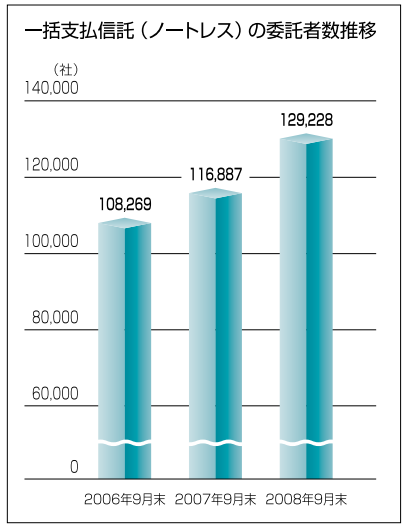
みずほフィナンシャルグループでは、お客さまの再チャレンジ支援に資する取り組みとして、個人保証に過度に依存しない融資や資金調達のお手伝いに積極的に取り組んでいます。

当社では、お客さまが保有している設備・在庫や売掛債権などを担保とした動産担保融資等を行っており、その残高(※)は2008年9月末現在約64億円となっています。

また、信託銀行ならではの信託ノウハウを駆使して、おもに中小企業のお客さまに対して、「一括支払信託(ノートレス)」を活用した資金調達手段をご提供しております。

※中小企業基本法に定める「中小企業」を対象とした動産担保融資等を集計しています。

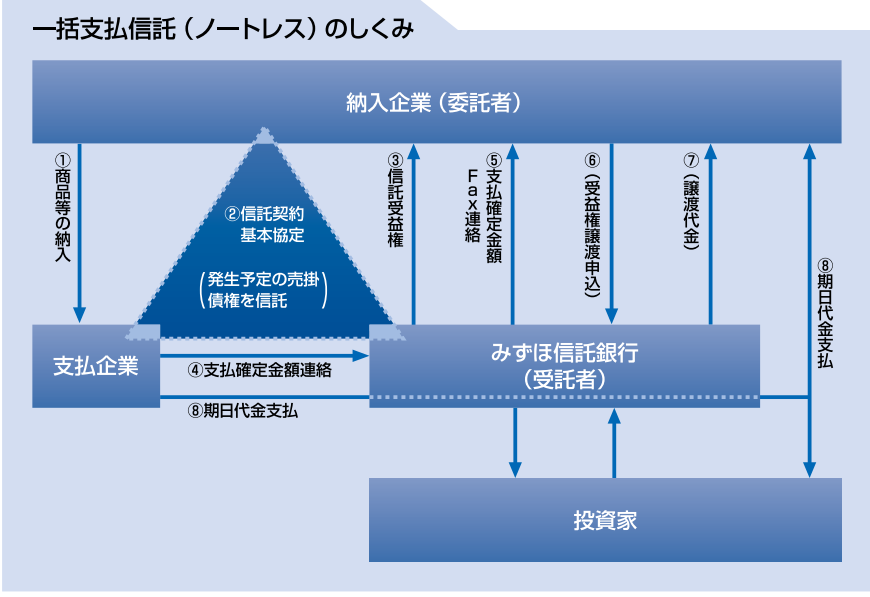




■一括支払信託(ノートレス)

一括支払信託(ノートレス)は、おもに大企業とお取引のある中小企業のお客さま(納入企業)から、売掛債権を一括して信託を受け、支払満期日における売掛金の回収などのサービスをご提供する信託商品です。

本商品を活用することにより、手形の取り立てや現物の管理などが不要となります。また、支払満期日以前に資金が必要となる場合には、信託受益権を投資家に売却することにより資金化を図ることが可能です。さらに、個人保証は必要ありません。このような特長が高く評価され、2008年9月末現在、受託残高は1兆5千億円を超え、12万社以上のお客さまにご利用いただいています。



財務データ　目次

財務ハイライト ―― 18

中間連結財務諸表

（1） 中間連結貸借対照表 ―― 20
（2） 中間連結損益計算書 ―― 22
（3） 中間連結株主資本等変動計算書 ―― 23
（4） 中間連結キャッシュ･フロー計算書 ―― 25
（5） 監査結果の報告（連結） ―― 26
（6） 事業の種類別セグメント情報 ―― 31
（7） 所在地別セグメント情報 ―― 31
（8） 国際業務経常収益 ―― 31

中間財務諸表

（1） 中間貸借対照表 ―― 32
（2） 中間損益計算書 ―― 34
（3） 中間株主資本等変動計算書 ―― 34
（4） 監査結果の報告 ―― 36

時価情報 ―― 40

損益の状況

（1） 業務粗利益 ―― 55
（2） 業務純益 ―― 56
（3） 利益率 ―― 56
（4） 資金運用･調達勘定 ―― 57
（5） 受取利息･支払利息の分析 ―― 60
（6） 資金粗利鞘 ―― 63
（7） 役務取引の状況 ―― 63
（8） その他業務利益の内訳 ―― 64
（9） 営業経費の内訳 ―― 64
（10）信託財産残高表 ―― 65
（11）金銭信託等の受入残高 ―― 65
（12）金銭信託等の運用残高 ―― 66
（13）元本補てん契約のある信託 ―― 66
（14）貸付信託勘定 ―― 66

営業の概況／資金部門

（1） 総資金量の推移 ―― 67
（2） 預金･譲渡性預金 ―― 67
（3） 定期預金の残存期間別残高 ―― 69
（4） 信託期間別元本残高 ―― 69

営業の概況／投融資部門

（1） 貸出金の残高 ―― 70
（2） 貸出金の使途別内訳 ―― 70
（3） 貸出金の残存期間別残高 ―― 71
（4） 貸出金の担保別内訳 ―― 71
（5） 貸出金の業種別内訳 ―― 72
（6） 貸出金の契約期間別残高 ―― 73
（7） 中小企業等に対する貸出金 ―― 73
（8） 個人向け貸出金の残高 ―― 74
（9） 支払承諾見返の担保別内訳 ―― 74
（10）リスク管理債権の残高 ―― 74
（11）金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高 75
（12）自己査定による分類債権額 ―― 75
（13）貸倒引当金内訳 ―― 76
（14）貸出金の償却額 ―― 76
（15）特定海外債権残高 ―― 76
（16）有価証券種類別残高 ―― 77
（17）有価証券残存期間別残高 ―― 79
（18）貸出金及び有価証券の預金に対する割合 ―― 80

資本金･株式の状況等

（1） 資本金の推移 ―― 81
（2） 発行済株式数の推移 ―― 81
（3） 株式の所有者別状況 ―― 82
（4） 株式の所有数別状況 ―― 83
（5） 大株主の状況 ―― 84
（6） 1株当たり情報（単体） ―― 84

■財務ハイライト

（金融経済環境）

平成20年度中間期におけるわが国の経済は、海外経済の減速に加え、個人消費など内需も弱めの動きとなり、停滞しました。また、世界的なインフレ懸念や欧米金融機関の破綻の影響を受け、金利、株価、原油価格の急激な変動が生じました。

6月中ごろに長期金利は、1.9%程度まで上昇しましたが、その後は景気の下ぶれリスクに焦点があたり長期金利は低下し、期末には1.4%台となりました。

日経平均株価は、14,000円台まで上昇しましたが、その後は世界的な景気減速懸念から、期末にかけて下落し、11,000円台で終了しました。

為替は円安基調で推移し、一時1ドル110円台まで円安が進んだ後、米国の信用不安の高まりから円高に転じ、期末は106円台で終えました。

（連結決算の概要）

平成20年度中間期の連結経常収益は前年同期比111億円減少し1,205億円、連結経常利益は前年同期比311億円減少し52億円となりました。さらに、特別利益45億円、特別損失25億円ならびに税効果会計による法人税等調整額28億円などの所要額を加減したうえで、連結中間純利益は前年同期比472億円減少し45億円となりました。

総資産は、前年度末比1,672億円減少し6兆1,651億円となりました。このうち貸出金は419億円減少し3兆4,347億円、有価証券は627億円減少し1兆6,282億円であります。

総負債は、前年度末比422億円減少し5兆8,258億円となりました。このうち預金は911億円増加し2兆8,953億円、譲渡性預金は803億円増加し8,098億円、債券貸借取引受入担保金は2,743億円減少し1,681億円、借用金は2,201億円増加し2,424億円であります。

純資産につきましては3,392億円となっており、前年度末比1,250億円減少しております。

（単体決算の概要）

平成20年度中間期の実質業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金純繰入前）は、前年同期比121億円減少し240億円となりました。与信関係費用につきましては、米国金融機関の経営破綻に関連する与信の回収不能等により貸出金償却129億円を計上した一方、貸倒引当金の純戻入額38億円を特別利益に計上したこと等の結果、前年同期比307億円増加し90億円となりました。これらの結果、経常利益は前年同期比308億円減少し40億円、中間純利益は477億円減少し36億円となりました。

主要な経営指標の推移

〈連結〉

（単位：億円）

	平成18年度中間期（2006年4月1日から2006年9月30日まで）	平成18年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）	平成19年度中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）	平成19年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）	平成20年度中間期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）
連結経常収益	1,279	2,770	1,316	2,774	**1,205**
連結経常利益	403	831	363	826	**52**
連結中間（当期）純利益	238	677	517	884	**45**
連結純資産額	4,320	5,154	4,710	4,642	**3,392**
連結総資産額	63,926	66,659	65,919	63,323	**61,651**
連結自己資本比率（国際統一基準）※	13.69%	15.69%	14.70%	15.87%	**12.92%**

※ 連結自己資本比率は、平成18年度よりバーゼルⅡに基づき算出しています。

〈単体〉

（単位：億円）

	平成18年度中間期（2006年4月1日から2006年9月30日まで）	平成18年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）	平成19年度中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）	平成19年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）	平成20年度中間期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）
経常収益	1,123	2,415	1,163	2,437	**1,024**
実質業務純益	389	861	362	858	**240**
経常利益	395	797	348	787	**40**
中間（当期）純利益	240	688	514	867	**36**
総資産額	62,483	65,864	64,837	62,097	**60,471**
純資産額	4,244	5,083	4,631	4,556	**3,312**
預金	27,791	28,218	29,852	26,968	**27,931**
貸出金	36,461	40,262	35,028	34,813	**34,444**
有価証券	17,689	17,195	19,390	16,748	**16,103**
資本金	2,472	2,472	2,472	2,472	**2,472**
発行済株式の総数					
普通株式	5,024,755千株	5,024,755千株	5,024,755千株	5,024,755千株	**5,024,755千株**
第一回第一種優先株式	280,565千株※1	280,565千株	232,565千株※2	232,565千株	**155,717千株**※3
第二回第三種優先株式	800,000千株	800,000千株	800,000千株	800,000千株	**800,000千株**
単体自己資本比率（国際統一基準）※4	13.59%	15.60%	14.61%	15.76%	**12.86%**
従業員数（単体：就業人数）	2,860名	2,801名	3,007名	2,964名	**3,198名**
信託報酬	328	661	324	630	**289**
信託勘定貸出金	9,664	22,954	23,736	23,907	**23,460**
信託勘定有価証券	96,470	104,701	106,435	100,367	**69,078**
信託財産額	543,082	563,336	567,255	592,855	**557,316**

※1 平成18年8月4日、19,434,628株の取得・消却を行いました。
※2 平成19年9月5日、48,000,000株の取得・消却を行いました。
※3 平成20年6月30日、76,848,249株の取得・消却を行いました。
※4 単体自己資本比率は、平成18年度よりバーゼルⅡに基づき算出しています。

■中間連結財務諸表

※各資料は表記単位未満を切捨てて表示しています。

(1)中間連結貸借対照表〈資産〉

(単位:百万円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
現金預け金	233,758	382,506	**394,222**
コールローン及び買入手形	207,889	25,752	**19,340**
債券貸借取引支払保証金	32,282	51,864	**—**
買入金銭債権	333,820	335,964	**335,133**
特定取引資産	26,423	40,465	**27,999**
有価証券	1,956,573	1,690,985	**1,628,222**
貸出金	3,499,468	3,476,696	**3,434,758**
外国為替	1,516	1,414	**1,499**
その他資産	203,307	214,595	**191,578**
有形固定資産	35,949	35,689	**38,547**
無形固定資産	25,437	27,765	**30,933**
繰延税金資産	24,088	36,169	**44,950**
支払承諾見返	38,028	39,068	**39,122**
貸倒引当金	△26,555	△26,556	**△21,140**
投資損失引当金	△7	—	**—**
資産の部合計	6,591,982	6,332,381	**6,165,170**

中間連結貸借対照表〈負債及び純資産〉

（単位：百万円）

	平成19年9月末 （2007年9月30日現在）	平成20年3月末 （2008年3月31日現在）	平成20年9月末 （2008年9月30日現在）
預金	3,080,044	2,804,176	**2,895,307**
譲渡性預金	559,300	729,560	**809,870**
コールマネー及び売渡手形	387,445	580,664	**535,309**
債券貸借取引受入担保金	523,023	442,549	**168,181**
特定取引負債	25,066	32,300	**28,992**
借用金	200,266	22,250	**242,400**
外国為替	8	8	**1**
社債	162,200	162,200	**162,200**
信託勘定借	1,061,071	952,087	**859,710**
その他負債	57,422	74,733	**56,600**
賞与引当金	2,645	2,736	**2,739**
退職給付引当金	11,042	11,345	**11,727**
役員退職慰労引当金	492	638	**249**
偶発損失引当金	11,642	12,590	**12,559**
預金払戻損失引当金	815	875	**910**
繰延税金負債	410	301	**0**
支払承諾	38,028	39,068	**39,122**
負債の部合計	6,120,926	5,868,087	**5,825,884**
資本金	247,231	247,231	**247,231**
資本剰余金	15,373	15,373	**15,373**
利益剰余金	90,808	127,467	**45,321**
自己株式	△121	△126	**△133**
株主資本合計	353,293	389,946	**307,793**
その他有価証券評価差額金	113,942	67,014	**30,936**
繰延ヘッジ損益	302	4,399	**△1,110**
為替換算調整勘定	506	△237	**△890**
評価・換算差額等合計	114,751	71,176	**28,935**
少数株主持分	3,011	3,170	**2,556**
純資産の部合計	471,055	464,293	**339,285**
負債及び純資産の部合計	6,591,982	6,332,381	**6,165,170**

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	平成19年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
経常収益	131,691	277,479	**120,513**
信託報酬	32,468	63,003	**28,962**
資金運用収益	51,921	105,899	**48,040**
(うち貸出金利息)	(31,079)	(62,507)	**(31,105)**
(うち有価証券利息配当金)	(15,922)	(30,674)	**(11,617)**
役務取引等収益	37,481	82,339	**30,195**
特定取引収益	570	1,108	**726**
その他業務収益	3,699	15,108	**5,254**
その他経常収益	5,550	10,019	**7,333**
経常費用	95,377	194,853	**115,309**
資金調達費用	25,340	51,381	**21,558**
(うち預金利息)	(9,170)	(19,439)	**(9,365)**
役務取引等費用	8,823	16,708	**8,183**
その他業務費用	730	2,803	**3,985**
営業経費	52,357	105,454	**58,655**
その他経常費用	8,125	18,506	**22,926**
経常利益	36,314	82,625	**5,203**
特別利益	23,689	22,719	**4,563**
特別損失	381	963	**2,592**
税金等調整前中間(当期)純利益	59,623	104,381	**7,175**
法人税、住民税及び事業税	676	1,296	**396**
法人税等調整額	6,978	14,271	**2,808**
法人税等合計	――――	――――	**3,205**
少数株主利益又は少数株主損失(△)	175	362	**△619**
中間(当期)純利益	51,792	88,451	**4,589**

(3)中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	平成19年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	247,231	247,231	**247,231**
当中間期末残高	247,231	247,231	**247,231**
資本剰余金			
前期末残高	15,373	15,373	**15,373**
当中間期変動額			
自己株式の処分	0	0	**—**
自己株式の消却	△0	△0	**—**
当中間期変動額合計	—	—	**—**
当中間期末残高	15,373	15,373	**15,373**
利益剰余金			
前期末残高	107,063	107,063	**127,467**
当中間期変動額			
剰余金の配当	△8,047	△8,047	**△7,735**
中間純利益	51,792	88,451	**4,589**
自己株式の処分	—	—	**△0**
自己株式の消却	△59,999	△59,999	**△78,999**
当中間期変動額合計	△16,254	20,403	**△82,146**
当中間期末残高	90,808	127,467	**45,321**
自己株式			
前期末残高	△110	△110	**△126**
当中間期変動額			
自己株式の取得	△60,011	△60,017	**△79,011**
自己株式の処分	0	2	**3**
自己株式の消却	60,000	60,000	**78,999**
当中間期変動額合計	△10	△15	**△7**
当中間期末残高	△121	△126	**△133**
株主資本合計			
前期末残高	369,558	369,558	**389,946**
当中間期変動額			
剰余金の配当	△8,047	△8,047	**△7,735**
中間純利益	51,792	88,451	**4,589**
自己株式の取得	△60,011	△60,017	**△79,011**
自己株式の処分	1	2	**3**
自己株式の消却	—	—	**—**
当中間期変動額合計	△16,265	20,388	**△82,153**
当中間期末残高	353,293	389,946	**307,793**

(次頁へ続く)

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）	平成19年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）	平成20年度中間期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	142,109	142,109	**67,014**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△28,166	△75,094	**△36,077**
当中間期変動額合計	△28,166	△75,094	**△36,077**
当中間期末残高	113,942	67,014	**30,936**
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	782	782	**4,399**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△479	3,616	**△5,509**
当中間期変動額合計	△479	3,616	**△5,509**
当中間期末残高	302	4,399	**△1,110**
為替換算調整勘定			
前期末残高	153	153	**△237**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	352	△390	**△653**
当中間期変動額合計	352	△390	**△653**
当中間期末残高	506	△237	**△890**
評価・換算差額等合計			
前期末残高	143,045	143,045	**71,176**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△28,294	△71,868	**△42,240**
当中間期変動額合計	△28,294	△71,868	**△42,240**
当中間期末残高	114,751	71,176	**28,935**
少数株主持分			
前期末残高	2,854	2,854	**3,170**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	157	316	**△613**
当中間期変動額合計	157	316	**△613**
当中間期末残高	3,011	3,170	**2,556**
純資産合計			
前期末残高	515,457	515,457	**464,293**
当中間期変動額			
剰余金の配当	△8,047	△8,047	**△7,735**
中間純利益	51,792	88,451	**4,589**
自己株式の取得	△60,011	△60,017	**△79,011**
自己株式の処分	1	2	**3**
自己株式の消却	—	—	**—**
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△28,136	△71,552	**△42,854**
当中間期変動額合計	△44,402	△51,164	**△125,007**
当中間期末残高	471,055	464,293	**339,285**

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	平成19年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	59,623	104,381	**7,175**
減価償却費	5,075	9,563	**5,004**
減損損失	17	355	**32**
持分法による投資損益(△は益)	△60	△524	**△17**
貸倒引当金の増減(△)	△22,597	△21,296	**△4,797**
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	△7	**—**
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△28	920	**△30**
賞与引当金の増減額(△は減少)	323	414	**2**
退職給付引当金の増減額(△は減少)	273	576	**381**
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	166	**△389**
預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	815	875	**34**
資金運用収益	△51,921	△105,899	**△48,040**
資金調達費用	25,340	51,381	**21,558**
有価証券関係損益(△)	△4,136	△13,008	**282**
為替差損益(△は益)	3,283	39,155	**△4,569**
固定資産処分損益(△は益)	336	577	**310**
特定取引資産の純増(△)減	△252	△14,294	**12,465**
特定取引負債の純増減(△)	△12	7,220	**△3,307**
貸出金の純増(△)減	522,417	543,890	**41,319**
預金の純増減(△)	181,554	△88,418	**98,583**
譲渡性預金の純増減(△)	△47,790	122,470	**80,310**
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△49,916	△227,932	**220,150**
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	17,185	△121,869	**△13,282**
コールローン等の純増(△)減	△209,947	△29,971	**5,366**
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△32,282	△51,864	**51,864**
コールマネー等の純増減(△)	△209,997	△16,778	**△45,355**
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	29,040	△51,432	**△274,368**
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,209	△1,106	**△85**
外国為替(負債)の純増減(△)	△2	△1	**△7**
信託勘定借の純増減(△)	64,575	△44,408	**△92,376**
資金運用による収入	53,679	108,654	**49,913**
資金調達による支出	△24,198	△48,780	**△21,939**
その他	1,620	13,071	**△11,419**
小計	310,830	166,079	**74,768**
法人税等の支払額	△1,292	△2,837	**△738**
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,538	163,241	**74,030**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△1,001,401	△2,413,243	**△866,826**
有価証券の売却による収入	583,022	1,909,797	**740,738**
有価証券の償還による収入	157,946	406,298	**150,226**
有形固定資産の取得による支出	△1,159	△2,657	**△1,478**
無形固定資産の取得による支出	△9,882	△14,044	**△11,136**
有形固定資産の売却による収入	99	137	**—**
無形固定資産の売却による収入	2,770	4,934	**4,675**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,604	△108,777	**16,199**

(次頁へ続く)

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）	平成19年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）	平成20年度中間期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入	10,500	10,500	**—**
劣後特約付社債の償還による支出	△10,500	△10,500	**—**
配当金の支払額	△8,047	△8,047	**△7,735**
少数株主への配当金の支払額	—	△2	**△2**
自己株式の取得による支出	△60,011	△60,017	**△79,011**
自己株式の売却による収入	1	2	**3**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,057	△68,065	**△86,746**
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△62	**△199**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△27,071	△13,664	**3,284**
現金及び現金同等物の期首残高	81,065	81,065	**67,401**
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	53,993	67,401	**70,685**

（5）監査結果の報告（連結）

金融商品取引法監査

本誌に記載の（中間）連結貸借対照表、（中間）連結損益計算書、（中間）連結株主資本等変動計算書、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けた（中間）連結財務諸表に基づき作成しています。なお、新日本有限責任監査法人は監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度中間期）

1.連結の範囲に関する事項

（1） 連結子会社　11社
主要な連結子会社名は、15ページに記載しているため省略しました。

（2） 非連結子会社　該当ありません。

2.持分法の適用に関する事項

（1） 持分法適用の非連結子会社　該当ありません。

（2） 持分法適用の関連会社　2社
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社
日本株主データサービス株式会社
なお、日本株主データサービス株式会社は、設立により当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

（3） 持分法非適用の非連結子会社　該当ありません。

（4） 持分法非適用の関連会社　該当ありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1） 連結子会社の中間決算日等は次のとおりであります。
6月末日　5社
9月末日　6社

（2） 中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日等の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.開示対象特別目的会社に関する事項

（1） 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引概要
当社は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人の形態によっております。）3社に係る借入での資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。
特別目的会社3社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は103,978百万円、負債総額（単純合算）は103,978百万円であります。
なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

（2） 当中間連結会計期間における開示対象目的会社との取引金額等

主な取引の当中間連結会計期間末残高	
貸出金	68,413百万円
信用枠及び流動性枠	28,158百万円
主な損益	
貸出金利息	456百万円

5.会計処理基準に関する事項

（1） 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2） 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

（3） デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4） 減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：3年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法を採用しております。

（5） 貸倒引当金の計上基準
当社及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一

定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,541百万円であります。

上記以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(主として10年～14年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

国内連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 預金払戻損失引当金の計上基準

当社の預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(ⅰ)相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ⅱ)キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は14,818百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は14,541百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(13) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

6.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成20年度中間期)

リース取引に関する会計基準
「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。
これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前連結会計年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。
なお、この変更による前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額は、特別損失として処理しております。
これにより、従来の方法に比べ、有形固定資産は2,761百万円、無形固定資産は320百万円、その他負債は5,237百万円増加し、特別損失は2,250百万円増加、税金等調整前中間純利益は2,155百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

注記事項(平成20年度中間期)

1.中間連結貸借対照表関係
(1) 有価証券には、関連会社の株式1,036百万円を含んでおります。
(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は6,045百万円、延滞債権額は17,885百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
(3) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は534百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,727百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は33,193百万円であります。
なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,913百万円であります。
(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	899,166百万円
貸出金	18,725百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,248百万円
コールマネー及び売渡手形	110,000百万円
債券貸借取引受入担保金	168,181百万円
借用金	222,400百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券158,199百万円を差入れております。
関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,507百万円、保証金は10,635百万円であります。
(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、886,054百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが692,905百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
(9) 有形固定資産の減価償却累計額 34,033百万円
(10) 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。
(11) 社債は全額、劣後特約付社債であります。
(12) 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託903,736百万円、貸付信託63,494百万円であります。

2.中間連結損益計算書関係
(1) その他経常費用には、貸出金償却12,959百万円及び株式等償却2,755百万円を含んでおります。

(2) 特別利益には、貸倒引当金戻入益4,232百万円を含んでおります。
(3) 特別損失には、リース取引に関する会計基準を適用したことに伴う前連結会計年度末までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額2,250百万円を含んでおります。

3.中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)	摘要
普通株式	5,024,755	—	—	5,024,755	
第一回第一種優先株式	232,565	—	76,848	155,717	(注)
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	6,057,321	—	76,848	5,980,472	

(注) 第一回第一種優先株式の減少は、自己株式(第一回第一種優先株式)の取得及び消却(76,848千株)によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)	摘要
普通株式	761	65	22	805	(注)1
第一回第一種優先株式	—	76,848	76,848	—	(注)2
合計	761	76,913	76,870	805	

(注) 1.普通株式の増加は単元未満株式の買取(65千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(22千株)によるものであります。
2.第一回第一種優先株式の増加及び減少は、取得及び消却(76,848千株)によるものであります。

(3) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日定時株主総会	普通株式	5,023	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	第一回第一種優先株式	1,511	6.50	平成20年3月31日	
	第二回第三種優先株式	1,200	1.50	平成20年3月31日	

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当効力の発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

4.中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在

現金預け金勘定	394,222百万円
定期預け金	△261,416百万円
その他預け金	△62,120百万円
現金及び現金同等物	70,685百万円

5.リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

(借主側)

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

● リース資産の内容

(ア)有形固定資産
主として、什器・備品であります。

(イ)無形固定資産
ソフトウエアであります。

● リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

② 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。

(2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

● オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,160百万円
1年超	2,654百万円
合計	5,815百万円

6.有価証券関係

「有価証券の時価等」につきましては40～44ページに記載しております。

7.デリバティブ取引関係

「デリバティブ取引の時価等」につきましては、51～52ページに記載しております。

8.セグメント情報

31ページに記載しております。

9.1株当たり情報

1株当たり純資産額	27.64円
1株当たり中間純利益金額	0.91円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	0.56円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	339,285百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	200,415百万円
(うち優先株式払込金額)	(197,858百万円)
(うち少数株主持分)	(2,556百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	138,870百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	5,023,950千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	4,589百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る中間純利益	4,589百万円
普通株式の中間期中平均株式数	5,023,976千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	―百万円
普通株式増加数	3,118,432千株
（うち第一回第一種優先株式）	（1,180,032千株）
（うち第二回第三種優先株式）	（1,938,400千株）

(6)事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(7)所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

		平成19年度中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）				
		日　本	その他の地域	計	消去または全社	連　結
経常収益	外部顧客に対する経常収益	126,589	5,102	131,691	―	131,691
	セグメント間の内部経常収益	370	291	662	(662)	―
	計	126,960	5,394	132,354	(662)	131,691
経常費用		90,658	5,011	95,669	(292)	95,377
経常利益		36,301	383	36,685	(370)	36,314

（単位：百万円）

		平成19年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）				
		日　本	その他の地域	計	消去または全社	連　結
経常収益	外部顧客に対する経常収益	266,377	11,101	277,479	―	277,479
	セグメント間の内部経常収益	370	350	721	(721)	―
	計	266,748	11,452	278,200	(721)	277,479
経常費用		184,498	10,699	195,197	(343)	194,853
経常利益		82,249	753	83,002	(377)	82,625

（単位：百万円）

		平成20年度中間期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）				
		日　本	その他の地域	計	消去または全社	連　結
経常収益	外部顧客に対する経常収益	**115,228**	**5,285**	**120,513**	**―**	**120,513**
	セグメント間の内部経常収益	**324**	**98**	**422**	**(422)**	**―**
	計	**115,552**	**5,384**	**120,936**	**(422)**	**120,513**
経常費用		**108,803**	**6,604**	**115,408**	**(98)**	**115,309**
経常利益（△は経常損失）		**6,748**	**△1,220**	**5,527**	**(324)**	**5,203**

（注）1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益（△は経常損失）を記載しています。なお、日本以外の国又は地域（米州、欧州）における経常収益等は、いずれも全セグメントに占める割合が僅少であるため、その他の地域に一括記載しています。

2. 平成19年度中間期より負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を預金払戻損失引当金として計上しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、平成19年度中間期の「日本」の経常費用は815百万円増加し、経常利益が同額減少しています。また、平成19年度の「日本」の経常費用は875百万円増加し、経常利益が同額減少しています。

(8)国際業務経常収益

（単位：百万円）

	平成19年度中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）	平成19年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）	平成20年度中間期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）
国際業務経常収益	17,672	41,550	**15,561**
連結経常収益	131,691	277,479	**120,513**
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	13.4%	14.9%	**12.9%**

（注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しています。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引等並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）です。

■中間財務諸表

※各資料は表記単位未満を切り捨てて表示しています。

(1)中間貸借対照表〈資産〉

(単位:百万円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
現金預け金	166,815	307,347	**330,187**
コールローン	200,000	10,000	**1,036**
債券貸借取引支払保証金	32,282	51,864	**—**
買入金銭債権	333,820	335,964	**335,133**
特定取引資産	26,423	40,465	**27,999**
有価証券	1,939,013	1,674,882	**1,610,380**
貸出金	3,502,837	3,481,359	**3,444,486**
外国為替	1,516	1,428	**1,499**
その他資産	192,005	204,768	**181,912**
有形固定資産	32,396	31,953	**31,992**
無形固定資産	17,777	17,701	**17,775**
繰延税金資産	25,700	37,987	**46,091**
支払承諾見返	37,620	38,673	**38,785**
貸倒引当金	△24,481	△24,630	**△20,124**
投資損失引当金	△7	—	**—**
資産の部合計	6,483,723	6,209,765	**6,047,157**

中間貸借対照表〈負債及び純資産〉

（単位：百万円）

	平成19年9月末 （2007年9月30日現在）	平成20年3月末 （2008年3月31日現在）	平成20年9月末 （2008年9月30日現在）
預金	2,985,278	2,696,877	**2,793,168**
譲渡性預金	564,300	734,560	**815,170**
コールマネー	387,445	580,664	**535,309**
債券貸借取引受入担保金	523,023	442,549	**168,181**
特定取引負債	25,066	32,300	**28,992**
借用金	198,016	20,000	**242,400**
外国為替	12	12	**5**
社債	162,200	162,200	**162,200**
信託勘定借	1,061,071	952,087	**859,710**
その他負債	51,355	67,513	**45,213**
未払法人税等	————	672	**464**
リース債務	————	————	**700**
その他の負債	————	————	**44,048**
賞与引当金	1,877	1,901	**2,070**
退職給付引当金	10,572	10,852	**11,232**
役員退職慰労引当金	323	423	**—**
偶発損失引当金	11,642	12,590	**12,559**
預金払戻損失引当金	815	875	**910**
支払承諾	37,620	38,673	**38,785**
負債の部合計	6,020,623	5,754,083	**5,715,911**
資本金	247,231	247,231	**247,231**
資本剰余金	15,367	15,367	**15,367**
資本準備金	15,367	15,367	**15,367**
利益剰余金	86,640	122,005	**38,956**
利益準備金	6,514	6,514	**8,061**
その他利益剰余金	80,126	115,491	**30,895**
繰越利益剰余金	80,126	115,491	**30,895**
自己株式	△121	△126	**△133**
株主資本合計	349,118	384,478	**301,421**
その他有価証券評価差額金	113,678	66,803	**30,934**
繰延ヘッジ損益	302	4,399	**△1,110**
評価・換算差額等合計	113,981	71,203	**29,824**
純資産の部合計	463,100	455,681	**331,246**
負債及び純資産の部合計	6,483,723	6,209,765	**6,047,157**

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	平成19年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
経常収益	116,333	243,773	**102,448**
信託報酬	32,468	63,003	**28,962**
資金運用収益	50,148	100,959	**46,394**
(うち貸出金利息)	(30,825)	(61,996)	**(30,969)**
(うち有価証券利息配当金)	(15,559)	(29,645)	**(11,372)**
役務取引等収益	25,997	57,886	**18,942**
特定取引収益	570	1,108	**726**
その他業務収益	3,626	15,056	**5,119**
その他経常収益	3,522	5,757	**2,302**
経常費用	81,446	165,038	**98,371**
資金調達費用	23,909	47,467	**19,951**
(うち預金利息)	(7,760)	(15,595)	**(7,851)**
役務取引等費用	7,969	15,012	**7,535**
その他業務費用	742	2,862	**2,149**
営業経費	45,816	90,563	**49,938**
その他経常費用	3,008	9,132	**18,797**
経常利益	34,887	78,735	**4,076**
特別利益	23,708	22,955	**4,219**
特別損失	350	929	**778**
税引前中間(当期)純利益	58,245	100,761	**7,517**
法人税、住民税及び事業税	9	20	**11**
法人税等調整額	6,836	13,975	**3,819**
法人税等合計	————	————	**3,830**
中間(当期)純利益	51,400	86,764	**3,686**

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	平成19年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高	247,231	247,231	**247,231**
当中間期末残高	247,231	247,231	**247,231**
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	15,367	15,367	**15,367**
当中間期末残高	15,367	15,367	**15,367**
その他資本剰余金			
前期末残高	—	—	**—**
当中間期変動額			
自己株式の処分	0	0	**—**
自己株式の消却	△0	△0	**—**
当中間期変動額合計	—	—	**—**
当中間期末残高	—	—	**—**

(次頁へ続く)

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）	平成19年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）	平成20年度中間期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）
資本剰余金合計			
前期末残高	15,367	15,367	**15,367**
当中間期変動額			
自己株式の処分	0	0	**—**
自己株式の消却	△0	△0	**—**
当中間期変動額合計	—	—	**—**
当中間期末残高	15,367	15,367	**15,367**
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	4,904	4,904	**6,514**
当中間期変動額			
剰余金の配当	1,609	1,609	**1,547**
当中間期変動額合計	1,609	1,609	**1,547**
当中間期末残高	6,514	6,514	**8,061**
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	98,383	98,383	**115,491**
当中間期変動額			
剰余金の配当	△9,657	△9,657	**△9,282**
中間純利益	51,400	86,764	**3,686**
自己株式の処分	—	—	**△0**
自己株式の消却	△59,999	△59,999	**△78,999**
当中間期変動額合計	△18,256	17,108	**△84,596**
当中間期末残高	80,126	115,491	**30,895**
利益剰余金合計			
前期末残高	103,287	103,287	**122,005**
当中間期変動額			
剰余金の配当	△8,047	△8,047	**△7,735**
中間純利益	51,400	86,764	**3,686**
自己株式の処分	—	—	**△0**
自己株式の消却	△59,999	△59,999	**△78,999**
当中間期変動額合計	△16,647	18,717	**△83,049**
当中間期末残高	86,640	122,005	**38,956**
自己株式			
前期末残高	△110	△110	**△126**
当中間期変動額			
自己株式の取得	△60,011	△60,017	**△79,011**
自己株式の処分	0	2	**3**
自己株式の消却	60,000	60,000	**78,999**
当中間期変動額合計	△10	△15	**△7**
当中間期末残高	△121	△126	**△133**
株主資本合計			
前期末残高	365,776	365,776	**384,478**
当中間期変動額			
剰余金の配当	△8,047	△8,047	**△7,735**
中間純利益	51,400	86,764	**3,686**
自己株式の取得	△60,011	△60,017	**△79,011**
自己株式の処分	1	2	**3**
自己株式の消却	—	—	**—**
当中間期変動額合計	△16,657	18,702	**△83,056**
当中間期末残高	349,118	384,478	**301,421**

（次頁へ続く）

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）	平成19年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）	平成20年度中間期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	141,816	141,816	**66,803**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△28,137	△75,012	**△35,868**
当中間期変動額合計	△28,137	△75,012	**△35,868**
当中間期末残高	113,678	66,803	**30,934**
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	782	782	**4,399**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△479	3,616	**△5,509**
当中間期変動額合計	△479	3,616	**△5,509**
当中間期末残高	302	4,399	**△1,110**
評価・換算差額等合計			
前期末残高	142,599	142,599	**71,203**
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△28,617	△71,396	**△41,378**
当中間期変動額合計	△28,617	△71,396	**△41,378**
当中間期末残高	113,981	71,203	**29,824**
純資産合計			
前期末残高	508,375	508,375	**455,681**
当中間期変動額			
剰余金の配当	△8,047	△8,047	**△7,735**
中間純利益	51,400	86,764	**3,686**
自己株式の取得	△60,011	△60,017	**△79,011**
自己株式の処分	1	2	**3**
自己株式の消却	—	—	**—**
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△28,617	△71,396	**△41,378**
当中間期変動額合計	△45,275	△52,693	**△124,435**
当中間期末残高	463,100	455,681	**331,246**

（4）監査結果の報告

金融商品取引法監査

本誌に記載の（中間）貸借対照表、（中間）損益計算書、（中間）株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けた（中間）財務諸表に基づき作成しています。なお、新日本有限責任監査法人は監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度中間期）

1.特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

（1） 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：3～50年

その他：2～20年

（2） 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3） リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法を採用しております。

5.引当金の計上基準

（1） 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,647百万円であります。

（2） 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3） 退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年～14年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

（4） 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

（5） 預金払戻損失引当金

預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク･ヘッジ

金融資産･負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(ⅰ)相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金･貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ⅱ)キャッシュ･フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ･フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金･預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は14,818百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は14,541百万円(同前)であります。

(ロ) 為替変動リスク･ヘッジ

外貨建金融資産･負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成20年度中間期)

リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、所有権移転外ファイナンス･リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、前事業年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、この変更による前事業年度末までの税引前当期純利益に係る累積的影響額は、特別損失として処理しております。

これにより、従来の方法に比べ、有形固定資産は235百万円、無形固定資産は60百万円、その他負債は700百万円増加し、特別損失は492百万円増加、税引前中間純利益は404百万円減少しております。

表示方法の変更(平成20年度中間期)

中間貸借対照表関係

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

注記事項(平成20年度中間期)

1.中間貸借対照表関係

(1) 関係会社の株式総額　10,790百万円

(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は5,541百万円、延滞債権額は16,744百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(3) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は364百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債

権に該当しないものであります。

(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,727百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,378百万円であります。
なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,913百万円であります。

(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	899,166百万円
貸出金	18,725百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,248百万円
コールマネー	110,000百万円
債券貸借取引受入担保金	168,181百万円
借用金	222,400百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券129,416百万円を差入れております。
子会社及び関連会社の借入金等の担保として提供している資産はありません。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,507百万円、保証金は7,759百万円であります。

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、902,634百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが709,484百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 有形固定資産の減価償却累計額 26,250百万円

(10) 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,000百万円が含まれております。

(11) 社債は全額、劣後特約付社債であります。

(12) 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託903,736百万円、貸付信託63,494百万円であります。

2.中間損益計算書関係

(1) 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	844百万円
無形固定資産	3,887百万円

(2) その他経常費用には、貸出金償却12,955百万円及び株式等償却5,085百万円を含んでおります。

(3) 特別利益には、貸倒引当金戻入益3,887百万円を含んでおります。

(4) 特別損失には、リース取引に関する会計基準を適用したことに伴う前事業年度末までの税引前当期純利益に係る累積的影響額492百万円を含んでおります。

3.中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)	摘要
普通株式	761	65	22	805	(注)1
第一回第一種優先株式	—	76,848	76,848	—	(注)2
合計	761	76,913	76,870	805	

(注) 1.普通株式の増加は単元未満株式の買取(65千株)によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたこと(22千株)によるものであります。
2.第一回第一種優先株式の増加及び減少は、取得及び消却(76,848千株)によるものであります。

4.リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引
(借主側)
① 所有権移転外ファイナンス・リース取引
● リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として、什器・備品であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
● リース資産の減価償却の方法
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
② 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。

(2) オペレーティング・リース取引
(借主側)
● オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,741百万円
1年超	1,370百万円
合計	4,112百万円

5.有価証券関係

「有価証券の時価等」につきましては45～49ページに記載しております。

6.デリバティブ取引関係

「デリバティブ取引の時価等」につきましては53～54ページに記載しております。

■時価情報

1 有価証券の時価等

連結

(1)有価証券

平成19年度中間期(2007年度中間期)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部を含めて記載しています。

(A)満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月末(2007年9月30日現在))

該当ありません。

(B)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	190,452	367,815	177,362
債券	1,208,364	1,182,536	△25,827
国債	1,108,647	1,083,221	△25,425
地方債	11,003	10,937	△65
社債	88,713	88,377	△336
その他	479,373	475,978	△3,395
合計	1,878,190	2,026,331	148,140

(注) 1.評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は72百万円(損失)です。
2.中間連結貸借対照表計上額は、国内株式については平成19年度中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、平成19年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、平成19年度中間期末日における市場価格等に基づき行なっています。

(C)時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式	11,392
非上場債券	23,622
信託受益証券	145,844

平成19年度(2007年度)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部を含めて記載しています。

(A)満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月末(2008年3月31日現在))

該当ありません。

(B)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年3月末(2008年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	190,049	292,681	102,632
債券	939,723	916,866	△22,857
国債	856,629	833,366	△23,262
地方債	9,334	9,417	82
社債	73,759	74,082	322
その他	564,544	564,330	△214
外国証券	430,441	429,769	△671
買入金銭債権	129,537	129,964	427
その他	4,566	4,596	29
合計	1,694,317	1,773,878	79,560

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は594百万円(利益)です。

2. 連結貸借対照表計上額は、国内株式については平成19年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については平成19年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、平成19年度末日における市場価格等に基づき行なっています。
なお、従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しており、「社債」(取得原価44,004百万円、連結貸借対照表計上額44,299百万円)、「外国証券」(取得原価81,698百万円、連結貸借対照表計上額79,454百万円)、「買入金銭債権」(取得原価129,537百万円、連結貸借対照表計上額129,964百万円)に含まれています。

(C)時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年3月末(2008年3月31日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式	16,336
非上場債券	22,545
買入金銭債権	120,800

平成20年度中間期（2008年度中間期）

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部を含めて記載しています。

（A）満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年9月末（2008年9月30日現在））

該当ありません。

（B）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成20年9月末（2008年9月30日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	186,444	271,281	84,836
債券	1,069,217	1,036,669	△32,547
国債	991,466	958,965	△32,500
地方債	8,431	8,439	7
社債	69,319	69,264	△55
その他	412,901	398,165	△14,735
外国証券	270,316	258,741	△11,575
買入金銭債権	125,993	125,611	△382
その他	16,591	13,812	△2,778
合計	1,668,563	1,706,116	37,552

（注）1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,794百万円（利益）です。
2. 中間連結貸借対照表計上額は、国内株式については平成20年度中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、平成20年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、平成20年度中間期末日における市場価格等に基づき行なっています。

（C）時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	平成20年9月末（2008年9月30日現在）
満期保有目的の債券	該当ありません。
その他有価証券	
非上場株式	16,122
非上場債券	22,767
買入金銭債権	134,530

(2)金銭の信託

平成19年度中間期(2007年度中間期)

(A)満期保有目的の金銭の信託(平成19年9月末(2007年9月30日現在))
該当ありません。

(B)その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年9月末(2007年9月30日現在))
該当ありません。

平成19年度(2007年度)

(A)満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月末(2008年3月31日現在))
該当ありません。

(B)その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月末(2008年3月31日現在))
該当ありません。

平成20年度中間期(2008年度中間期)

(A)満期保有目的の金銭の信託(平成20年9月末(2008年9月30日現在))
該当ありません。

(B)その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年9月末(2008年9月30日現在))
該当ありません。

(3)その他有価証券評価差額金

平成19年度中間期(2007年度中間期)

中間連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。 (単位:百万円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
評価差額	148,215
その他有価証券	148,215
(△)繰延税金負債	34,135
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	114,080
(△)少数株主持分相当額	137
その他有価証券評価差額金	113,942

(注) 1.時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
2.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額72百万円(損失)は、その他有価証券の評価差額より控除しています。

平成19年度(2007年度)

連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。 (単位:百万円)

	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)
評価差額	78,968
その他有価証券	78,968
(△)繰延税金負債	11,844
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	67,124
(△)少数株主持分相当額	110
その他有価証券評価差額金	67,014

(注) 1.時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
2.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額594百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

平成20年度中間期(2008年度中間期)

中間連結貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。 (単位:百万円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
評価差額	**34,760**
その他有価証券	**34,760**
(△)繰延税金負債	**3,704**
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	**31,055**
(△)少数株主持分相当額	**118**
その他有価証券評価差額金	**30,936**

(注) 1.時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
2.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,794百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

単体

(1)有価証券

平成19年度中間期(2007年度中間期)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めて記載しています。

(A)満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月末(2007年9月30日現在))

該当ありません。

(B)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	190,404	367,075	176,670
債券	1,208,364	1,182,536	△25,827
国債	1,108,647	1,083,221	△25,425
地方債	11,003	10,937	△65
社債	88,713	88,377	△336
その他	450,056	446,661	△3,395
合計	1,848,826	1,996,274	147,448

(注) 1.評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は72百万円(損失)です。
2.中間貸借対照表計上額は、国内株式については平成19年度中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、平成19年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、平成19年度中間期末日における市場価格等に基づき行なっています。

(C)子会社・関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(D)時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
子会社・関連会社株式	
子会社株式	12,350
関連会社株式	750
その他有価証券	
非上場株式	11,302
非上場債券	23,622
信託受益証券	145,844

平成19年度(2007年度)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めて記載しています。

(A)満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月末(2008年3月31日現在))

該当ありません。

(B)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年3月末(2008年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	190,001	292,086	102,085
債券	939,723	916,866	△22,857
国債	856,629	833,366	△23,262
地方債	9,334	9,417	82
社債	73,759	74,082	322
その他	537,002	536,788	△214
外国証券	402,898	402,227	△671
買入金銭債権	129,537	129,964	427
その他	4,566	4,596	29
合計	1,666,727	1,745,741	79,013

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は594百万円(利益)です。

2. 貸借対照表計上額は、国内株式については平成19年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については平成19年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、平成19年度末日における市場価格等に基づき行なっています。
なお、従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しており、「社債」(取得原価44,004百万円、貸借対照表計上額44,299百万円)、「外国証券」(取得原価81,698百万円、貸借対照表計上額79,454百万円)、「買入金銭債権」(取得原価129,537百万円、貸借対照表計上額129,964百万円)に含まれています。

(C)子会社・関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(D)時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年3月末(2008年3月31日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
子会社・関連会社株式	
子会社株式	12,350
関連会社株式	750
その他有価証券	
非上場株式	16,245
非上場債券	22,545
買入金銭債権	120,800

平成20年度中間期(2008年度中間期)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めて記載しています。

(A)満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月末(2008年9月30日現在))

該当ありません。

(B)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	186,397	270,643	84,246
債券	1,069,217	1,036,669	△32,547
国債	991,466	958,965	△32,500
地方債	8,431	8,439	7
社債	69,319	69,264	△55
その他	385,786	371,275	△14,510
外国証券	243,201	231,851	△11,350
買入金銭債権	125,993	125,611	△382
その他	16,591	13,812	△2,778
合計	1,641,400	1,678,588	37,187

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,794百万円(利益)です。
2. 中間貸借対照表計上額は、国内株式については平成20年度中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額等により、また、それ以外については、平成20年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。ただし、減損処理に際して基準となる時価の算定は、平成20年度中間期末日における市場価格等に基づき行なっています。

(C)子会社・関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(D)時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)
満期保有目的の債券	該当ありません。
子会社・関連会社株式	
子会社株式	9,990
関連会社株式	800
その他有価証券	
非上場株式	16,062
非上場債券	22,767
買入金銭債権	134,530

(2)金銭の信託

平成19年度中間期(2007年度中間期)

(A)満期保有目的の金銭の信託(平成19年9月末(2007年9月30日現在))
該当ありません。

(B)その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年9月末(2007年9月30日現在))
該当ありません。

平成19年度(2007年度)

(A)満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月末(2008年3月31日現在))
該当ありません。

(B)その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月末(2008年3月31日現在))
該当ありません。

平成20年度中間期(2008年度中間期)

(A)満期保有目的の金銭の信託(平成20年9月末(2008年9月30日現在))
該当ありません。

(B)その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年9月末(2008年9月30日現在))
該当ありません。

(3)その他有価証券評価差額金

平成19年度中間期(2007年度中間期)

中間貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。 (単位:百万円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)
評価差額	147,523
その他有価証券	147,523
(△)繰延税金負債	33,844
その他有価証券評価差額金	113,678

(注) 1.時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
2.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額72百万円(損失)は、その他有価証券の評価差額より控除しています。

平成19年度(2007年度)

貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。 (単位:百万円)

	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)
評価差額	78,421
その他有価証券	78,421
(△)繰延税金負債	11,617
その他有価証券評価差額金	66,803

(注) 1.時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
2.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額594百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しています。

平成20年度中間期(2008年度中間期)

中間貸借対照表に計上されている、その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。 (単位:百万円)

	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
評価差額	**34,395**
その他有価証券	**34,395**
(△)繰延税金負債	**3,460**
その他有価証券評価差額金	**30,934**

(注) 1.時価評価されていない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。
2.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,794百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しています。

(4)貸付信託勘定の有価証券

平成19年度中間期(2007年度中間期)

該当ありません。

平成19年度(2007年度)

該当ありません。

平成20年度中間期(2008年度中間期)

該当ありません。

(5)指定金銭信託(一般口)勘定の有価証券

平成19年度中間期(2007年度中間期)

(単位:百万円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)		
		帳簿価額	時価	評価差額
有価証券	株式	10	10	—
	債券	19,625	19,441	△184
	その他	73,620	72,652	△968
合計		93,256	92,104	△1,152

(注)上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

平成19年度(2007年度)

(単位:百万円)

		平成20年3月末(2008年3月31日現在)		
		帳簿価額	時価	評価差額
有価証券	株式	10	10	—
	債券	19,597	19,610	13
	その他	58,354	57,412	△942
合計		77,962	77,033	△928

(注)上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

平成20年度中間期(2008年度中間期)

(単位:百万円)

		平成20年9月末(2008年9月30日現在)		
		帳簿価額	時価	評価差額
有価証券	株式	**10**	**10**	**—**
	債券	**19,569**	**19,533**	**△35**
	その他	**58,569**	**56,788**	**△1,780**
合計		**78,148**	**76,332**	**△1,816**

(注)上場有価証券及び非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものについて時価を付しています。

2 デリバティブ取引の時価等

連結

(1)金利関連取引

(単位:百万円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)			平成20年3月末 (2008年3月31日現在)			平成20年9月末 (2008年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所									
金利先物	28,905	0	0	―	―	―	**1,883**	**7**	**7**
金利オプション	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
店頭									
金利先渡契約	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
金利スワップ	11,998,784	△504	△504	12,120,437	2,351	2,351	**13,659,188**	**△198**	**△198**
金利オプション	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
合計			△503			2,351			**△191**

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2.時価の算定
金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)			平成20年3月末 (2008年3月31日現在)			平成20年9月末 (2008年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭									
通貨スワップ	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
為替予約	688,744	287	287	233,663	△379	△379	**231,720**	**78**	**78**
通貨オプション	―	―	―	―	―	―	**2,072**	**―**	**4**
合計			287			△379			**83**

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

(単位:百万円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)			平成20年3月末(2008年3月31日現在)			平成20年9月末(2008年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所									
債券先物	3,103	2	2	987	△1	△1	**2,500**	**△24**	**△24**
債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	**—**	**—**	**—**
合計			2			△1			**△24**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)			平成20年3月末(2008年3月31日現在)			平成20年9月末(2008年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭									
クレジットデリバティブ	20,000	233	233	20,000	1,064	1,064	**20,000**	**1,906**	**1,906**
合計			233			1,064			**1,906**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

単体

(1)金利関連取引

(単位:百万円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)			平成20年3月末 (2008年3月31日現在)			平成20年9月末 (2008年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所									
金利先物	28,905	0	0	―	―	―	**1,883**	**7**	**7**
金利オプション	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
店頭									
金利先渡契約	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
金利スワップ	11,998,784	△504	△504	12,120,437	2,351	2,351	**13,659,188**	**△198**	**△198**
金利オプション	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
合計			△503			2,351			**△191**

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2.時価の算定
金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)			平成20年3月末 (2008年3月31日現在)			平成20年9月末 (2008年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭									
通貨スワップ	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
為替予約	552,198	288	288	120,663	△389	△389	**115,677**	**83**	**83**
通貨オプション	―	―	―	―	―	―	**2,072**	**―**	**4**
合計			288			△389			**87**

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いています。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

(単位:百万円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)			平成20年3月末(2008年3月31日現在)			平成20年9月末(2008年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所									
債券先物	3,103	2	2	987	△1	△1	**2,500**	**△24**	**△24**
債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			2			△1			**△24**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)			平成20年3月末(2008年3月31日現在)			平成20年9月末(2008年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭									
クレジットデリバティブ	20,000	233	233	20,000	1,064	1,064	**20,000**	**1,906**	**1,906**
合計			233			1,064			**1,906**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

■損益の状況

(1)業務粗利益

(単位:百万円)

	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	平成19年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
国内業務部門			
信託報酬	32,468	63,003	**28,962**
資金運用収支	23,756	49,310	**24,401**
	(922)	(2,948)	**(2,011)**
資金運用収益	41,728	86,186	**42,931**
資金調達費用	17,971	36,876	**18,530**
役務取引等収支	18,060	42,948	**11,448**
役務取引等収益	25,974	57,839	**18,922**
役務取引等費用	7,913	14,890	**7,473**
特定取引収支	△105	1,072	**△493**
特定取引収益	2	1,083	**2**
特定取引費用	107	11	**495**
その他業務収支	702	1,299	**146**
その他業務収益	995	2,104	**1,667**
その他業務費用	293	804	**1,521**
業務粗利益	74,882	157,635	**64,465**
業務粗利益率	1.26%	2.72%	**1.16%**
国際業務部門			
信託報酬	—	—	**—**
資金運用収支	2,483	4,181	**2,041**
資金運用収益	9,342	17,721	**5,474**
	(922)	(2,948)	**(2,011)**
資金調達費用	6,859	13,540	**3,432**
役務取引等収支	△32	△74	**△40**
役務取引等収益	22	46	**20**
役務取引等費用	55	121	**61**
特定取引収支	675	36	**1,219**
特定取引収益	675	40	**1,219**
特定取引費用	—	3	**—**
その他業務収支	2,182	10,894	**2,823**
その他業務収益	2,733	13,010	**3,451**
その他業務費用	551	2,115	**628**
業務粗利益	5,308	15,037	**6,043**
業務粗利益率	0.95%	2.09%	**0.83%**

(次頁へ続く)

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）	平成19年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）	平成20年度中間期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）
合計			
信託報酬	32,468	63,003	**28,962**
資金運用収支	26,239	53,492	**26,443**
資金運用収益	50,148	100,959	**46,394**
資金調達費用	23,909	47,467	**19,951**
役務取引等収支	18,028	42,873	**11,407**
役務取引等収益	25,997	57,886	**18,942**
役務取引等費用	7,969	15,012	**7,535**
特定取引収支	570	1,108	**726**
特定取引収益	570	1,108	**726**
特定取引費用	—	—	**—**
その他業務収支	2,884	12,194	**2,969**
その他業務収益	3,626	15,056	**5,119**
その他業務費用	742	2,862	**2,149**
業務粗利益	80,190	172,673	**70,509**
業務粗利益率	1.30%	2.86%	**1.24%**

（注）1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2.（　　）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書）です。
3.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

(2)業務純益

（単位：百万円）

	平成19年度中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）	平成19年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）	平成20年度中間期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）
業務純益	36,280	85,875	**24,084**

（注）業務純益は、銀行の本来的な業務から発生する利益として、以下のように算出されます。すなわち「信託報酬」、貸出・有価証券及び預金などの利息収支からなる「資金運用収支」、各種手数料などの収支からなる「役務取引等収支」、トレーディング目的で保有する債券、同目的で行うデリバティブ取引等による収支からなる「特定取引収支」及び債券や外国為替の売買損益などからなる「その他業務収支」を合計した「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除したものです。

(3)利益率 中間経常（中間純）利益×365/183日で年度換算しております。

（単位：%）

	平成19年度中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）	平成19年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）	平成20年度中間期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）
総資産（中間）経常利益率	1.08	1.24	**0.13**
自己資本（中間）経常利益率	29.30	32.52	**4.60**
総資産中間（当期）純利益率	1.59	1.37	**0.12**
自己資本中間（当期）純利益率	43.17	35.95	**4.16**

（注）1.総資産（中間）経常利益率＝$\frac{\text{（中間）経常利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

2.自己資本（中間）経常利益率＝$\frac{\text{（中間）経常利益（優先株式配当金総額を除く）}}{\{\text{期首＋期末株主資本及び評価・換算差額等（優先株式にて調達した金額に相当する部分を除く）}\}\div 2}\times 100$

3.総資産中間（当期）純利益率＝$\frac{\text{中間（当期）純利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

4.自己資本中間（当期）純利益率＝$\frac{\text{中間（当期）純利益（優先株式配当金総額を除く）}}{\{\text{期首＋期末株主資本及び評価・換算差額等（優先株式にて調達した金額に相当する部分を除く）}\}\div 2}\times 100$

(4)資金運用・調達勘定
〈国内業務部門〉

(単位:億円、%)

	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	平成19年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
平均残高			
	(3,069)	(4,645)	**(5,971)**
資金運用勘定	59,075	57,810	**55,523**
うち貸出金	39,063	36,639	**33,776**
有価証券	13,181	12,627	**11,911**
コールローン	879	800	**584**
債券貸借取引支払保証金	—	11	**138**
買入手形	6	3	**26**
預け金	6	6	**5**
資金調達勘定	57,705	56,506	**54,405**
うち預金	29,490	28,915	**27,297**
譲渡性預金	6,025	6,324	**7,681**
コールマネー	5,134	5,109	**5,778**
債券貸借取引受入担保金	3,114	2,853	**952**
売渡手形	—	—	**—**
借用金	1,816	1,069	**1,734**
利息			
	(9)	(29)	**(20)**
資金運用勘定	417	861	**429**
うち貸出金	302	605	**301**
有価証券	76	162	**84**
コールローン	2	4	**1**
債券貸借取引支払保証金	—	0	**0**
買入手形	0	0	**0**
預け金	0	0	**0**
資金調達勘定	179	368	**185**
うち預金	72	149	**77**
譲渡性預金	20	45	**28**
コールマネー	14	29	**16**
債券貸借取引受入担保金	10	21	**3**
売渡手形	—	—	**—**
借用金	7	9	**6**
利回り			
資金運用勘定	1.40	1.49	**1.54**
うち貸出金	1.54	1.65	**1.77**
有価証券	1.15	1.28	**1.40**
コールローン	0.60	0.59	**0.52**
債券貸借取引支払保証金	—	0.75	**0.59**
買入手形	0.47	0.47	**0.55**
預け金	0.35	0.38	**0.35**
資金調達勘定	0.62	0.65	**0.67**
うち預金	0.49	0.51	**0.56**
譲渡性預金	0.66	0.71	**0.73**
コールマネー	0.57	0.58	**0.58**
債券貸借取引受入担保金	0.68	0.76	**0.74**
売渡手形	—	—	**—**
借用金	0.78	0.89	**0.74**

(注)資金運用勘定の上段(　　)内は国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息です。

〈国際業務部門〉

（単位：億円、%）

	平成19年度中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）	平成19年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）	平成20年度中間期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）
平均残高			
資金運用勘定	5,582	7,183	**7,264**
うち貸出金	342	416	**562**
有価証券	3,380	3,703	**2,850**
コールローン	—	16	**6**
債券貸借取引支払保証金	31	72	**—**
買入手形	—	—	**—**
預け金	1,825	2,969	**3,834**
	(3,069)	(4,645)	**(5,971)**
資金調達勘定	5,618	7,222	**7,300**
うち預金	223	164	**82**
譲渡性預金	—	—	**—**
コールマネー	194	172	**256**
債券貸借取引受入担保金	2,072	2,211	**989**
売渡手形	—	—	**—**
借用金	59	29	**—**
利息			
資金運用勘定	93	177	**54**
うち貸出金	5	13	**8**
有価証券	79	133	**29**
コールローン	—	0	**0**
債券貸借取引支払保証金	0	2	**—**
買入手形	—	—	**—**
預け金	6	24	**15**
	(9)	(29)	**(20)**
資金調達勘定	68	135	**34**
うち預金	4	6	**0**
譲渡性預金	—	—	**—**
コールマネー	5	8	**4**
債券貸借取引受入担保金	48	90	**9**
売渡手形	—	—	**—**
借用金	1	1	**—**
利回り			
資金運用勘定	3.33	2.46	**1.50**
うち貸出金	3.47	3.35	**3.07**
有価証券	4.68	3.61	**2.07**
コールローン	—	4.66	**2.86**
債券貸借取引支払保証金	4.29	3.97	**—**
買入手形	—	—	**—**
預け金	0.72	0.81	**0.82**
資金調達勘定	2.43	1.87	**0.93**
うち預金	4.19	3.67	**1.46**
譲渡性預金	—	—	**—**
コールマネー	5.32	5.00	**3.34**
債券貸借取引受入担保金	4.66	4.07	**1.87**
売渡手形	—	—	**—**
借用金	3.49	3.50	**—**

（注）1.資金調達勘定の上段（　　）内は国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息です。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTTMを当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

〈合計〉

（単位：億円、%）

	平成19年度中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）	平成19年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）	平成20年度中間期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）
平均残高			
資金運用勘定	61,588	60,348	**56,817**
うち貸出金	39,406	37,055	**34,339**
有価証券	16,562	16,331	**14,761**
コールローン	879	817	**590**
債券貸借取引支払保証金	31	83	**138**
買入手形	6	3	**26**
預け金	1,831	2,976	**3,839**
資金調達勘定	60,254	59,084	**55,734**
うち預金	29,713	29,079	**27,380**
譲渡性預金	6,025	6,324	**7,681**
コールマネー	5,328	5,282	**6,034**
債券貸借取引受入担保金	5,187	5,064	**1,942**
売渡手形	—	—	**—**
借用金	1,875	1,099	**1,734**
利息			
資金運用勘定	501	1,009	**463**
うち貸出金	308	619	**309**
有価証券	155	296	**113**
コールローン	2	5	**1**
債券貸借取引支払保証金	0	2	**0**
買入手形	0	0	**0**
預け金	6	24	**15**
資金調達勘定	239	474	**199**
うち預金	77	155	**78**
譲渡性預金	20	45	**28**
コールマネー	20	38	**21**
債券貸借取引受入担保金	59	111	**12**
売渡手形	—	—	**—**
借用金	8	10	**6**
利回り			
資金運用勘定	1.62	1.67	**1.62**
うち貸出金	1.56	1.67	**1.79**
有価証券	1.87	1.81	**1.53**
コールローン	0.60	0.67	**0.55**
債券貸借取引支払保証金	4.29	3.54	**0.59**
買入手形	0.47	0.47	**0.55**
預け金	0.72	0.81	**0.82**
資金調達勘定	0.79	0.80	**0.71**
うち預金	0.52	0.53	**0.57**
譲渡性預金	0.66	0.71	**0.73**
コールマネー	0.74	0.72	**0.69**
債券貸借取引受入担保金	2.27	2.20	**1.31**
売渡手形	—	—	**—**
借用金	0.87	0.96	**0.74**

（注）国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTTMを当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しています。

(5)受取利息・支払利息の分析
〈国内業務部門〉

(単位:億円)

	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	平成19年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
残高による増減			
受取利息	37	45	△25
うち貸出金	32	9	△40
有価証券	1	△5	△7
コールローン	△0	△1	△0
債券貸借取引支払保証金	△0	0	0
買入手形	△0	△0	0
預け金	0	0	△0
支払利息	9	13	△10
うち預金	5	7	△5
譲渡性預金	0	3	5
コールマネー	△1	△4	1
債券貸借取引受入担保金	4	6	△7
売渡手形	△0	△0	—
借用金	4	2	△0
利率による増減			
受取利息	37	78	37
うち貸出金	4	45	39
有価証券	10	19	15
コールローン	1	2	△0
債券貸借取引支払保証金	—	0	—
買入手形	0	0	0
預け金	0	0	0
支払利息	75	123	15
うち預金	27	42	10
譲渡性預金	14	24	2
コールマネー	10	14	0
債券貸借取引受入担保金	5	9	0
売渡手形	—	—	—
借用金	△0	0	△0
純増減			
受取利息	74	124	12
うち貸出金	36	55	△1
有価証券	12	14	7
コールローン	0	1	△1
債券貸借取引支払保証金	△0	0	0
買入手形	0	△0	0
預け金	0	0	0
支払利息	85	136	5
うち預金	33	49	5
譲渡性預金	14	28	7
コールマネー	8	10	2
債券貸借取引受入担保金	9	15	△7
売渡手形	△0	△0	—
借用金	4	2	△0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法に基づき算出しています。

〈国際業務部門〉

（単位：億円）

	平成19年度中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）	平成19年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）	平成20年度中間期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）
残高による増減			
受取利息	33	88	**12**
うち貸出金	3	7	**3**
有価証券	19	41	**△6**
コールローン	—	0	**0**
債券貸借取引支払保証金	0	2	**△0**
買入手形	—	—	**—**
預け金	2	15	**8**
支払利息	26	66	**7**
うち預金	1	△0	**△1**
譲渡性預金	—	—	**—**
コールマネー	△1	△1	**1**
債券貸借取引受入担保金	21	35	**△16**
売渡手形	—	—	**—**
借用金	△0	△2	**△1**
利率による増減			
受取利息	20	△13	**△51**
うち貸出金	△0	△1	**△0**
有価証券	26	2	**△43**
コールローン	—	—	**—**
債券貸借取引支払保証金	0	—	**—**
買入手形	—	—	**—**
預け金	2	4	**1**
支払利息	6	△17	**△42**
うち預金	1	0	**△2**
譲渡性預金	—	—	**—**
コールマネー	0	△0	**△1**
債券貸借取引受入担保金	3	△4	**△22**
売渡手形	—	—	**—**
借用金	0	0	**—**
純増減			
受取利息	53	74	**△38**
うち貸出金	2	6	**2**
有価証券	45	44	**△49**
コールローン	—	0	**0**
債券貸借取引支払保証金	0	2	**△0**
買入手形	—	—	**—**
預け金	5	20	**9**
支払利息	33	49	**△34**
うち預金	3	0	**△4**
譲渡性預金	—	—	**—**
コールマネー	△1	△1	**△0**
債券貸借取引受入担保金	24	31	**△39**
売渡手形	—	—	**—**
借用金	△0	△2	**△1**

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法に基づき算出しています。

〈合計〉

（単位：億円）

	平成19年度中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）	平成19年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）	平成20年度中間期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）
残高による増減			
受取利息	47	62	△38
うち貸出金	34	13	△39
有価証券	9	10	△14
コールローン	△0	△1	△0
債券貸借取引支払保証金	0	2	0
買入手形	△0	△0	0
預け金	2	15	8
支払利息	15	21	△16
うち預金	6	8	△6
譲渡性預金	0	3	5
コールマネー	△2	△6	2
債券貸借取引受入担保金	34	45	△32
売渡手形	△0	△0	—
借用金	4	2	△0
利率による増減			
受取利息	73	114	1
うち貸出金	5	48	41
有価証券	48	48	△26
コールローン	1	3	△0
債券貸借取引支払保証金	0	0	△0
買入手形	0	0	0
預け金	2	5	1
支払利息	96	142	△22
うち預金	30	42	7
譲渡性預金	14	24	2
コールマネー	10	15	△1
債券貸借取引受入担保金	0	1	△13
売渡手形	—	—	—
借用金	△1	△1	△1
純増減			
受取利息	121	176	△37
うち貸出金	39	62	1
有価証券	57	58	△41
コールローン	0	2	△1
債券貸借取引支払保証金	0	2	△0
買入手形	0	△0	0
預け金	5	20	9
支払利息	111	163	△39
うち預金	37	50	0
譲渡性預金	14	28	7
コールマネー	7	8	1
債券貸借取引受入担保金	34	46	△46
売渡手形	△0	△0	—
借用金	3	0	△1

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法に基づき算出しています。

(6)資金粗利鞘

(単位:%)

	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	平成19年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
国内業務部門			
資金運用利回り	1.40	1.49	**1.54**
資金調達利回り	0.62	0.65	**0.67**
資金粗利鞘	0.78	0.83	**0.86**
国際業務部門			
資金運用利回り	3.33	2.46	**1.50**
資金調達利回り	2.43	1.87	**0.93**
資金粗利鞘	0.90	0.59	**0.56**
合計			
資金運用利回り	1.62	1.67	**1.62**
資金調達利回り	0.79	0.80	**0.71**
資金粗利鞘	0.83	0.86	**0.91**

(7)役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	平成19年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
国内業務部門			
役務取引等収益	25,974	57,839	**18,922**
うち信託関連業務	19,537	45,473	**13,812**
預金・貸出業務	66	130	**62**
為替業務	285	565	**298**
証券関連業務	91	177	**76**
代理業務	3,120	5,576	**2,317**
保護預り・貸金庫業務	81	274	**80**
保証業務	13	26	**11**
役務取引等費用	7,913	14,890	**7,473**
うち為替業務	146	288	**156**
国際業務部門			
役務取引等収益	22	46	**20**
うち信託関連業務	—	—	**—**
預金・貸出業務	13	18	**0**
為替業務	4	8	**2**
証券関連業務	—	—	**—**
代理業務	—	—	**—**
保護預り・貸金庫業務	—	—	**—**
保証業務	4	18	**17**
役務取引等費用	55	121	**61**
うち為替業務	20	37	**12**

(次頁へ続く)

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）	平成19年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）	平成20年度中間期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）
合計			
役務取引等収益	25,997	57,886	**18,942**
うち信託関連業務	19,537	45,473	**13,812**
預金・貸出業務	80	148	**62**
為替業務	290	574	**300**
証券関連業務	91	177	**76**
代理業務	3,120	5,576	**2,317**
保護預り・貸金庫業務	81	274	**80**
保証業務	17	44	**28**
役務取引等費用	7,969	15,012	**7,535**
うち為替業務	167	325	**169**

(8)その他業務利益の内訳

（単位：百万円）

	平成19年度中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）	平成19年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）	平成20年度中間期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）
国内業務部門	702	1,299	**146**
うち外国為替売買損益	—	—	**—**
国債等債券関係損益	718	1,328	**790**
その他	△16	△29	**△643**
国際業務部門	2,182	10,894	**2,823**
うち外国為替売買損益	△11	△298	**149**
国債等債券関係損益	2,194	11,193	**2,673**
その他	—	—	**—**
合計	2,884	12,194	**2,969**
うち外国為替売買損益	△11	△298	**149**
国債等債券関係損益	2,912	12,522	**3,464**
その他	△16	△29	**△643**

(9)営業経費の内訳

（単位：百万円）

	平成19年度中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）	平成19年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）	平成20年度中間期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）
給料・手当	13,694	26,546	**14,156**
退職給付費用	128	216	**2,908**
福利厚生費	2,634	5,132	**2,720**
減価償却費	4,479	8,917	**4,731**
土地建物機械賃借料	3,826	7,743	**3,871**
営繕費	87	192	**134**
消耗品費	723	1,386	**611**
給水光熱費	225	428	**237**
旅費	277	544	**263**
通信交通費	941	1,861	**960**
広告宣伝費	649	1,252	**594**
租税公課	1,538	2,927	**1,536**
その他	16,609	33,412	**17,212**
合計	45,816	90,563	**49,938**

(10)信託財産残高表〈資産〉

(単位:百万円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
貸出金	2,373,631	2,390,797	**2,346,098**
有価証券	10,643,508	10,036,759	**6,907,838**
信託受益権	29,545,341	31,074,656	**31,715,812**
受託有価証券	698,968	749,097	**809,825**
金銭債権	6,329,596	6,414,852	**6,494,596**
有形固定資産	5,203,891	5,536,242	**5,679,151**
無形固定資産	132,284	143,798	**144,473**
その他債権	133,293	1,292,860	**94,860**
コールローン	33,534	27,801	**18,600**
銀行勘定貸	1,061,071	952,087	**859,710**
現金預け金	570,399	666,562	**660,709**
合計	56,725,520	59,285,515	**55,731,677**

信託財産残高表〈負債〉

(単位:百万円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
金銭信託	21,563,639	22,502,854	**17,998,045**
年金信託	4,385,372	4,197,246	**3,995,136**
財産形成給付信託	5,687	5,536	**3,696**
貸付信託	118,964	87,843	**64,364**
投資信託	7,564,117	8,757,949	**9,723,767**
金銭信託以外の金銭の信託	2,993,534	2,779,194	**2,733,938**
有価証券の信託	4,667,478	4,881,080	**4,924,860**
金銭債権の信託	6,234,801	6,317,224	**6,325,559**
動産の信託	321	208	**95**
土地及びその定着物の信託	445,211	444,995	**420,433**
包括信託	8,743,191	9,308,000	**9,538,221**
その他の信託	3,200	3,380	**3,558**
合計	56,725,520	59,285,515	**55,731,677**
(注)共同信託他社管理財産	3,007,927	2,638,431	2,430,909

(注) 1.上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2.共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

(11)金銭信託等の受入残高

(単位:百万円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
金銭信託	21,563,639	22,502,854	**17,998,045**
年金信託	4,385,372	4,197,246	**3,995,136**
財産形成給付信託	5,687	5,536	**3,696**
貸付信託	118,964	87,843	**64,364**
合計	26,073,663	26,793,481	**22,061,241**

(12)金銭信託等の運用残高

(単位:百万円)

		平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
金銭信託	貸出金	920,103	939,213	**971,811**
	有価証券	10,598,605	10,021,958	**6,899,256**
年金信託	貸出金	—	—	**—**
	有価証券	—	—	**—**
財産形成給付信託	貸出金	—	—	**—**
	有価証券	—	—	**—**
貸付信託	貸出金	—	—	**—**
	有価証券	—	—	**—**
合計	貸出金	920,103	939,213	**971,811**
	有価証券	10,598,605	10,021,958	**6,899,256**

(13)元本補てん契約のある信託

(単位:百万円)

		平成19年9月末 (2007年9月30日現在)		平成20年3月末 (2008年3月31日現在)		平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	
		金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
資産	貸出金	46,061	—	39,904	—	**36,148**	**—**
	有価証券	93,256	—	77,962	—	**78,148**	**—**
	その他	829,003	118,978	791,401	87,846	**790,067**	**64,364**
	計	968,321	118,978	909,268	87,846	**904,364**	**64,364**
負債	元本	967,655	117,638	908,531	86,775	**903,736**	**63,494**
	債権償却準備金	141	—	123	—	**111**	**—**
	特別留保金	—	817	—	567	**—**	**415**
	その他	524	522	613	504	**516**	**454**
	計	968,321	118,978	909,268	87,846	**904,364**	**64,364**

(14)貸付信託勘定
〈運用状況表〉

平成20年9月末(2008年9月30日現在)(単位:百万円)

資産		負債	
貸出金	**—**	信託元本	**63,494**
有価証券	**—**	特別留保金	**415**
銀行勘定貸	**64,364**	その他	**454**
合計	**64,364**	合計	**64,364**

(注)貸付信託(収益分配型)及びビッグの合計額です。

〈収支状況表〉

(単位:百万円)

		平成20年度中間期(2008年4月1日から2008年9月30日まで)
収入		**483**
	貸出金利息	**—**
	銀行勘定貸利息	**335**
	その他の収入	**148**
支出		**361**
	信託報酬	**348**
	その他の支出	**12**
信託配当		**122**

(注)貸付信託(収益分配型)の12個のユニットの半年間の決算結果を合算したものです。

配当率について

ビッグ・貸付信託(収益分配型)の予想配当率や貯蓄の達人・オールウェイズ・金銭信託・ヒット・スーパーヒットの予定配当率はこれを保証するものではなく、これらの信託商品は実績配当商品であります。

運用について

ビッグでお預かりした信託金は、効率的な運用の観点から貸付信託(収益分配型)で運用します。(下図の通り)

ビッグ → 貸付信託(収益分配型)

■営業の概況／資金部門

(1)総資金量の推移

(単位:億円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
預金	29,852	26,968	**27,931**
譲渡性預金	5,643	7,345	**8,151**
金銭信託	215,636	225,028	**179,980**
年金信託	43,853	41,972	**39,951**
財産形成給付信託	56	55	**36**
貸付信託	1,189	878	**643**
総資金量	296,232	302,249	**256,695**

(注)総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の信託財産の合計額です。

(2)預金・譲渡性預金
〈中間期末(期末)残高〉

(単位:億円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
国内業務部門			
預金			
流動性預金	5,846	5,667	**5,792**
うち有利息預金	4,919	4,897	**5,031**
定期性預金	23,624	21,001	**21,872**
うち固定金利定期預金	23,089	20,524	**21,407**
うち変動金利定期預金	534	476	**464**
その他の預金	208	181	**198**
合計	29,679	26,850	**27,863**
譲渡性預金	5,643	7,345	**8,151**
総合計	35,322	34,196	**36,015**
国際業務部門			
預金			
流動性預金	—	—	**—**
うち有利息預金	—	—	**—**
定期性預金	—	—	**—**
うち固定金利定期預金	—	—	**—**
うち変動金利定期預金	—	—	**—**
その他の預金	173	118	**68**
合計	173	118	**68**
譲渡性預金	—	—	**—**
総合計	173	118	**68**
合計			
預金			
流動性預金	5,846	5,667	**5,792**
うち有利息預金	4,919	4,897	**5,031**
定期性預金	23,624	21,001	**21,872**
うち固定金利定期預金	23,089	20,524	**21,407**
うち変動金利定期預金	534	476	**464**
その他の預金	381	299	**266**
合計	29,852	26,968	**27,931**
譲渡性預金	5,643	7,345	**8,151**
総合計	35,495	34,314	**36,083**

(注)流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

〈平均残高〉

（単位：億円）

	平成19年度中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）	平成19年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）	平成20年度中間期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）
国内業務部門			
預金			
流動性預金	5,738	5,645	**5,430**
うち有利息預金	4,894	4,819	**4,778**
定期性預金	23,540	23,071	**21,695**
うち固定金利定期預金	22,795	22,455	**21,223**
うち変動金利定期預金	744	616	**471**
その他の預金	211	198	**172**
合計	29,490	28,915	**27,297**
譲渡性預金	6,025	6,324	**7,681**
総合計	35,516	35,239	**34,979**
国際業務部門			
預金			
流動性預金	—	—	**—**
うち有利息預金	—	—	**—**
定期性預金	—	—	**—**
うち固定金利定期預金	—	—	**—**
うち変動金利定期預金	—	—	**—**
その他の預金	223	164	**82**
合計	223	164	**82**
譲渡性預金	—	—	**—**
総合計	223	164	**82**
合計			
預金			
流動性預金	5,738	5,645	**5,430**
うち有利息預金	4,894	4,819	**4,778**
定期性預金	23,540	23,071	**21,695**
うち固定金利定期預金	22,795	22,455	**21,223**
うち変動金利定期預金	744	616	**471**
その他の預金	435	362	**254**
合計	29,713	29,079	**27,380**
譲渡性預金	6,025	6,324	**7,681**
総合計	35,739	35,404	**35,062**

（注）1.流動性預金=当座預金+普通預金+通知預金
2.国際業務部門及び合計の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

(3)定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

		平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
3カ月未満	定期預金	5,420	5,837	**5,344**
	うち固定金利定期預金	5,253	5,759	**5,291**
	うち変動金利定期預金	166	78	**52**
3カ月以上6カ月未満	定期預金	4,037	3,056	**2,407**
	うち固定金利定期預金	4,036	3,045	**2,405**
	うち変動金利定期預金	1	10	**1**
6カ月以上1年未満	定期預金	4,542	2,789	**5,092**
	うち固定金利定期預金	4,526	2,783	**5,078**
	うち変動金利定期預金	16	5	**14**
1年以上2年未満	定期預金	3,928	4,757	**5,018**
	うち固定金利定期預金	3,905	4,626	**4,809**
	うち変動金利定期預金	22	131	**208**
2年以上3年未満	定期預金	3,475	2,741	**2,291**
	うち固定金利定期預金	3,258	2,603	**2,221**
	うち変動金利定期預金	217	138	**69**
3年以上	定期預金	2,219	1,818	**1,717**
	うち固定金利定期預金	2,109	1,706	**1,600**
	うち変動金利定期預金	110	112	**117**
合計	定期預金	23,624	21,001	**21,872**
	うち固定金利定期預金	23,089	20,524	**21,407**
	うち変動金利定期預金	534	476	**464**

(4)信託期間別元本残高

(単位:億円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
金銭信託			
1年未満	70	42	**53**
1年以上2年未満	167,307	170,060	**122,200**
2年以上5年未満	4,628	5,257	**5,637**
5年以上	31,665	33,322	**32,946**
その他のもの	12,309	11,995	**11,868**
合計	215,981	220,678	**172,706**
貸付信託			
1年未満	—	—	**—**
1年以上2年未満	—	—	**—**
2年以上5年未満	74	15	**10**
5年以上	1,101	851	**624**
その他のもの	—	—	**—**
合計	1,176	867	**634**

(注)その他のものは、金銭信託(1カ月据置型)、金銭信託(新1年据置型)及びその他です。

■営業の概況／投融資部門

(1)貸出金の残高

〈銀行勘定〉

中間期末(期末)残高

(単位:億円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)			平成20年3月末 (2008年3月31日現在)			平成20年9月末 (2008年9月30日現在)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,573	—	1,573	1,379	—	1,379	**1,495**	**—**	**1,495**
証書貸付	29,268	431	29,700	29,145	550	29,695	**28,543**	**518**	**29,062**
当座貸越	3,725	—	3,725	3,707	—	3,707	**3,868**	**—**	**3,868**
割引手形	29	—	29	30	—	30	**19**	**—**	**19**
計	34,597	431	35,028	34,263	550	34,813	**33,926**	**518**	**34,444**

平均残高

(単位:億円)

	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)			平成19年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)			平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,603	—	1,603	1,602	—	1,602	**1,373**	**—**	**1,373**
証書貸付	33,840	342	34,183	31,373	416	31,789	**28,827**	**562**	**29,389**
当座貸越	3,594	—	3,594	3,638	—	3,638	**3,552**	**—**	**3,552**
割引手形	25	—	25	25	—	25	**22**	**—**	**22**
計	39,063	342	39,406	36,639	416	37,055	**33,776**	**562**	**34,339**

〈信託勘定〉

中間期末(期末)残高

(単位:億円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
証書貸付	9,075	9,267	**9,595**
手形貸付	43	44	**44**
当座貸越	82	80	**78**
計	9,201	9,392	**9,718**

(注)ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(2)貸出金の使途別内訳

〈銀行勘定〉

(単位:億円、%)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
設備資金	11,024(31.4)	11,302(32.5)	**11,137(32.3)**
運転資金	24,004(68.5)	23,511(67.5)	**23,307(67.7)**
計	35,028(100.0)	34,813(100.0)	**34,444(100.0)**

(注)( )内は構成比です。

〈信託勘定〉

(単位:億円、%)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
設備資金	1,023(11.1)	987(10.5)	**967(10.0)**
運転資金	8,177(88.8)	8,404(89.5)	**8,750(90.0)**
計	9,201(100.0)	9,392(100.0)	**9,718(100.0)**

(注)1.( )内は構成比です。
2.ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(3)貸出金の残存期間別残高
〈銀行勘定〉

(単位:億円)

		平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
1年以下	貸出金	14,479	14,290	**13,950**
	うち変動金利	—	—	**—**
	うち固定金利	—	—	**—**
1年超3年以下	貸出金	8,735	8,369	**8,856**
	うち変動金利	5,645	5,346	**5,604**
	うち固定金利	3,090	3,023	**3,252**
3年超5年以下	貸出金	5,020	5,774	**5,268**
	うち変動金利	3,698	3,906	**3,451**
	うち固定金利	1,322	1,868	**1,817**
5年超7年以下	貸出金	2,019	1,538	**1,603**
	うち変動金利	1,222	1,150	**1,220**
	うち固定金利	796	387	**382**
7年超及び期間の定めのないもの	貸出金	4,773	4,839	**4,765**
	うち変動金利	4,511	4,605	**4,587**
	うち固定金利	261	234	**177**
合計	貸出金	35,028	34,813	**34,444**
	うち変動金利	—	—	**—**
	うち固定金利	—	—	**—**

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(4)貸出金の担保別内訳
〈銀行勘定〉

(単位:億円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
有価証券	330	375	**293**
債権	3,545	3,409	**3,339**
土地建物	9,879	9,805	**9,625**
工場	6	5	**5**
財団	590	526	**489**
船舶	29	37	**36**
その他	197	215	**208**
計	14,581	14,376	**13,998**
保証	1,420	1,434	**1,262**
信用	19,026	19,002	**19,184**
合計	35,028	34,813	**34,444**
(うち劣後特約付貸出金)	(200)	(209)	**(209)**

〈信託勘定〉

（単位：億円）

	平成19年9月末（2007年9月30日現在）	平成20年3月末（2008年3月31日現在）	平成20年9月末（2008年9月30日現在）
有価証券	0	0	**0**
債権	679	758	**678**
土地建物	228	206	**198**
工場	—	—	**—**
財団	16	7	**1**
船舶	—	—	**—**
その他	1	2	**1**
計	926	974	**880**
保証	7,501	7,116	**6,807**
信用	772	1,300	**2,029**
合計	9,201	9,392	**9,718**
（うち劣後特約付貸出金）	（ — ）	（ — ）	**（ — ）**

（注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(5)貸出金の業種別内訳

〈銀行勘定〉

（単位：億円、%）

	平成19年9月末（2007年9月30日現在）	平成20年3月末（2008年3月31日現在）	平成20年9月末（2008年9月30日現在）
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	34,882（100.0）	34,670（100.0）	**34,302（100.0）**
製造業	4,600（ 13.2）	4,659（ 13.4）	**5,109（ 14.9）**
農業	—（ —）	—（ —）	**0（ 0.0）**
漁業	—（ —）	—（ —）	**10（ 0.0）**
鉱業	62（ 0.2）	53（ 0.2）	**52（ 0.2）**
建設業	1,436（ 4.1）	1,371（ 4.0）	**1,477（ 4.3）**
電気・ガス・熱供給・水道業	947（ 2.7）	984（ 2.8）	**940（ 2.8）**
情報通信業	231（ 0.7）	276（ 0.8）	**284（ 0.8）**
運輸業	1,837（ 5.3）	1,828（ 5.3）	**1,862（ 5.4）**
卸売・小売業	2,210（ 6.3）	2,265（ 6.5）	**2,223（ 6.5）**
金融・保険業	4,613（ 13.2）	4,850（ 14.0）	**4,264（ 12.4）**
不動産業	7,814（ 22.4）	8,131（ 23.4）	**7,864（ 22.9）**
各種サービス業	3,192（ 9.1）	3,220（ 9.3）	**3,253（ 9.5）**
地方公共団体	204（ 0.6）	201（ 0.6）	**203（ 0.6）**
政府等	1,000（ 2.9）	—（ —）	**—（ —）**
その他	6,730（ 19.3）	6,825（ 19.7）	**6,755（ 19.7）**
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	145（100.0）	143（100.0）	**142（100.0）**
政府等	15（ 10.9）	13（ 9.3）	**13（ 9.2）**
商工業	3（ 2.7）	2（ 2.0）	**—（ —）**
その他	125（ 86.4）	126（ 88.7）	**129（ 90.8）**
合計	35,028	34,813	**34,444**

（注）（　）内は構成比です。

〈信託勘定〉

（単位：億円、％）

	平成19年9月末（2007年9月30日現在）	平成20年3月末（2008年3月31日現在）	平成20年9月末（2008年9月30日現在）
製造業	29（ 0.3）	18（ 0.2）	**7（ 0.1）**
農業	—（ —）	—（ —）	**—（ —）**
漁業	—（ —）	—（ —）	**—（ —）**
鉱業	—（ —）	—（ —）	**—（ —）**
建設業	9（ 0.1）	5（ 0.1）	**2（ 0.0）**
電気・ガス・熱供給・水道業	—（ —）	—（ —）	**—（ —）**
情報通信業	41（ 0.5）	42（ 0.4）	**42（ 0.4）**
運輸業	8（ 0.1）	5（ 0.1）	**3（ 0.1）**
卸売・小売業	5（ 0.0）	4（ 0.0）	**3（ 0.0）**
金融・保険業	525（ 5.7）	1,159（ 12.3）	**1,829（ 18.8）**
不動産業	687（ 7.5）	685（ 7.3）	**685（ 7.1）**
各種サービス業	32（ 0.3）	23（ 0.2）	**16（ 0.2）**
地方公共団体	179（ 2.0）	164（ 1.8）	**158（ 1.6）**
政府等	—（ —）	—（ —）	**—（ —）**
その他	7,681（ 83.5）	7,283（ 77.6）	**6,968（ 71.7）**
合計	9,201（100.0）	9,392（100.0）	**9,718（100.0）**

（注）1.（ ）内は構成比です。
2.ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

（6）貸出金の契約期間別残高
〈信託勘定〉

（単位：億円）

	平成19年9月末（2007年9月30日現在）	平成20年3月末（2008年3月31日現在）	平成20年9月末（2008年9月30日現在）
1年以下	126	125	**123**
1年超3年以下	446	1,084	**1,712**
3年超5年以下	112	86	**94**
5年超7年以下	4,436	4,168	**4,005**
7年超	4,079	3,926	**3,781**
合計	9,201	9,392	**9,718**

（注）ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

（7）中小企業等に対する貸出金
〈銀行勘定〉

（単位：億円、％）

	平成19年9月末（2007年9月30日現在）	平成20年3月末（2008年3月31日現在）	平成20年9月末（2008年9月30日現在）
総貸出金（A）	34,882	34,670	**34,302**
中小企業・個人への貸出金（B）	17,802	16,393	**16,050**
比率（B／A）	51.0	47.2	**46.7**

〈信託勘定〉

（単位：億円、％）

	平成19年9月末（2007年9月30日現在）	平成20年3月末（2008年3月31日現在）	平成20年9月末（2008年9月30日現在）
総貸出金（A）	9,201	9,392	**9,718**
中小企業・個人への貸出金（B）	8,453	8,035	**7,712**
比率（B／A）	91.8	85.5	**79.3**

（注）1.銀行勘定の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでいません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。
3.ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(8)個人向け貸出金の残高
〈銀行勘定・信託勘定合計〉

(単位:億円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
住宅ローン	2,700	2,643	**2,599**
消費者ローン	538	500	**464**
ビル・アパートローン等	3,022	3,116	**3,177**
その他	168	161	**153**
合計	6,429	6,421	**6,394**

(注)ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(9)支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
有価証券	—	—	**—**
債権	3	3	**3**
動産不動産	0	—	**—**
その他	8	7	**7**
保証	0	0	**—**
信用	363	376	**377**
合計	376	386	**387**

(10)リスク管理債権の残高

当社は銀行勘定に対するⅣ分類相当額の引当額を帳簿残高から控除する部分直接償却を実施しています。

銀行勘定

(単位:億円)

	単体			連結		
	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
破綻先債権	14	1	**55**	15	2	**60**
延滞債権	88	81	**167**	94	92	**178**
3カ月以上延滞債権	9	4	**3**	9	4	**5**
貸出条件緩和債権	405	399	**87**	405	399	**87**
合計	516	486	**313**	524	499	**331**

元本補てん契約のある信託勘定

(単位:億円)

	単体		
	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
破綻先債権	—	—	**—**
延滞債権	73	31	**31**
3カ月以上延滞債権	—	—	**—**
貸出条件緩和債権	—	—	**—**
合計	73	31	**31**

開示する内容については以下のとおりです。

なお、これらの貸出金残高は、差し入れられた担保等を控除する前の金額であり、回収不能となり得る金額を表示しているわけではありません。

(注) 1.「破綻先債権」とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、次のいずれかの事由が生じている貸出金をいいます。

(1)会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て

(2)民事再生法の規定による再生手続開始の申立て

(3)破産法の規定による破産手続開始の申立て

(4)会社法の規定による特別清算開始の申立て

(5)手形交換所による取引停止処分

(6)外国の政府、中央銀行又は地方公共団体に対する金銭債権のうち、これらの者の長期にわたる債務の履行遅滞によりその経済的な価値が著しく減少し、かつ、その弁済を受けることが著しく困難であると認められるもの

2.「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

3.「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものをいいます。

4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

5.元本補てん契約のある信託勘定においては、引当金制度がないため、償却可能なものをすべて直接償却しております。

(11)金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高

当社は銀行勘定に対するⅣ分類相当額の引当額を帳簿残高から控除する部分直接償却を実施しています。

銀行勘定

(単位:億円)

	単体			連結		
	平成19年9月末(2007年9月30日現在)	平成20年3月末(2008年3月31日現在)	平成20年9月末(2008年9月30日現在)	平成19年9月末(2007年9月30日現在)	平成20年3月末(2008年3月31日現在)	平成20年9月末(2008年9月30日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	299	293	**347**	307	304	**359**
危険債権	88	71	**152**	88	73	**156**
要管理債権	415	404	**92**	415	404	**93**
小計	803	770	**591**	811	783	**609**
正常債権	35,377	35,194	**34,998**	35,340	35,139	**34,886**
合計	36,181	35,964	**35,590**	36,151	35,922	**35,496**

元本補てん契約のある信託勘定

(単位:億円)

	単体		
	平成19年9月末(2007年9月30日現在)	平成20年3月末(2008年3月31日現在)	平成20年9月末(2008年9月30日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	0	**0**
危険債権	73	31	**31**
要管理債権	—	—	**—**
小計	73	31	**31**
正常債権	387	367	**330**
合計	460	399	**361**

本表に開示する内容は、以下のとおりです。なお、これらの貸出金残高は、差し入れられた担保等を控除する前の金額であり、回収不能となり得る金額を表示しているわけではありません。

(注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3.「要管理債権」とは3カ月以上延滞債権(元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権をいう)及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権をいう)をいいます。

4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上に掲げる債権に該当しないものをいいます。

5.元本補てん契約のある信託勘定においては、引当金制度がないため、償却可能なものをすべて直接償却しております。

(12)自己査定による分類債権額

自己査定分類額(単体)銀行勘定・信託勘定合計(部分直接償却後)

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)			平成20年3月末(2008年3月31日現在)			平成20年9月末(2008年9月30日現在)		
		うち銀行勘定	うち信託勘定		うち銀行勘定	うち信託勘定		うち銀行勘定	うち信託勘定
総与信残高	36,641	36,181	460	36,363	35,964	399	**35,951**	**35,590**	**361**
非分類	34,975	34,515	459	34,596	34,197	399	**33,933**	**33,571**	**361**
分類額合計	1,666	1,665	0	1,767	1,767	—	**2,018**	**2,018**	**—**
Ⅱ分類	1,653	1,652	0	1,757	1,757	—	**2,002**	**2,002**	**—**
Ⅲ分類	12	12	—	9	9	—	**16**	**16**	**—**
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—	**—**	**—**	**—**

(注) 1.Ⅲ、Ⅳ分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

2.信託勘定は元本補てん契約のある信託勘定を示しております。

3.元本補てん契約のある信託勘定においては、引当金制度がないため、償却可能なものをすべて直接償却しております。

(13)貸倒引当金内訳
〈銀行勘定〉

(単位:百万円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
一般貸倒引当金			
残高	21,535	21,974	**16,595**
期中増加額	21,535	21,974	**16,595**
期中減少額	22,486	22,486	**21,974**
個別貸倒引当金			
残高	2,946	2,655	**3,528**
期中増加額	2,946	2,655	**3,528**
期中減少額(目的使用)	280	1,299	**618**
期中減少額(その他)	24,008	22,990	**2,037**
特定海外債権引当勘定			
残高	0	0	**0**
期中増加額	0	0	**0**
期中減少額	177	153	**0**
貸倒引当金残高合計	24,481	24,630	**20,124**

(注)外貨建計上分については、各中間期末(期末)日の為替相場により円換算しています。なお、為替相場の変動により為替換算差が生じるため、各中間期末(期末)残高と前期末残高との差額は期中増減額とは一致しません。

(14)貸出金の償却額
〈銀行勘定〉

(単位:百万円)

	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	平成19年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
償却額	507	4,051	**12,955**

(15)特定海外債権残高

(単位:億円)

平成19年9月末 (2007年9月30日現在)		平成20年3月末 (2008年3月31日現在)		平成20年9月末 (2008年9月30日現在)	
アルゼンチン	0	アルゼンチン	0	**アルゼンチン**	**0**
エクアドル	0	エクアドル	0	**エクアドル**	**0**
合計	0	合計	0	**合計**	**0**
資産の総額に対する割合	(0.00%)	資産の総額に対する割合	(0.00%)	**資産の総額に対する割合**	**(0.00%)**

(注)特定海外債権は、貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金です。

(16)有価証券種類別残高
〈銀行勘定〉
中間期末(期末)残高

(単位:億円、%)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
国内業務部門			
国債	10,832 (67.6)	8,333 (66.1)	**9,589** **(70.1)**
地方債	109 (0.6)	94 (0.7)	**84** **(0.6)**
社債	1,119 (6.9)	966 (7.7)	**920** **(6.7)**
株式	3,826 (23.9)	3,125 (24.8)	**2,910** **(21.3)**
その他の証券	114 (0.7)	94 (0.7)	**178** **(1.3)**
うち外国債券	—	—	**—**
うち外国株式	—	—	**—**
計	16,002 (100.0)	12,614 (100.0)	**13,683** **(100.0)**
国際業務部門			
国債	— (—)	— (—)	**—** **(—)**
地方債	— (—)	— (—)	**—** **(—)**
社債	— (—)	— (—)	**—** **(—)**
株式	— (—)	— (—)	**—** **(—)**
その他の証券	3,388 (100.0)	4,134 (100.0)	**2,420** **(100.0)**
うち外国債券	3,299	4,046	**2,355**
うち外国株式	88	88	**64**
計	3,388 (100.0)	4,134 (100.0)	**2,420** **(100.0)**
合計			
国債	10,832 (55.8)	8,333 (49.8)	**9,589** **(59.6)**
地方債	109 (0.5)	94 (0.5)	**84** **(0.5)**
社債	1,119 (5.7)	966 (5.8)	**920** **(5.7)**
株式	3,826 (19.7)	3,125 (18.7)	**2,910** **(18.1)**
その他の証券	3,502 (18.0)	4,228 (25.2)	**2,599** **(16.1)**
うち外国債券	3,299	4,046	**2,355**
うち外国株式	88	88	**64**
計	19,390 (100.0)	16,748 (100.0)	**16,103** **(100.0)**

(注)( )内は構成比です。

平均残高

（単位：億円、%）

	平成19年度中間期 （2007年4月1日から 2007年9月30日まで）	平成19年度 （2007年4月1日から 2008年3月31日まで）	平成20年度中間期 （2008年4月1日から 2008年9月30日まで）
国内業務部門			
国債	9,558 (72.5)	9,085 (71.9)	**8,618** **(72.4)**
地方債	114 (0.8)	108 (0.9)	**87** **(0.7)**
社債	1,248 (9.4)	1,169 (9.3)	**932** **(7.8)**
株式	2,140 (16.2)	2,138 (16.9)	**2,112** **(17.7)**
その他の証券	119 (0.9)	126 (1.0)	**159** **(1.4)**
うち外国債券	—	—	**—**
うち外国株式	—	—	**—**
計	13,181 (100.0)	12,627 (100.0)	**11,911** **(100.0)**
国際業務部門			
国債	— (—)	— (—)	**—** **(—)**
地方債	— (—)	— (—)	**—** **(—)**
社債	— (—)	— (—)	**—** **(—)**
株式	— (—)	— (—)	**—** **(—)**
その他の証券	3,380 (100.0)	3,703 (100.0)	**2,850** **(100.0)**
うち外国債券	3,292	3,614	**2,762**
うち外国株式	88	88	**88**
計	3,380 (100.0)	3,703 (100.0)	**2,850** **(100.0)**
合計			
国債	9,558 (57.7)	9,085 (55.6)	**8,618** **(58.4)**
地方債	114 (0.6)	108 (0.7)	**87** **(0.6)**
社債	1,248 (7.5)	1,169 (7.2)	**932** **(6.3)**
株式	2,140 (12.9)	2,138 (13.1)	**2,112** **(14.3)**
その他の証券	3,500 (21.1)	3,829 (23.4)	**3,009** **(20.4)**
うち外国債券	3,292	3,614	**2,762**
うち外国株式	88	88	**88**
計	16,562 (100.0)	16,331 (100.0)	**14,761** **(100.0)**

（注）1.（　）内は構成比です。
2.国際業務部門及び合計の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

〈信託勘定〉
中間期末(期末)残高

(単位:億円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
国債	46,565	47,439	**47,550**
地方債	3,041	3,547	**3,426**
社債	12,359	12,903	**11,736**
株式	21,181	15,083	**0**
その他の証券	22,838	21,246	**6,279**
計	105,986	100,219	**68,992**

(注)ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託並びに貸付信託を指すものとします。

(17)有価証券残存期間別残高
〈銀行勘定〉

(単位:億円)

		平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
1年以下	国債	1,801	301	**2,598**
	地方債	23	24	**20**
	社債	259	156	**180**
	株式	—	—	**—**
	その他の証券	50	84	**185**
	うち外国債券	37	64	**168**
	うち外国株式	—	—	**—**
1年超3年以下	国債	2,745	1,356	**977**
	地方債	35	30	**25**
	社債	329	331	**277**
	株式	—	—	**—**
	その他の証券	390	320	**462**
	うち外国債券	341	309	**448**
	うち外国株式	—	—	**—**
3年超5年以下	国債	780	838	**697**
	地方債	13	3	**8**
	社債	238	142	**104**
	株式	—	—	**—**
	その他の証券	1,162	2,696	**694**
	うち外国債券	1,146	2,674	**681**
	うち外国株式	—	—	**—**
5年超7年以下	国債	253	417	**389**
	地方債	8	8	**13**
	社債	1	1	**37**
	株式	—	—	**—**
	その他の証券	229	23	**—**
	うち外国債券	227	23	**—**
	うち外国株式	—	—	**—**

(次頁へ続く)

（前頁より続く）　　（単位：億円）

		平成19年9月末（2007年9月30日現在）	平成20年3月末（2008年3月31日現在）	平成20年9月末（2008年9月30日現在）
7年超10年以下	国債	3,292	3,212	**2,897**
	地方債	27	28	**16**
	社債	144	146	**119**
	株式	—	—	**—**
	その他の証券	708	107	**207**
	うち外国債券	708	107	**206**
	うち外国株式	—	—	**—**
10年超	国債	1,958	2,208	**2,029**
	地方債	—	—	**—**
	社債	145	187	**200**
	株式	—	—	**—**
	その他の証券	—	—	**—**
	うち外国債券	—	—	**—**
	うち外国株式	—	—	**—**
期間の定めないもの	国債	—	—	**—**
	地方債	—	—	**—**
	社債	—	—	**—**
	株式	3,826	3,125	**2,910**
	その他の証券	961	996	**1,049**
	うち外国債券	838	865	**850**
	うち外国株式	88	88	**64**
合計	国債	10,832	8,333	**9,589**
	地方債	109	94	**84**
	社債	1,119	966	**920**
	株式	3,826	3,125	**2,910**
	その他の証券	3,502	4,228	**2,599**
	うち外国債券	3,299	4,046	**2,355**
	うち外国株式	88	88	**64**

（18）貸出金及び有価証券の預金に対する割合〈銀行勘定〉

（単位：億円、％）

	平成19年9月末（2007年9月30日現在）			平成20年3月末（2008年3月31日現在）			平成20年9月末（2008年9月30日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金（A）	35,322	173	35,495	34,196	118	34,314	**36,015**	**68**	**36,083**
貸出金（B）	34,597	431	35,028	34,263	550	34,813	**33,926**	**518**	**34,444**
預貸率（B／A）	97.9(109.9)	249.0(153.2)	98.6(110.2)	100.1(103.9)	465.8(253.8)	101.4(104.6)	**94.1(96.5)**	**759.1(677.6)**	**95.4(97.9)**
有価証券（C）	16,002	3,388	19,390	12,614	4,134	16,748	**13,683**	**2,420**	**16,103**
預証率（C／A）	45.3(37.1)	1,957.2(1,511.4)	54.6(46.3)	36.8(35.8)	3,501.4(2,256.1)	48.8(46.1)	**37.9(34.0)**	**3,543.1(3,436.4)**	**44.6(42.1)**

（注）1.預金は譲渡性預金を含みます。
2.（　　）内は期中平均残高預貸率、預証率です。

■資本金・株式の状況等

(1)資本金の推移

みずほ信託銀行

(単位:千円)

年月日	異動額	異動後資本金	摘　要
平成15年(2003年) 3月12日	―	**247,231,913**	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併

(注)平成14年(2002年)4月に旧安田信託銀行から改称

旧安田信託銀行

(単位:千円)

年月日	異動額	異動後資本金	摘　要
平成14年(2002年) 3月5日	△**150,000,000**	**187,231,913**	減資(資本金額のみを減少する方法による)
平成14年(2002年) 3月26日	**60,000,000**	**247,231,913**	第三者割当増資(第二回第三種優先株式) **800,000**千株 発行価格**150**円 資本組入額**75**円

旧みずほ信託銀行

(単位:千円)

年月日	異動額	異動後資本金	摘　要
平成11年(1999年) 3月31日	**5,000,000**	**20,000,000**	有償　第三者割当
平成11年(1999年) 4月1日	**20,000,000**	**40,000,000**	富士信託銀行と合併
平成11年(1999年) 10月1日	**60,000,000**	**100,000,000**	有償　第三者割当
平成12年(2000年) 10月1日	**15,000,000**	**115,000,000**	興銀信託銀行と合併

(2)発行済株式数の推移

(単位:千株)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年3月末 (2008年3月31日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
普通株式	5,024,755	5,024,755	**5,024,755**
優先株式	1,032,565	1,032,565	**955,717**

(3)株式の所有者別状況

普通株式

(1単元の株式数:千株)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	単元未満株式の状況
株主数	0人	88人	76人	1,581人	337(46)人	106,601人	108,683人	ー人
所有株式数	0単元	262,279単元	52,820単元	3,846,318単元	187,336(683)単元	673,947単元	5,022,700単元	2,055,829株
割合	0.00%	5.22%	1.05%	76.57%	3.72(0.01)%	13.41%	100.00%	ー%

(注) 1.自己株式806,016株は「個人その他」に806単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれています。
なお、自己株式806,016株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は805,016株であります。
2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が44単元含まれております。

平成20年9月末(2008年9月30日)現在

第一回第一種優先株式

(1単元の株式数:千株)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	単元未満株式の状況
株主数	ー人	ー人	ー人	1人	ー(ー)人	ー人	1人	ー人
所有株式数	ー単元	ー単元	ー単元	155,717単元	ー(ー)単元	ー単元	155,717単元	123株
割合	ー%	ー%	ー%	100.00%	ー(ー)%	ー%	100.00%	ー%

平成20年9月末(2008年9月30日)現在

第二回第三種優先株式

(1単元の株式数:千株)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	単元未満株式の状況
株主数	ー人	ー人	ー人	1人	ー(ー)人	ー人	1人	ー人
所有株式数	ー単元	ー単元	ー単元	800,000単元	ー(ー)単元	ー単元	800,000単元	ー株
割合	ー%	ー%	ー%	100.00%	ー(ー)%	ー%	100.00%	ー%

平成20年9月末(2008年9月30日)現在

(4)株式の所有数別状況

普通株式

(1単元の株式数:千株)

	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	単元未満株式の状況
株主数	171人	111人	842人	1,219人	18,028人	16,895人	71,417人	108,683人	ー 人
割合	0.15%	0.10%	0.77%	1.12%	16.58%	15.54%	65.71%	100.00%	ー %
所有株式数	4,194,997単元	75,037単元	152,067単元	76,885単元	292,425単元	100,299単元	130,990単元	5,022,700単元	2,055,829株
割合	83.52%	1.49%	3.02%	1.53%	5.82%	1.99%	2.60%	100.00%	ー %

(注) 1. 自己株式806,016株は「500単元以上」に806単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれています。
なお、自己株式806,016株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は805,016株であります。
2. 「10単元以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が44単元含まれております。

平成20年9月末(2008年9月30日)現在

第一回第一種優先株式

(1単元の株式数:千株)

	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	単元未満株式の状況
株主数	1人	ー 人	ー 人	ー 人	ー 人	ー 人	ー 人	1人	ー 人
割合	100.00%	ー %	ー %	ー %	ー %	ー %	ー %	100.00%	ー %
所有株式数	155,717単元	ー 単元	ー 単元	ー 単元	ー 単元	ー 単元	ー 単元	155,717単元	123株
割合	100.00%	ー %	ー %	ー %	ー %	ー %	ー %	100.00%	ー %

平成20年9月末(2008年9月30日)現在

第二回第三種優先株式

(1単元の株式数:千株)

	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	単元未満株式の状況
株主数	1人	ー 人	ー 人	ー 人	ー 人	ー 人	ー 人	1人	ー 人
割合	100.00%	ー %	ー %	ー %	ー %	ー %	ー %	100.00%	ー %
所有株式数	800,000単元	ー 単元	ー 単元	ー 単元	ー 単元	ー 単元	ー 単元	800,000単元	ー 株
割合	100.00%	ー %	ー %	ー %	ー %	ー %	ー %	100.00%	ー %

平成20年9月末(2008年9月30日)現在

(5)大株主の状況

普通株式

(単位:千株、%)

順位	株主名	持株数	持株比率
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,500,391	69.66
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	52,825	1.05
3	明治安田生命保険相互会社	50,000	0.99
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	40,076	0.79
5	モルガン ホワイトフライヤーズ エキュイティ ディリヴェイティヴ	23,615	0.46
6	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,693	0.45
7	大成建設株式会社	13,140	0.26
8	みずほインベスターズ証券株式会社	12,179	0.24
9	ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド	10,364	0.20
10	芙蓉総合リース株式会社	10,354	0.20
11	インベスターズ バンク ウェスト トリーティ	10,230	0.20
12	株式会社武富士	10,206	0.20
13	ヒューリック株式会社	9,500	0.18
14	株式会社損害保険ジャパン	9,005	0.17
15	東武シェアードサービス株式会社	9,000	0.17
16	みずほ信託銀行持株会	7,627	0.15
17	太平洋セメント株式会社	7,399	0.14
18	京浜急行電鉄株式会社	7,238	0.14
19	インベスターズ バンク ウェスト ペンション ファンド クライアンツ	7,185	0.14
20	西松建設株式会社	6,954	0.13
21	指定単　受託者　中央三井アセット信託銀行株式会社　1口	6,895	0.13
22	ビー・エヌ・ピー・パリバ・プライベート バンク シンガポール ブランチ	6,710	0.13
23	りそな信託銀行株式会社　信託口F	6,472	0.12
24	日本精工株式会社	6,458	0.12
25	太陽生命保険株式会社	6,413	0.12
26	野村證券株式会社	6,386	0.12
27	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	6,157	0.12
28	昭和電工株式会社	6,086	0.12
29	日油株式会社	5,796	0.11
30	野村信託銀行株式会社(投信口)	5,538	0.11
	その他共計	5,024,755	100.00

平成20年9月末(2008年9月30日)現在

第一回第一種優先株式

(単位:千株、%)

株主名	持株数	持株比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	155,717	100.00

平成20年9月末(2008年9月30日)現在

第二回第三種優先株式

(単位:千株、%)

株主名	持株数	持株比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	800,000	100.00

平成20年9月末(2008年9月30日)現在

(6)1株当たり情報(単体)

(単位:円)

	平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	平成19年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
1株当たり中間(当期)純利益	10.23	16.73	0.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	5.95	10.20	0.45
1株当たり純資産額	45.14	43.13	26.55

(注) 1.1株当たり中間(当期)純利益は、中間(当期)純利益から中間(当期)優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数で除しています。
2.1株当たり純資産額は、(中間)期末純資産額から「(中間)期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、(中間)期末発行済普通株式数で除しています。

自己資本の充実の状況　目次

連結の自己資本の充実の状況

連結自己資本比率

（1） 連結自己資本比率総括表 86

自己資本

（2） ポートフォリオ区分別連結所要自己資本額 87

信用リスク

（3） 信用リスクの状況 88

信用リスク削減手法

（4） ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法 99

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスク

（5） 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況 100

証券化エクスポージャー

（6） 証券化エクスポージャーの状況 102

マーケットリスク

（7） マーケットリスクの状況 106

銀行勘定における株式等エクスポージャー

（8） 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況 107

単体の自己資本の充実の状況

単体自己資本比率

（1） 単体自己資本比率総括表 108

自己資本

（2） ポートフォリオ区分別単体所要自己資本額 109

信用リスク

（3） 信用リスクの状況 110

信用リスク削減手法

（4） ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法 121

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスク

（5） 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況 122

証券化エクスポージャー

（6） 証券化エクスポージャーの状況 124

銀行勘定における株式等エクスポージャー

（7） 銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況 128

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づくバーゼルⅡ自己資本比率規制では、市場規律の実効性の向上を狙いとした自己資本の充実度に関する情報開示が求められています。
当社は、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年金融庁告示第15号）に基づき、開示を行っています。

■連結の自己資本の充実の状況

連結自己資本比率

(1)連結自己資本比率総括表

〈国際統一基準〉

(単位:百万円)

			平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
基本的項目 (Tier Ⅰ)	資本金		247,231	**247,231**
	うち非累積的永久優先株		118,141	**98,929**
	新株式申込証拠金		—	**—**
	資本剰余金		15,373	**15,373**
	利益剰余金		90,808	**45,321**
	自己株式(△)		121	**133**
	自己株式申込証拠金		—	**—**
	社外流出予定額(△)		—	**—**
	その他有価証券の評価差損(△)		—	**—**
	為替換算調整勘定		506	**△890**
	新株予約権		—	**—**
	連結子法人等の少数株主持分		2,873	**2,437**
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		—	**—**
	営業権相当額(△)		—	**—**
	のれん相当額(△)		—	**—**
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		—	**—**
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		4,127	**3,451**
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		—	**3,918**
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		352,545	**301,969**
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	**—**
	計	(A)	352,545	**301,969**
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	—	**—**
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		—	**—**
補完的項目 (Tier Ⅱ)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		66,620	**15,642**
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—	**—**
	一般貸倒引当金		902	**637**
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		3,160	**—**
	負債性資本調達手段等		182,200	**182,200**
	うち永久劣後債務		42,700	**42,700**
	うち期限付劣後債務および期限付優先株		139,500	**139,500**
	計		252,883	**198,480**
	うち自己資本への算入額	(C)	252,883	**198,480**
準補完的項目 (Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	**—**
	うち自己資本への算入額	(D)	—	**—**
控除項目	控除項目	(E)	1,413	**6,231**
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	604,015	**494,218**
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		3,026,837	**2,881,983**
	オフ・バランス取引等項目		179,787	**146,506**
	信用リスク・アセットの額	(G)	3,206,625	**3,028,490**
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	22,176	**7,510**
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	1,774	**600**
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	343,904	**347,850**
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	27,512	**27,828**
	フロア調整額	(L)	534,322	**440,112**
	計((G)+(H)+(J)+(L))	(M)	4,107,029	**3,823,964**
連結自己資本比率(国際統一基準)=(F)/(M)×100			14.70%	**12.92%**
Tier Ⅰ比率=(A)/(M)×100			8.58%	**7.89%**

(注)1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、連結ベースの計数となっています。

2. 当社の連結自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、監査法人による合意された手続による調査業務を受けています。なお、これは、当社の連結財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

3. 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成19年9月末23,677百万円、平成20年9月末44,950百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成19年9月末105,763百万円、平成20年9月末60,393百万円です。

4. 「フロア調整額」は旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る場合に、当該上回る額に12.5を乗じて得た額です。

5. 告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループのうち、連結子会社の数は、平成19年9月末、平成20年9月末とも11社です。
また、告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は平成19年9月末、平成20年9月末ともありません。

自己資本

(2)ポートフォリオ区分別連結所要自己資本額

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)		平成20年9月末(2008年9月30日現在)	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	82,064	3,139	**79,423**	**2,815**
内部格付手法	80,052	3,042	**77,483**	**2,725**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	25,833	1,531	**27,665**	**1,318**
事業法人向け(特定貸付債権)	3,672	357	**3,582**	**367**
ソブリン向け	23,737	37	**20,694**	**20**
金融機関等向け	4,267	70	**3,987**	**43**
リテール向け	4,589	195	**4,457**	**172**
居住用不動産向け	2,748	108	**2,643**	**86**
適格リボルビング型リテール向け	149	15	**138**	**15**
その他リテール向け	1,691	71	**1,675**	**70**
株式等	3,869	345	**3,017**	**289**
PD／LGD方式	92	8	**123**	**18**
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	64	21	**131**	**36**
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	**—**	**—**
経過措置適用分	3,713	314	**2,761**	**234**
信用リスク・アセットのみなし計算	833	214	**869**	**223**
購入債権	1,969	61	**2,710**	**55**
証券化	5,581	117	**5,309**	**106**
その他	5,698	110	**5,189**	**128**
標準的手法	2,012	96	**1,940**	**89**
ソブリン向け	19	0	**19**	**—**
金融機関等向け	1,056	22	**1,090**	**24**
法人等向け	265	21	**154**	**11**
抵当権付住宅ローン	—	—	**—**	**—**
証券化	—	—	**—**	**—**
その他	671	53	**675**	**53**
マーケット・リスク		17		**6**
標準的方式		15		**1**
金利リスク		—		**—**
株式リスク		—		**—**
外国為替リスク		15		**1**
コモディティリスク		—		**—**
オプション取引		—		**—**
内部モデル方式		1		**4**
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		275		**278**
連結総所要自己資本額		3,285		**3,059**

(注) 1. EAD:デフォルト時エクスポージャー
2. PD:デフォルト率
3. LGD:デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額:信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 連結総所要自己資本額:自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

信用リスク

(3)信用リスクの状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除きます。
中間期末残高についてはEADベースで記載しています。
平成19年度中間期、平成20年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A)地域別内訳

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)				
	貸出金･コミットメント･店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	43,550	17,005	24	9,566	70,146
海外	441	2,700	252	95	3,490
アジア	81	—	—	—	81
中南米	46	29	—	0	76
北米	297	1,665	136	76	2,175
東欧	0	—	—	—	0
西欧	15	1,005	116	19	1,156
その他の地域	0	—	—	—	0
適用除外分				2,012	2,012
合計	43,991	19,706	276	11,675	75,649

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)				
	貸出金･コミットメント･店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**45,458**	**14,960**	**14**	**9,122**	**69,556**
海外	**250**	**1,268**	**212**	**15**	**1,747**
アジア	**65**	**—**	**—**	**0**	**65**
中南米	**68**	**22**	**—**	**—**	**90**
北米	**86**	**644**	**108**	**14**	**853**
東欧	**0**	**—**	**—**	**—**	**0**
西欧	**29**	**601**	**104**	**0**	**737**
その他の地域	**0**	**—**	**—**	**0**	**0**
適用除外分				**1,940**	**1,940**
合計	**45,709**	**16,229**	**227**	**11,078**	**73,244**

(注)1.適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2.非居住者分は海外に含みます。
3.その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、その他の資産等が含まれます。

(B)業種別内訳

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	5,803	2,807	—	185	8,796
建設業	1,773	155	—	36	1,965
不動産業	8,941	444	—	0	9,386
各種サービス業	3,166	127	—	51	3,345
卸売・小売業	2,506	214	—	51	2,772
金融・保険業	4,662	1,335	276	3,244	9,518
個人	6,501	—	—	1	6,503
その他の業種	4,303	3,539	0	5,702	13,545
日本国・日本銀行	6,332	11,081	—	387	17,802
適用除外分				2,012	2,012
合計	43,991	19,706	276	11,675	75,649

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	**6,415**	**2,452**	**0**	**608**	**9,476**
建設業	**1,862**	**123**	**—**	**39**	**2,026**
不動産業	**8,316**	**416**	**—**	**90**	**8,823**
各種サービス業	**3,040**	**119**	**—**	**2**	**3,162**
卸売・小売業	**2,497**	**162**	**—**	**31**	**2,691**
金融・保険業	**5,951**	**1,094**	**226**	**2,639**	**9,912**
個人	**6,384**	**—**	**—**	**1**	**6,386**
その他の業種	**4,581**	**2,022**	**0**	**5,191**	**11,795**
日本国・日本銀行	**6,659**	**9,837**	**—**	**532**	**17,028**
適用除外分				**1,940**	**1,940**
合計	**45,709**	**16,229**	**227**	**11,078**	**73,244**

(注)1.適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2.その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、その他の資産等が含まれます。

(C)残存期間別内訳

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	13,578	2,482	61	3,913	20,035
1年以上3年未満	9,843	3,970	81	1	13,897
3年以上5年未満	8,788	2,271	35	21	11,116
5年以上	11,332	6,623	97	9	18,063
期間の定めのないもの等	448	4,357	—	5,716	10,523
適用除外分				2,012	2,012
合計	43,991	19,706	276	11,675	75,649

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	**16,204**	**3,282**	**14**	**3,812**	**23,314**
1年以上3年未満	**9,974**	**2,169**	**90**	**5**	**12,240**
3年以上5年未満	**8,606**	**1,483**	**37**	**106**	**10,233**
5年以上	**10,606**	**5,737**	**84**	**—**	**16,428**
期間の定めのないもの等	**316**	**3,556**	**—**	**5,213**	**9,086**
適用除外分				**1,940**	**1,940**
合計	**45,709**	**16,229**	**227**	**11,078**	**73,244**

(注)1.適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2.その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、その他資産等が含まれます。

○3ヵ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D)地域別内訳

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	941	2	—	3	946
海外	0	—	—	—	0
アジア	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—
適用除外分				3	3
合計	941	2	—	6	950

（単位：億円）

	平成20年9月末（2008年9月30日現在）				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**410**	**0**	**—**	**9**	**420**
海外	**0**	**0**	**—**	**0**	**0**
アジア	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
中南米	**0**	**—**	**—**	**—**	**0**
北米	**—**	**0**	**—**	**0**	**0**
東欧	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
西欧	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
その他の地域	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
適用除外分				**13**	**13**
合計	**410**	**0**	**—**	**23**	**433**

（注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、その他資産等が含まれます。

(E)業種別内訳

（単位：億円）

	平成19年9月末（2007年9月30日現在）				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	25	0	—	—	25
建設業	5	0	—	0	6
不動産業	323	0	—	0	324
各種サービス業	51	0	—	0	51
卸売・小売業	40	0	—	0	40
金融・保険業	352	1	—	—	354
個人	118	—	—	1	120
その他の業種	23	0	—	0	24
適用除外分				3	3
合計	941	2	—	6	950

（単位：億円）

	平成20年9月末（2008年9月30日現在）				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	**25**	**0**	**—**	**6**	**31**
建設業	**26**	**0**	**—**	**0**	**26**
不動産業	**140**	**0**	**—**	**0**	**141**
各種サービス業	**27**	**0**	**—**	**0**	**28**
卸売・小売業	**75**	**0**	**—**	**0**	**75**
金融・保険業	**11**	**0**	**—**	**0**	**11**
個人	**85**	**—**	**—**	**1**	**87**
その他の業種	**18**	**0**	**—**	**0**	**18**
適用除外分				**13**	**13**
合計	**410**	**0**	**—**	**23**	**433**

（注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、その他資産等が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

(F)貸倒引当金の中間期末残高および当中間期の増減額(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

		平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
一般貸倒引当金	期首残高	234	**228**
	期中増加額	224	**163**
	期中減少額	234	**228**
	中間期末残高	224	**163**
個別貸倒引当金	期首残高	255	**37**
	期中増加額	40	**48**
	期中減少額	255	**37**
	中間期末残高	40	**48**
特定海外債権引当勘定	期首残高	1	**0**
	期中増加額	0	**0**
	期中減少額	1	**0**
	中間期末残高	0	**0**
合計	期首残高	491	**265**
	期中増加額	265	**211**
	期中減少額	491	**265**
	中間期末残高	265	**211**

(G)個別貸倒引当金の地域別および業種別の内訳

(単位:億円)

	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)(a)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)(b)	増減(b)－(a)
国内	254	40	△213
製造業	14	12	△1
建設業	—	—	—
不動産業	3	3	△0
各種サービス業	2	1	△1
卸売･小売業	0	0	△0
金融･保険業	213	2	△210
個人	17	17	△0
その他	2	3	1
海外	0	0	△0
適用除外分	0	0	△0
合計	255	40	△ 214

（単位：億円）

	平成20年3月末 （2008年3月31日現在）(a)	平成20年9月末 （2008年9月30日現在）(b)	増減(b)－(a)
国内	35	**44**	9
製造業	6	**0**	△6
建設業	1	**0**	△0
不動産業	2	**10**	8
各種サービス業	1	**1**	△0
卸売･小売業	1	**9**	8
金融･保険業	—	**—**	—
個人	14	**16**	1
その他	8	**5**	△2
海外	0	**0**	△0
適用除外分	1	**3**	1
合計	37	**48**	10

（注）適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H)貸出金償却額の業種別の内訳

（単位：億円）

	平成19年度中間期 （2007年4月1日から 2007年9月30日まで）	平成20年度中間期 （2008年4月1日から 2008年9月30日まで）
製造業	—	**0**
建設業	3	**17**
不動産業	0	**14**
各種サービス業	0	**—**
卸売･小売業	—	**1**
金融･保険業	—	**44**
個人	0	**0**
その他	0	**50**
適用除外分	—	**—**
合計	5	**129**

（注）1.中間連結損益計算書の貸出金償却の計数に基づき、その内訳を表示しています。
2.適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3.その他には海外分および非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I)リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0 %	18	—	18	18
	10 %	—	—	—	—
	20 %	858	5	864	0
	35 %	—	—	—	—
	50 %	176	—	176	—
	100 %	944	8	952	—
	150 %	—	—	—	—
	350 %	—	—	—	—
合計		1,998	13	2,012	19

(単位:億円)

		平成20年9月末(2008年9月30日現在)			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0 %	**19**	—	**19**	**19**
	10 %	—	—	—	—
	20 %	**934**	**2**	**936**	—
	35 %	—	—	—	—
	50 %	**94**	**2**	**96**	—
	100 %	**884**	**2**	**887**	—
	150 %	—	—	—	—
	350 %	—	—	—	—
	625 %	—	—	—	—
	937.5 %	—	—	—	—
	1,250 %	—	—	—	—
合計		**1,932**	**7**	**1,940**	**19**

(注) 1. 個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2. オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J)資本控除の額

(単位:億円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
資本控除の額	—	—

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K)リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位:億円)

		平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
リスク・ウェイト	50%	486	**968**
	70%	1,332	**1,254**
	90%	635	**79**
	95%	441	**245**
	115%	200	**339**
	120%	—	**—**
	140%	36	**102**
	250%	411	**451**
	デフォルト	—	**38**
合計		3,543	**3,480**

(L)リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位:億円)

		平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
リスク・ウェイト	300%	—	**95**
	400%	64	**35**
合計		64	**131**

(注)簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式について300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M)資産区分別・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円、%)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)					
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向け	4.08	43.31	48.35	26,965	24,615	2,350
投資適格ゾーン	0.12	45.10	33.33	15,853	14,391	1,461
非投資適格ゾーン	1.82	40.59	75.90	10,216	9,375	841
デフォルト	100.00	42.63	—	895	848	47
ソブリン向け	0.00	44.88	1.86	23,830	18,498	5,332
投資適格ゾーン	0.00	44.88	1.69	23,785	18,452	5,332
非投資適格ゾーン	0.48	45.00	91.39	45	45	—
デフォルト	100.00	45.00	—	0	0	—
金融機関等向け	0.13	44.99	21.97	5,139	4,722	417
投資適格ゾーン	0.12	45.00	21.29	4,991	4,577	414
非投資適格ゾーン	0.37	44.96	44.65	148	145	3
デフォルト	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0.31	90.00	110.32	92	92	—
投資適格ゾーン	0.09	90.00	105.37	84	84	—
非投資適格ゾーン	0.84	90.00	170.39	7	7	—
デフォルト	100.00	90.00	—	0	0	—
合計	1.98	44.21	26.26	56,028	47,928	8,100
投資適格ゾーン	0.06	45.05	15.29	44,714	37,505	7,208
非投資適格ゾーン	1.79	40.71	75.59	10,418	9,574	844
デフォルト	100.00	42.64	—	895	848	47

（単位：億円、%）

	平成20年9月末（2008年9月30日現在）					
	EAD加重平均PD（%）	EAD加重平均LGD（%）	EAD加重平均リスク・ウェイト（%）	EAD（億円）	オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向け	2.10	42.11	47.19	29,276	26,022	3,254
投資適格ゾーン	0.09	42.88	24.24	19,263	16,765	2,497
非投資適格ゾーン	2.80	40.55	94.42	9,687	8,931	756
デフォルト	100.00	42.78	—	325	325	—
ソブリン向け	0.00	44.88	1.27	20,788	14,128	6,659
投資適格ゾーン	0.00	44.88	1.11	20,752	14,093	6,659
非投資適格ゾーン	0.42	45.00	92.70	35	35	—
デフォルト	100.00	45.00	—	0	0	—
金融機関等向け	0.09	43.23	14.79	5,095	4,471	624
投資適格ゾーン	0.05	45.00	12.41	4,696	4,341	355
非投資適格ゾーン	0.59	22.46	42.83	399	130	268
デフォルト	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0.73	90.00	179.39	123	123	—
投資適格ゾーン	0.06	90.00	108.57	63	63	—
非投資適格ゾーン	1.45	90.00	254.94	59	59	—
デフォルト	100.00	90.00	—	0	0	—
合計	1.12	43.36	27.23	55,284	44,746	10,537
投資適格ゾーン	0.05	44.10	12.40	44,776	35,263	9,513
非投資適格ゾーン	2.70	40.15	93.33	10,181	9,157	1,024
デフォルト	100.00	42.78	—	325	325	—

（注）1. 投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2. 事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3. 各資産区分には購入債権が含まれます。

（ご参考）債務者格付の定義

格付表記	債務者格付の定義	区分
A1—A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	投資適格ゾーン
B1—B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。	
C1—C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。	非投資適格ゾーン
D1—D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。	
E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	
E2 R※		
F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。	デフォルト
G1	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	
H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。	

※貸出条件緩和債権および3カ月以上延滞債権を含む

(N)資産区分別・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円、%)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)			コミットメントの未引出額(億円)	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
						オン・バランス	オフ・バランス		
居住用不動産向け	1.40	47.84	0.26	38.22	2,748	2,746	1	—	—
非デフォルト	0.89	47.80	—	38.21	2,734	2,732	1	—	—
デフォルト	100.00	55.19	51.93	40.75	14	14	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	6.46	74.05	3.01	55.31	149	98	50	266	17.69
非デフォルト	3.41	73.33	—	56.82	144	93	50	266	17.66
デフォルト	100.00	96.21	95.49	9.06	4	4	0	0	55.22
その他リテール向け	2.65	49.28	0.99	32.85	1,691	1,656	35	0	47.87
非デフォルト	0.97	49.07	—	32.67	1,662	1,627	35	0	47.87
デフォルト	100.00	61.65	58.19	43.21	28	28	—	—	—
合計	2.03	49.22	0.62	36.80	4,589	4,501	87	267	17.78
非デフォルト	1.00	49.08	—	36.77	4,541	4,453	87	267	17.75
デフォルト	100.00	63.15	60.02	39.11	47	47	0	0	55.22

(単位:億円、%)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)			コミットメントの未引出額(億円)	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
						オン・バランス	オフ・バランス		
居住用不動産向け	**1.46**	**46.35**	**0.37**	**32.08**	**2,643**	**2,642**	**1**	**—**	**—**
非デフォルト	**0.74**	**46.29**	**—**	**31.97**	**2,624**	**2,622**	**1**	**—**	**—**
デフォルト	**100.00**	**54.37**	**50.81**	**47.23**	**19**	**19**	**—**	**—**	**—**
適格リボルビング型リテール向け	**7.82**	**70.78**	**3.63**	**61.24**	**138**	**92**	**46**	**257**	**16.90**
非デフォルト	**4.07**	**69.83**	**—**	**63.12**	**133**	**86**	**46**	**256**	**16.86**
デフォルト	**100.00**	**94.24**	**93.12**	**14.83**	**5**	**5**	**0**	**0**	**57.81**
その他リテール向け	**2.77**	**47.52**	**0.95**	**34.78**	**1,675**	**1,637**	**38**	**38**	**98.22**
非デフォルト	**1.05**	**47.32**	**—**	**34.46**	**1,645**	**1,607**	**38**	**38**	**98.22**
デフォルト	**100.00**	**58.60**	**54.59**	**53.13**	**29**	**29**	**—**	**—**	**—**
合計	**2.15**	**47.55**	**0.69**	**34.00**	**4,457**	**4,371**	**86**	**295**	**27.55**
非デフォルト	**0.95**	**47.39**	**—**	**33.84**	**4,403**	**4,317**	**86**	**295**	**27.52**
デフォルト	**100.00**	**60.65**	**57.09**	**47.18**	**54**	**53**	**0**	**0**	**57.81**

(注)EAD加重平均LGDはEAD加重平均ELdefaultを含めた数値を記載しています。

(O)エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

	平成19年度中間期 (2006年10月1日から2007年9月30日まで)	平成20年度中間期 (2007年10月1日から2008年9月30日まで)
資産区分		
事業法人向け	489	**391**
ソブリン向け	0	**0**
金融機関等向け	—	**0**
居住用不動産向け	9	**9**
適格リボルビング型リテール向け	6	**5**
その他リテール向け	28	**23**
合計	533	**430**

(注) 1. 実績値は、当該期間の無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損、および当該期末の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先)の合計額です。
2. 資産区分別の実績値については、平成18年度(2006年4月～2007年3月)より蓄積を開始しています。
3. PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失が与信関係費用として計上されない(信用リスクに伴うものかの判別が困難である)ことから、損失の実績値に含めていません。

[要因]

取引先企業の格付区分改善に係る引当金の取り崩しを主因として、前年度比△103億円の430億円となりました。

(P)エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

	平成19年度中間期 (2006年10月1日から2007年9月30日まで)		平成20年度中間期 (2007年10月1日から2008年9月30日まで)	
	推計値	実績値	推計値	実績値
資産区分				
事業法人向け		489	**518**	**391**
ソブリン向け		0	**0**	**0**
金融機関等向け		—	**3**	**0**
居住用不動産向け		9	**19**	**9**
適格リボルビング型リテール向け		6	**8**	**5**
その他リテール向け		28	**24**	**23**
合計		533	**573**	**430**

(注) 1. 推計値は平成19年(2007年)9月末の期待損失額です。
2. 資産区分別の期待損失額は平成19年(2007年)3月末基準より推計を開始しています。
3. 実績値は、当該期間の無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損、および当該期末の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先)の合計額です。
4. 資産区分別の実績値については、平成18年度(2006年4月～2007年3月)より蓄積を開始しています。
5. PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失が与信関係費用として計上されない(信用リスクに伴うものかの判別が困難である)ことから、損失の推計値・実績値に含めていません。

信用リスク削減手法

(4)ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保および保証による信用リスク削減手法の効果を勘案したエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	137	4,974	968	200	6,280
事業法人向け	137	4,692	106	200	5,137
ソブリン向け	—	281	861	—	1,142
金融機関等向け	—	0	—	—	0
リテール向け	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—		—	—	—
ソブリン向け	—		—	—	—
金融機関等向け	—		—	—	—
法人等向け	—		—	—	—
抵当権付住宅ローン	—		—	—	—
証券化	—		—	—	—
その他	—		—	—	—
合計	137	4,974	968	200	6,280

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**1,192**	**5,050**	**759**	**196**	**7,198**
事業法人向け	**992**	**4,797**	**227**	**196**	**6,214**
ソブリン向け	**—**	**253**	**67**	**—**	**320**
金融機関等向け	**200**	**—**	**464**	**—**	**664**
リテール向け	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
居住用不動産向け	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
適格リボルビング型リテール向け	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
その他リテール向け	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
その他	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
標準的手法	**—**		**—**	**—**	**—**
ソブリン向け	**—**		**—**	**—**	**—**
金融機関等向け	**—**		**—**	**—**	**—**
法人等向け	**—**		**—**	**—**	**—**
抵当権付住宅ローン	**—**		**—**	**—**	**—**
証券化	**—**		**—**	**—**	**—**
その他	**—**		**—**	**—**	**—**
合計	**1,192**	**5,050**	**759**	**196**	**7,198**

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5)派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A)派生商品取引および長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引	72	56	128
金利関連取引	235	389	624
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—
小計	307	446	753
ー括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)			462
小計			290
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)			—
合計			290

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引	**7**	**16**	**24**
金利関連取引	**257**	**443**	**701**
金関連取引	**—**	**—**	**—**
株式関連取引	**—**	**—**	**—**
貴金属(金を除く)関連取引	**—**	**—**	**—**
その他のコモディティ関連取引	**—**	**—**	**—**
クレジット・デリバティブ取引	**—**	**—**	**—**
小計	**265**	**459**	**725**
ー括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)			**490**
小計			**234**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)			**—**
合計			**234**

(注)与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)		
	再構築コスト	アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	**—**	**—**	**—**

(注)1.与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。
2.長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」および「担保付取引における信用リスク削減手法の効果」の適用はありません。

(B)信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位:億円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
適格金融資産担保	—	**—**
適格資産担保	—	**—**
保証・その他	—	**—**
合計	—	**—**

(C)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位:億円)

		平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
		想定元本額	想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	200	**200**
	プロテクションの提供	—	**—**
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	**—**
	プロテクションの提供	—	**—**
合計	プロテクションの購入	200	**200**
	プロテクションの提供	—	**—**

(注)合計のうち、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位:億円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
信用リスク削減手法として用いた クレジット・デリバティブ	200	**200**

証券化エクスポージャー

(6)証券化エクスポージャーの状況

平成19年度中間期の開示計数については、「原資産種類の区分」等、平成20年度中間期の定義に合わせて見直しを行っております。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A)原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成19年度中間期(2007年4月1日から2007年9月30日まで)							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額	—	1,232	—	—	—	221	—	1,454
うち、デフォルトしたエクスポージャーの額	—	11	—	—	—	—	—	11
当中間期の損失額	—	3	—	—	—	—	—	3
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引に係るエクスポージャーの額								
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、デフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成20年度中間期(2008年4月1日から2008年9月30日まで)							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額	—	**1,028**	—	—	—	**124**	—	**1,152**
うち、デフォルトしたエクスポージャーの額	—	**7**	—	—	—	—	—	**7**
当中間期の損失額	—	**1**	—	—	—	—	—	**1**
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引に係るエクスポージャーの額								
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、デフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.当社がオリジネーターとして証券化した不動産ノンリコースローンに係る情報を「不動産」に記載しています。
4.「住宅ローン」における「当中間期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高および所要自己資本の額〉

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)								所要自己資本額
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	
リスク・ウェイト	~20%	—	—	—	—	—	31	—	31	0
	~50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~250%	—	440	—	—	—	—	—	440	61
	~650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	440	—	—	—	31	—	472	61

(単位:億円)

		平成20年9月末(2008年9月30日現在)								所要自己資本額
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	
リスク・ウェイト	~20%	—	—	—	—	—	**30**	—	**30**	**0**
	~50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~250%	—	**421**	—	—	—	—	—	**421**	**48**
	~650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	**421**	—	—	—	**30**	—	**452**	**48**

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	41	—	—	—	—	—	41

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	**34**	—	—	—	—	—	**34**

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)	平成20年9月末(2008年9月30日現在)
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP／ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

(C)原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成19年度中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、デフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当中間期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成20年度中間期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、デフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当中間期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）流動化プログラム（ABCP／ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。

(D)保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高および所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成19年9月末（2007年9月30日現在）								所要自己資本額
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	

（単位：億円）

		平成20年9月末（2008年9月30日現在）								所要自己資本額
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成19年9月末（2007年9月30日現在）	平成20年9月末（2008年9月30日現在）
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E)保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高および所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成19年9月末（2007年9月30日現在）								所要自己資本額
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	116	1,065	2,320	348	355	12	385	4,603	39
	～50%	—	—	—	—	438	—	34	472	14
	～100%	—	—	—	28	4	—	—	33	2
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		116	1,065	2,320	376	797	12	419	5,109	56
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	200	—	34	234	
（うち再証券化商品）		—	—	—	—	—	—	34	34	

（単位：億円）

		平成20年9月末（2008年9月30日現在）								所要自己資本額
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	**68**	**1,012**	**2,187**	**244**	**443**	**54**	**285**	**4,295**	**37**
	～50%	—	—	—	—	**332**	**40**	—	**373**	**11**
	～100%	—	—	—	—	**55**	—	—	**55**	**3**
	～250%	—	—	—	—	**2**	—	—	**2**	**0**
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	**100**	—	**30**	**130**	**5**
合計		**68**	**1,012**	**2,187**	**244**	**934**	**94**	**315**	**4,857**	**57**
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	**200**	—	**30**	**230**	
（うち再証券化商品）		—	—	—	—	—	—	**30**	**30**	

（注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成19年9月末（2007年9月30日現在）	平成20年9月末（2008年9月30日現在）
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

なおこの他、自己資本比率告示第268条にかかる適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成19年（2007年）9月末と平成20年（2008年）9月末における残高は、それぞれ407億円、386億円です。

マーケットリスク

(7)マーケットリスクの状況

○トレーディング業務

トレーディング業務における市場リスク量(VAR)の推移

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成19年度	平成20年度中間期
期末日	14	19	**28**
最大値	62	62	**95**
最小値	7	7	**16**
平均値	23	26	**40**
バックテスト超過回数	0	0	**0**

(注) トレーディング業務のVAR計測手法
使用モデル:ヒストリカルシミュレーション法
定量基準:信頼区間 片側99%、保有期間 1日、観測期間 過去1年(250営業日)

◆VAR(Value at Risk)
市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。

◆バックテスト
VARによる市場リスク管理の有効性を確認する手法の一つであり、VARと損益を比較する方法です。バックテストの超過回数は、該当する観測期間において損失がVARを上回った回数です。

○アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」算出結果

(単位:億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成19年9月末基準	533	5,943	8.9%
平成20年3月末基準	636	5,759	11.0%
平成20年9月末基準	138	4,852	2.8%
うち円金利の影響	81		
ドル金利の影響	52		
ユーロ金利の影響	4		

(注) 上記算出結果において、貸出金・ローンの期前弁済については、過去のデータからお客様の期前償還行動をモデル化し、適切な方法により計測を行っています。

◆「アウトライヤー基準」
バーゼルⅡにおいて、一定のストレス的な金利変動シナリオを想定した場合にバンキング業務から発生する損失額を算出し、その損失額と広義自己資本(TierⅠ:基本的項目+TierⅡ:補完的項目)を比較、その比率が20%を超える場合、「アウトライヤー」と見なされ、リスク量の縮小等対応が求められる可能性があります。

◆「アウトライヤー基準」におけるストレス的な金利変動シナリオ
過去6年間の日々の金利データを用い、年次ベースの変動データ(5年分)を作成し、99%の信頼区間に相当する実際の変動データを金利変動シナリオとしています。

銀行勘定における株式等エクスポージャー

(8)銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A)中間連結貸借対照表計上額

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)		平成20年9月末(2008年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	3,678	3,678	**2,712**	**2,712**
上記以外の株式等エクスポージャー	119	119	**171**	**171**
合計	3,797	3,797	**2,884**	**2,884**

(注)株式等エクスポージャーのうち、日本株式および外国株式のみを表示しています。

(B)株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位:億円)

	平成19年度中間期(2007年4月1日から2007年9月30日まで)			平成20年度中間期(2008年4月1日から2008年9月30日まで)		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	23	23	0	**8**	**8**	**0**

(注)中間連結損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C)株式等エクスポージャーに係る償却損

(単位:億円)

	平成19年度中間期(2007年4月1日から2007年9月30日まで)	平成20年度中間期(2008年4月1日から2008年9月30日まで)
	償却損	償却損
株式等エクスポージャーの償却	10	**27**

(注)中間連結損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D)中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)			平成20年9月末(2008年9月30日現在)		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,773	1,795	21	**848**	**936**	**88**

(注)株式等エクスポージャーのうち、日本株式および外国株式のみを表示しています。

(E)中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

平成19年9月末、平成20年9月末とも、該当ありません。

(F)ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)	平成20年9月末(2008年9月30日現在)
PD/LGD方式	92	**123**
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	64	**131**
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	**—**
経過措置適用分	3,713	**2,761**
合計	3,869	**3,017**

■単体の自己資本の充実の状況

単体自己資本比率

(1)単体自己資本比率総括表

〈国際統一基準〉

(単位:百万円)

			平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
基本的項目 (Tier Ⅰ)	資本金		247,231	**247,231**
	うち非累積的永久優先株		118,141	**98,929**
	新株式申込証拠金		—	**—**
	資本準備金		15,367	**15,367**
	その他資本剰余金		—	**—**
	利益準備金		6,514	**8,061**
	その他利益剰余金		80,126	**30,895**
	その他		—	**—**
	自己株式(△)		121	**133**
	自己株式申込証拠金		—	**—**
	社外流出予定額(△)		—	**—**
	その他有価証券の評価差損(△)		—	**—**
	新株予約権		—	**—**
	営業権相当額(△)		—	**—**
	のれん相当額(△)		—	**—**
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)		—	**—**
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額(△)		4,127	**3,451**
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		—	**4,639**
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		344,991	**293,330**
	繰延税金資産の控除金額(△)		—	**—**
	計	(A)	344,991	**293,330**
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(B)	—	**—**
	Tier Ⅰに対する割合=(B)/(A)×100		—	**—**
	うち海外SPCの発行する優先出資証券		—	**—**
補完的項目 (Tier Ⅱ)	その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		66,308	**15,477**
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—	**—**
	一般貸倒引当金		328	**222**
	内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額		1,478	**—**
	負債性資本調達手段等		182,200	**182,200**
	うち永久劣後債務		42,700	**42,700**
	うち期限付劣後債務および期限付優先株		139,500	**139,500**
	計		250,315	**197,900**
	うち自己資本への算入額	(C)	250,315	**197,900**
準補完的項目 (Tier Ⅲ)	短期劣後債務		—	**—**
	うち自己資本への算入額	(D)	—	**—**
控除項目	控除項目	(E)	911	**5,965**
自己資本額	(A)+(C)+(D)−(E)	(F)	594,395	**485,266**
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		2,981,550	**2,853,191**
	オフ・バランス取引等項目		178,635	**145,867**
	信用リスク・アセットの額	(G)	3,160,186	**2,999,059**
	マーケット・リスク相当額に係る額((I)/8%)	(H)	21,081	**7,079**
	(参考)マーケット・リスク相当額	(I)	1,686	**566**
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((K)/8%)	(J)	300,028	**302,448**
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(K)	24,002	**24,195**
	フロア調整額	(L)	586,311	**463,398**
	計((G)+(H)+(J)+(L))	(M)	4,067,606	**3,771,985**
単体自己資本比率(国際統一基準)=(F)/(M)×100			14.61%	**12.86%**
Tier Ⅰ比率=(A)/(M)×100			8.48%	**7.77%**

(注)1.上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した、単体ベースの計数となっています。

2.当社の単体自己資本比率の算定に関して、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第30号)に基づき、監査法人による合意された手続による調査業務を受けています。なお、これは、当社の財務諸表に対する会計監査の一部ではありません。

3.「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成19年9月末25,700百万円、平成20年9月末46,091百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成19年9月末103,497百万円、平成20年9月末58,666百万円です。

4.「フロア調整額」は旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る場合に、当該上回る額に12.5を乗じて得た額です。

自己資本

(2)ポートフォリオ区分別単体所要自己資本額

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)		平成20年9月末(2008年9月30日現在)	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	80,860	3,086	**78,147**	**2,788**
内部格付手法	80,402	3,050	**77,766**	**2,758**
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	26,131	1,548	**27,916**	**1,360**
事業法人向け(特定貸付債権)	3,672	357	**3,582**	**367**
ソブリン向け	23,737	37	**20,694**	**20**
金融機関等向け	4,267	70	**3,987**	**43**
リテール向け	4,566	180	**4,434**	**158**
居住用不動産向け	2,742	104	**2,635**	**81**
適格リボルビング型リテール向け	141	10	**131**	**11**
その他リテール向け	1,682	64	**1,667**	**65**
株式等	3,904	349	**3,052**	**292**
PD／LGD方式	99	10	**131**	**19**
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	64	21	**131**	**36**
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	—	**—**	**—**
経過措置適用分	3,740	317	**2,789**	**236**
信用リスク・アセットのみなし計算	833	214	**869**	**223**
購入債権	1,969	61	**2,710**	**55**
証券化	5,581	117	**5,309**	**106**
その他	5,738	112	**5,209**	**129**
標準的手法	458	36	**381**	**30**
ソブリン向け	—	—	**—**	**—**
金融機関等向け	—	—	**—**	**—**
法人等向け	—	—	**—**	**—**
抵当権付住宅ローン	—	—	**—**	**—**
証券化	—	—	**—**	**—**
その他	458	36	**381**	**30**
マーケット・リスク		16		**5**
標準的方式		14		**1**
金利リスク		—		**—**
株式リスク		—		**—**
外国為替リスク		14		**1**
コモディティリスク		—		**—**
オプション取引		—		**—**
内部モデル方式		1		**4**
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		240		**241**
単体総所要自己資本額		3,254		**3,017**

(注) 1. EAD:デフォルト時エクスポージャー
2. PD:デフォルト率
3. LGD:デフォルト時損失率
4. 所要自己資本額:信用リスクにおいては信用リスク・アセット額に8%を乗じた額と期待損失額と資本控除額の和、マーケット・リスクにおいてはマーケット・リスク相当額、オペレーショナル・リスクにおいてはオペレーショナル・リスク相当額
5. 単体総所要自己資本額:自己資本比率算出上の分母に8%を乗じた額
6. 信用リスクの標準的手法のEADは、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の金額です。

信用リスク

(3)信用リスクの状況

信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除きます。
中間期末残高についてはEADベースで記載しています。
平成19年度中間期、平成20年度中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

(A)地域別内訳

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)				
	貸出金･コミットメント･店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	43,825	17,039	24	9,607	70,496
海外	441	2,700	252	95	3,490
アジア	81	—	—	—	81
中南米	46	29	—	0	76
北米	297	1,665	136	76	2,175
東欧	0	—	—	—	0
西欧	15	1,005	116	19	1,156
その他の地域	0	—	—	—	0
適用除外分				458	458
合計	44,266	19,740	276	10,161	74,445

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)				
	貸出金･コミットメント･店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**45,687**	**14,996**	**14**	**9,142**	**69,840**
海外	**250**	**1,268**	**212**	**15**	**1,747**
アジア	**65**	**—**	**—**	**0**	**65**
中南米	**68**	**22**	**—**	**—**	**90**
北米	**86**	**644**	**108**	**14**	**853**
東欧	**0**	**—**	**—**	**—**	**0**
西欧	**29**	**601**	**104**	**0**	**737**
その他の地域	**0**	**—**	**—**	**0**	**0**
適用除外分				**381**	**381**
合計	**45,938**	**16,265**	**227**	**9,538**	**71,969**

(注)1.適用除外分は、信用リスク･アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2.非居住者分は海外に含みます。
3.その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、その他の資産等が含まれます。

(B)業種別内訳

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	5,803	2,807	—	185	8,796
建設業	1,773	155	—	36	1,965
不動産業	8,941	443	—	0	9,385
各種サービス業	3,237	140	—	51	3,429
卸売・小売業	2,506	214	—	51	2,772
金融・保険業	4,894	1,355	276	3,244	9,770
個人	6,472	—	—	1	6,474
その他の業種	4,303	3,541	0	5,743	13,588
日本国・日本銀行	6,332	11,081	—	387	17,802
適用除外分				458	458
合計	44,266	19,740	276	10,161	74,445

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	**6,415**	**2,452**	**0**	**608**	**9,476**
建設業	**1,862**	**123**	**—**	**39**	**2,026**
不動産業	**8,316**	**416**	**—**	**90**	**8,823**
各種サービス業	**3,040**	**123**	**—**	**2**	**3,166**
卸売・小売業	**2,497**	**162**	**—**	**31**	**2,691**
金融・保険業	**6,091**	**1,114**	**226**	**2,639**	**10,072**
個人	**6,358**	**—**	**—**	**1**	**6,360**
その他の業種	**4,696**	**2,035**	**0**	**5,210**	**11,942**
日本国・日本銀行	**6,659**	**9,837**	**—**	**532**	**17,028**
適用除外分				**381**	**381**
合計	**45,938**	**16,265**	**227**	**9,538**	**71,969**

(注)1.適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2.その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、その他の資産等が含まれます。

(C)残存期間別内訳

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	13,762	2,482	61	3,913	20,219
1年以上3年未満	9,923	3,970	81	1	13,977
3年以上5年未満	8,799	2,271	35	21	11,127
5年以上	11,332	6,623	97	9	18,063
期間の定めのないもの等	448	4,392	—	5,757	10,598
適用除外分				458	458
合計	44,266	19,740	276	10,161	74,445

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
1年未満	**16,426**	**3,282**	**14**	**3,812**	**23,536**
1年以上3年未満	**9,974**	**2,169**	**90**	**5**	**12,240**
3年以上5年未満	**8,616**	**1,483**	**37**	**106**	**10,243**
5年以上	**10,603**	**5,737**	**84**	**—**	**16,425**
期間の定めのないもの等	**316**	**3,592**	**—**	**5,233**	**9,142**
適用除外分				**381**	**381**
合計	**45,938**	**16,265**	**227**	**9,538**	**71,969**

(注)1.適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額(個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前)です。
2.その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、その他資産等が含まれます。

○3ヵ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの状況

(D)地域別内訳

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	918	2	—	3	923
海外	0	—	—	—	0
アジア	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	—	0
北米	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—
適用除外分				—	—
合計	918	2	—	3	923

（単位：億円）

	平成20年9月末（2008年9月30日現在）				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
国内	**389**	**0**	**—**	**9**	**398**
海外	**0**	**0**	**—**	**0**	**0**
アジア	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
中南米	**0**	**—**	**—**	**—**	**0**
北米	**—**	**0**	**—**	**0**	**0**
東欧	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
西欧	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
その他の地域	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
適用除外分				**—**	**—**
合計	**389**	**0**	**—**	**9**	**398**

（注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. 非居住者分は海外に含みます。
3. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、その他資産等が含まれます。

(E)業種別内訳

（単位：億円）

	平成19年9月末（2007年9月30日現在）				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	25	0	—	—	25
建設業	5	0	—	0	6
不動産業	323	0	—	0	324
各種サービス業	51	0	—	0	51
卸売・小売業	40	0	—	0	40
金融・保険業	352	1	—	—	354
個人	95	—	—	1	97
その他の業種	23	0	—	0	24
適用除外分				—	—
合計	918	2	—	3	923

（単位：億円）

	平成20年9月末（2008年9月30日現在）				
	貸出金・コミットメント・店頭デリバティブ以外のオフバランス	有価証券	店頭デリバティブ	その他	合計
製造業	**25**	**0**	**—**	**6**	**31**
建設業	**26**	**0**	**—**	**0**	**26**
不動産業	**140**	**0**	**—**	**0**	**141**
各種サービス業	**27**	**0**	**—**	**0**	**28**
卸売・小売業	**75**	**0**	**—**	**0**	**75**
金融・保険業	**11**	**0**	**—**	**0**	**11**
個人	**64**	**—**	**—**	**1**	**65**
その他の業種	**18**	**0**	**—**	**0**	**18**
適用除外分				**—**	**—**
合計	**389**	**0**	**—**	**9**	**398**

（注）1. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額（個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前）です。
2. その他には預け金、コールローン、買入金銭債権、外国為替、その他資産等が含まれます。

○貸倒引当金等の状況

(F)貸倒引当金の中間期末残高および当中間期の増減額(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

		平成19年度中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	平成20年度中間期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)
一般貸倒引当金	期首残高	224	**219**
	期中増加額	215	**165**
	期中減少額	224	**219**
	中間期末残高	215	**165**
個別貸倒引当金	期首残高	242	**26**
	期中増加額	29	**35**
	期中減少額	242	**26**
	中間期末残高	29	**35**
特定海外債権引当勘定	期首残高	1	**0**
	期中増加額	0	**0**
	期中減少額	1	**0**
	中間期末残高	0	**0**
合計	期首残高	469	**246**
	期中増加額	244	**201**
	期中減少額	469	**246**
	中間期末残高	244	**201**

(G)個別貸倒引当金の地域別および業種別の内訳

(単位:億円)

	平成19年3月末 (2007年3月31日現在)(a)	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)(b)	増減(b)－(a)
国内	242	29	△213
製造業	14	12	△1
建設業	—	—	—
不動産業	3	3	△0
各種サービス業	2	1	△1
卸売・小売業	0	0	△0
金融・保険業	213	2	△210
個人	5	6	0
その他	2	3	1
海外	0	0	△0
適用除外分	0	0	0
合計	242	29	△213

（単位：億円）

	平成20年3月末 （2008年3月31日現在）(a)	平成20年9月末 （2008年9月30日現在）(b)	増減(b)－(a)
国内	26	**35**	8
製造業	6	**0**	△6
建設業	1	**0**	△0
不動産業	2	**10**	8
各種サービス業	1	**1**	△0
卸売・小売業	1	**9**	8
金融・保険業	—	**—**	—
個人	5	**6**	1
その他	8	**5**	△2
海外	0	**0**	△0
適用除外分	0	**0**	△0
合計	26	**35**	8

（注）適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(H)貸出金償却額の業種別の内訳

（単位：億円）

	平成19年度中間期 （2007年4月1日から 2007年9月30日まで）	平成20年度中間期 （2008年4月1日から 2008年9月30日まで）
製造業	—	**0**
建設業	3	**17**
不動産業	0	**14**
各種サービス業	0	**—**
卸売・小売業	—	**1**
金融・保険業	—	**44**
個人	0	**0**
その他	0	**50**
適用除外分	—	**—**
合計	5	**129**

（注）1. 中間損益計算書の貸出金償却の計数に基づき、その内訳を表示しています。
2. 適用除外分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
3. その他には海外分および非居住者分を含みます。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

(I)リスク・ウェイト区分別信用リスク削減効果適用後の残高

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0 %	—	—	—	—
	10 %	—	—	—	—
	20 %	1	—	1	—
	35 %	—	—	—	—
	50 %	—	—	—	—
	100 %	456	—	456	—
	150 %	—	—	—	—
	350 %	—	—	—	—
合計		458	—	458	—

(単位:億円)

		平成20年9月末(2008年9月30日現在)			
		オン・バランス	オフ・バランス	合計	うち外部格付あり
リスク・ウェイト	0 %	—	—	—	—
	10 %	—	—	—	—
	20 %	**0**	—	**0**	—
	35 %	—	—	—	—
	50 %	—	—	—	—
	100 %	**381**	—	**381**	—
	150 %	—	—	—	—
	350 %	—	—	—	—
	625 %	—	—	—	—
	937.5 %	—	—	—	—
	1,250 %	—	—	—	—
合計		**381**	—	**381**	—

(注)1.個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定、部分直接償却の額を控除前の残高を記載しています。
2.オフ・バランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。

(J)資本控除の額

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)	平成20年9月末(2008年9月30日現在)
資本控除の額	—	**—**

○内部格付手法が適用されるエクスポージャーの状況

(K)リスク・ウェイト区分別スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権残高

(単位:億円)

		平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
リスク・ウェイト	50%	486	**968**
	70%	1,332	**1,254**
	90%	635	**79**
	95%	441	**245**
	115%	200	**339**
	120%	—	**—**
	140%	36	**102**
	250%	411	**451**
	デフォルト	—	**38**
合計		3,543	**3,480**

(L)リスク・ウェイト区分別マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー残高

(単位:億円)

		平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
リスク・ウェイト	300%	—	**95**
	400%	64	**35**
合計		64	**131**

(注)簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのうち、上場株式について300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを適用しています。

(M)資産区分別・格付区分別ポートフォリオ(事業法人等向け)

(単位:億円、%)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)					
	EAD加重平均 PD(%)	EAD加重平均 LGD(%)	EAD加重平均 リスク・ウェイト(%)	EAD (億円)	オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向け	4.02	43.33	48.62	27,264	24,913	2,350
投資適格ゾーン	0.12	45.10	33.33	15,853	14,391	1,461
非投資適格ゾーン	1.79	40.72	75.78	10,521	9,680	841
デフォルト	100.00	42.62	—	889	841	47
ソブリン向け	0.00	44.88	1.86	23,830	18,498	5,332
投資適格ゾーン	0.00	44.88	1.69	23,785	18,452	5,332
非投資適格ゾーン	0.48	45.00	91.39	45	45	—
デフォルト	100.00	45.00	—	0	0	—
金融機関等向け	0.13	44.99	21.97	5,139	4,722	417
投資適格ゾーン	0.12	45.00	21.29	4,991	4,577	414
非投資適格ゾーン	0.37	44.96	44.65	148	145	3
デフォルト	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0.32	90.00	116.76	99	99	—
投資適格ゾーン	0.09	90.00	105.37	84	84	—
非投資適格ゾーン	0.66	90.00	183.36	14	14	—
デフォルト	100.00	90.00	—	0	0	—
合計	1.96	44.22	26.53	56,334	48,234	8,100
投資適格ゾーン	0.06	45.05	15.29	44,714	37,505	7,208
非投資適格ゾーン	1.76	40.86	75.56	10,730	9,885	844
デフォルト	100.00	42.63	—	889	842	47

（単位：億円、％）

	平成20年9月末（2008年9月30日現在）					
	EAD加重平均PD（％）	EAD加重平均LGD（％）	EAD加重平均リスク・ウェイト（％）	EAD（億円）	オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向け	2.19	42.09	48.09	29,527	26,273	3,254
投資適格ゾーン	0.09	42.88	24.24	19,263	16,765	2,497
非投資適格ゾーン	3.09	40.54	95.88	9,941	9,185	756
デフォルト	100.00	42.76	—	322	322	—
ソブリン向け	0.00	44.88	1.27	20,788	14,128	6,659
投資適格ゾーン	0.00	44.88	1.11	20,752	14,093	6,659
非投資適格ゾーン	0.42	45.00	92.70	35	35	—
デフォルト	100.00	45.00	—	0	0	—
金融機関等向け	0.09	43.23	14.79	5,095	4,471	624
投資適格ゾーン	0.05	45.00	12.41	4,696	4,341	355
非投資適格ゾーン	0.59	22.46	42.83	399	130	268
デフォルト	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0.71	90.00	179.79	131	131	—
投資適格ゾーン	0.06	90.00	108.57	63	63	—
非投資適格ゾーン	1.33	90.00	247.29	67	67	—
デフォルト	100.00	90.00	—	0	0	—
合計	1.18	43.35	27.82	55,543	45,005	10,537
投資適格ゾーン	0.05	44.10	12.40	44,776	35,263	9,513
非投資適格ゾーン	2.97	40.18	94.82	10,444	9,419	1,024
デフォルト	100.00	42.76	—	322	322	—

（注）1.投資適格ゾーンには債務者格付A1～B2が含まれ、非投資適格ゾーンにはC1～E2（E2Rを除く）が、デフォルトにはE2R～H1がそれぞれ含まれます。
2.事業法人向けにはスロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権が含まれません。
3.各資産区分には購入債権が含まれます。

（ご参考）債務者格付の定義

格付表記	債務者格付の定義	区分
A1―A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	投資適格ゾーン
B1―B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。	
C1―C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。	非投資適格ゾーン
D1―D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。	
E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払が事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	
E2 R※		
F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）。	デフォルト
G1	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	
H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。	

※貸出条件緩和債権および3カ月以上延滞債権を含む

(N)資産区分別・格付区分別ポートフォリオ(リテール向け)

(単位:億円、%)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額(億円)	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	1.24	47.80	0.15	38.22	2,742	2,742	—	—	—
非デフォルト	0.89	47.80	—	38.22	2,732	2,732	—	—	—
デフォルト	100.00	47.80	44.52	41.04	9	9	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	3.90	73.33	0.32	57.18	141	94	47	266	17.69
非デフォルト	3.45	73.33	—	57.15	140	93	47	266	17.66
デフォルト	100.00	73.33	68.21	63.94	0	0	0	0	55.22
その他リテール向け	2.12	49.14	0.60	32.85	1,682	1,646	35	0	47.87
非デフォルト	0.97	49.07	—	32.67	1,662	1,627	35	0	47.87
デフォルト	100.00	55.10	51.29	47.59	19	19	—	—	—
合計	1.65	49.09	0.32	36.83	4,566	4,483	82	267	17.78
非デフォルト	1.00	49.06	—	36.77	4,536	4,453	82	267	17.75
デフォルト	100.00	53.15	49.49	45.85	30	29	0	0	55.22

(単位:億円、%)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)								
	EAD加重平均PD(%)	EAD加重平均LGD(%)	EAD加重平均ELdefault(%)	EAD加重平均リスク・ウェイト(%)	EAD(億円)	オン・バランス	オフ・バランス	コミットメントの未引出額(億円)	未引出額に乗ずる掛目の加重平均値(%)
居住用不動産向け	**1.21**	**46.29**	**0.21**	**32.05**	**2,635**	**2,635**	**—**	**—**	**—**
非デフォルト	**0.74**	**46.29**	**—**	**31.97**	**2,622**	**2,622**	**—**	**—**	**—**
デフォルト	**100.00**	**46.29**	**42.75**	**46.95**	**12**	**12**	**—**	**—**	**—**
適格リボルビング型リテール向け	**4.87**	**69.83**	**0.50**	**63.55**	**131**	**87**	**43**	**257**	**16.90**
非デフォルト	**4.12**	**69.83**	**—**	**63.43**	**130**	**86**	**43**	**256**	**16.86**
デフォルト	**100.00**	**69.83**	**63.97**	**77.68**	**1**	**0**	**0**	**0**	**57.81**
その他リテール向け	**2.34**	**47.41**	**0.65**	**34.75**	**1,667**	**1,629**	**38**	**38**	**98.22**
非デフォルト	**1.05**	**47.32**	**—**	**34.46**	**1,645**	**1,607**	**38**	**38**	**98.22**
デフォルト	**100.00**	**53.75**	**49.47**	**56.68**	**21**	**21**	**—**	**—**	**—**
合計	**1.75**	**47.41**	**0.38**	**33.99**	**4,434**	**4,352**	**81**	**295**	**27.55**
非デフォルト	**0.95**	**47.38**	**—**	**33.83**	**4,398**	**4,317**	**81**	**295**	**27.52**
デフォルト	**100.00**	**51.56**	**47.49**	**53.82**	**35**	**35**	**0**	**0**	**57.81**

(注)EAD加重平均LGDはEAD加重平均ELdefaultを含めた数値を記載しています。

(O)エクスポージャー別損失の実績値

(単位:億円)

	平成19年度中間期 (2006年10月1日から2007年9月30日まで)	平成20年度中間期 (2007年10月1日から2008年9月30日まで)
資産区分		
事業法人向け	489	**391**
ソブリン向け	0	**0**
金融機関等向け	—	**0**
居住用不動産向け	0	**0**
適格リボルビング型リテール向け	0	**0**
その他リテール向け	7	**6**
合計	497	**399**

(注) 1. 実績値は、当該期間の無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損、および当該期末の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先)の合計額です。
2. 資産区分別の実績値については、平成18年度(2006年4月～2007年3月)より蓄積を開始しています。
3. PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失が与信関係費用として計上されない(信用リスクに伴うものかの判別が困難である)ことから、損失の実績値に含めていません。

[要因]

取引先企業の格付区分改善に係る引当金の取り崩しを主因として、前年度比△98億円の399億円となりました。

(P)エクスポージャー別損失の推計値と実績値の対比

(単位:億円)

	平成19年度中間期 (2006年10月1日から2007年9月30日まで)		平成20年度中間期 (2007年10月1日から2008年9月30日まで)	
	推計値	実績値	推計値	実績値
資産区分				
事業法人向け		489	**516**	**391**
ソブリン向け		0	**0**	**0**
金融機関等向け		—	**3**	**0**
居住用不動産向け		0	**16**	**0**
適格リボルビング型リテール向け		0	**4**	**0**
その他リテール向け		7	**17**	**6**
合計		497	**558**	**399**

(注) 1. 推計値は平成19年(2007年)9月末の期待損失額です。
2. 資産区分別の期待損失額は平成19年(2007年)3月末基準より推計を開始しています。
3. 実績値は、当該期間の無税直接償却、不良債権売却損、不良債権放棄損、債権株式交換損、および当該期末の部分直接償却、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金(うち要管理先)の合計額です。
4. 資産区分別の実績値については、平成18年度(2006年4月～2007年3月)より蓄積を開始しています。
5. PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失が与信関係費用として計上されない(信用リスクに伴うものかの判別が困難である)ことから、損失の推計値・実績値に含めていません。

信用リスク削減手法

(4)ポートフォリオ区分別信用リスク削減手法

担保および保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は以下のとおりです。

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	137	4,974	968	200	6,280
事業法人向け	137	4,692	106	200	5,137
ソブリン向け	—	281	861	—	1,142
金融機関等向け	—	0	—	—	0
リテール向け	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
標準的手法	—		—	—	—
ソブリン向け	—		—	—	—
金融機関等向け	—		—	—	—
法人等向け	—		—	—	—
抵当権付住宅ローン	—		—	—	—
証券化	—		—	—	—
その他	—		—	—	—
合計	137	4,974	968	200	6,280

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)				
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
内部格付手法	**1,192**	**5,177**	**759**	**196**	**7,326**
事業法人向け	**992**	**4,924**	**227**	**196**	**6,341**
ソブリン向け	**—**	**253**	**67**	**—**	**320**
金融機関等向け	**200**	**—**	**464**	**—**	**664**
リテール向け	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
居住用不動産向け	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
適格リボルビング型リテール向け	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
その他リテール向け	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
その他	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
標準的手法	**—**		**—**	**—**	**—**
ソブリン向け	**—**		**—**	**—**	**—**
金融機関等向け	**—**		**—**	**—**	**—**
法人等向け	**—**		**—**	**—**	**—**
抵当権付住宅ローン	**—**		**—**	**—**	**—**
証券化	**—**		**—**	**—**	**—**
その他	**—**		**—**	**—**	**—**
合計	**1,192**	**5,177**	**759**	**196**	**7,326**

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスク

(5)派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクの状況

(A)派生商品取引および長期決済期間取引の状況

〈派生商品取引〉

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引	63	52	115
金利関連取引	235	389	624
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—
小計	298	441	739
ー括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)			462
小計			276
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)			—
合計			276

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)		
	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引	**4**	**11**	**16**
金利関連取引	**257**	**443**	**701**
金関連取引	**—**	**—**	**—**
株式関連取引	**—**	**—**	**—**
貴金属(金を除く)関連取引	**—**	**—**	**—**
その他のコモディティ関連取引	**—**	**—**	**—**
クレジット・デリバティブ取引	**—**	**—**	**—**
小計	**262**	**454**	**717**
ー括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)			**490**
小計			**227**
担保付デリバティブ取引における信用リスク削減手法効果勘案(△)			**—**
合計			**227**

(注)与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。

〈長期決済期間取引〉

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)		
	再構築コスト	アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	**—**	**—**	**—**

(注)1.与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。
2.長期決済期間取引について、「一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果」および「担保付取引における信用リスク削減手法の効果」の適用はありません。

(B)信用リスク削減手法適用額(種類別)

(単位:億円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
適格金融資産担保	—	**—**
適格資産担保	—	**—**
保証・その他	—	**—**
合計	—	**—**

(C)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本

(単位:億円)

		平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
		想定元本額	想定元本額
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	200	**200**
	プロテクションの提供	—	**—**
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	**—**
	プロテクションの提供	—	**—**
合計	プロテクションの購入	200	**200**
	プロテクションの提供	—	**—**

(注)合計のうち、信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブは以下のとおりです。

(単位:億円)

	平成19年9月末 (2007年9月30日現在)	平成20年9月末 (2008年9月30日現在)
信用リスク削減手法として用いた クレジット・デリバティブ	200	**200**

証券化エクスポージャー

(6)証券化エクスポージャーの状況

平成19年度中間期の開示計数については、「原資産種類の区分」等、平成20年度中間期の定義に合わせて見直しを行っております。

○オリジネーターとしての証券化エクスポージャー

(A)原資産の種類別の情報

(単位:億円)

	平成19年度中間期(2007年4月1日から2007年9月30日まで)							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額	—	1,232	—	—	—	221	—	1,454
うち、デフォルトしたエクスポージャーの額	—	11	—	—	—	—	—	11
当中間期の損失額	—	3	—	—	—	—	—	3
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引に係るエクスポージャーの額								
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、デフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:億円)

	平成20年度中間期(2008年4月1日から2008年9月30日まで)							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
資産譲渡型証券化取引								
原資産の額	—	**1,028**	—	—	—	**124**	—	**1,152**
うち、デフォルトしたエクスポージャーの額	—	**7**	—	—	—	—	—	**7**
当中間期の損失額	—	**1**	—	—	—	—	—	**1**
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引に係るエクスポージャーの額								
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、デフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。
2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.当社がオリジネーターとして証券化した不動産ノンリコースローンに係る情報を「不動産」に記載しています。
4.「住宅ローン」における「当中間期の損失額」は、現状交付された信託対象債権の元本相当額を記載しています。

(B)保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高および所要自己資本の額〉

(単位:億円)

		平成19年9月末(2007年9月30日現在)								所要自己資本額
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	
リスク・ウェイト	~20%	—	—	—	—	—	31	—	31	0
	~50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~250%	—	440	—	—	—	—	—	440	61
	~650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	440	—	—	—	31	—	472	61

(単位:億円)

		平成20年9月末(2008年9月30日現在)								所要自己資本額
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計	
リスク・ウェイト	~20%	—	—	—	—	—	**30**	—	**30**	**0**
	~50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	~250%	—	**421**	—	—	—	—	—	**421**	**48**
	~650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	**421**	—	—	—	**30**	—	**452**	**48**

〈証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額〉

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	41	—	—	—	—	—	41

(単位:億円)

	平成20年9月末(2008年9月30日現在)							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	証券化商品	合計
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	**34**	—	—	—	—	—	**34**

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)	平成20年9月末(2008年9月30日現在)
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○流動化プログラム（ABCP／ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャー

(C)原資産の種類別の情報

（単位：億円）

	平成19年度中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、デフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当中間期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：億円）

	平成20年度中間期（2008年4月1日から2008年9月30日まで）							
	クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、デフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—
原資産に関する当中間期の想定損失額	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）流動化プログラム（ABCP／ABL）のスポンサーとしての証券化エクスポージャーのうち、お客さまの保有する債権の流動化において、スポンサー以外の立場で証券化エクスポージャー（ABS、信託受益権等、転売可能な形態）を取得した場合は、投資家に分類しています。

(D)保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高および所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成19年9月末（2007年9月30日現在）								所要自己資本額
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	

（単位：億円）

		平成20年9月末（2008年9月30日現在）								所要自己資本額
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	売掛債権・手形債権	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～100%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	—	—	—	—	

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成19年9月末（2007年9月30日現在）	平成20年9月末（2008年9月30日現在）
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

○投資家としての証券化エクスポージャー

(E)保有する証券化エクスポージャーに関する情報

〈リスク・ウェイト区分別・原資産種類別の残高および所要自己資本の額〉

（単位：億円）

		平成19年9月末（2007年9月30日現在）								所要自己資本額
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	116	1,065	2,320	348	355	12	385	4,603	39
	～50%	—	—	—	—	438	—	34	472	14
	～100%	—	—	—	28	4	—	—	33	2
	～250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		116	1,065	2,320	376	797	12	419	5,109	56
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	200	—	34	234	
（うち再証券化商品）		—	—	—	—	—	—	34	34	

（単位：億円）

		平成20年9月末（2008年9月30日現在）								所要自己資本額
		クレジットカード与信	住宅ローン	自動車ローン	リース料債権	事業法人	不動産	その他	合計	
リスク・ウェイト	～20%	**68**	**1,012**	**2,187**	**244**	**443**	**54**	**285**	**4,295**	**37**
	～50%	—	—	—	—	**332**	**40**	—	**373**	**11**
	～100%	—	—	—	—	**55**	—	—	**55**	**3**
	～250%	—	—	—	—	**2**	—	—	**2**	**0**
	～650%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	650%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除		—	—	—	—	**100**	—	**30**	**130**	**5**
合計		**68**	**1,012**	**2,187**	**244**	**934**	**94**	**315**	**4,857**	**57**
（うち原資産が海外資産である取引）		—	—	—	—	**200**	—	**30**	**230**	
（うち再証券化商品）		—	—	—	—	—	—	**30**	**30**	

（注）1.「原資産種類の区分」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。なお、区分が困難な取引については、「その他」に記載しています。
2.「クレジットカード与信」には、ショッピングクレジット、カードローン等が含まれています。
3.「原資産が海外資産である取引」については、個別取引毎の原資産のうち主要なものをベースに記載しています。

〈自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額〉

（単位：億円）

	平成19年9月末（2007年9月30日現在）	平成20年9月末（2008年9月30日現在）
自己資本比率告示附則第15条により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

なおこの他、自己資本比率告示第268条にかかる適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち、所要自己資本が賦課されない未実行部分があり、平成19年（2007年）9月末と平成20年（2008年）9月末における残高は、それぞれ407億円、386億円です。

銀行勘定における株式等エクスポージャー

(7)銀行勘定における株式等エクスポージャーの状況

(A)中間貸借対照表計上額

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)		平成20年9月末(2008年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	3,670	3,670	**2,706**	**2,706**
上記以外の株式等エクスポージャー	244	244	**268**	**268**
合計	3,914	3,914	**2,975**	**2,975**

(注)株式等エクスポージャーのうち、日本株式および外国株式のみを表示しています。

(B)株式等エクスポージャーに係る売却損益

(単位:億円)

	平成19年度中間期(2007年4月1日から2007年9月30日まで)			平成20年度中間期(2008年4月1日から2008年9月30日まで)		
	売却損益	売却益	売却損	売却損益	売却益	売却損
株式等エクスポージャーの売却	23	23	0	**8**	**8**	**0**

(注)中間損益計算書の株式等売却損益の計数を表示しています。

(C)株式等エクスポージャーに係る償却損

(単位:億円)

	平成19年度中間期(2007年4月1日から2007年9月30日まで)	平成20年度中間期(2008年4月1日から2008年9月30日まで)
	償却損	償却損
株式等エクスポージャーの償却	10	**50**

(注)中間損益計算書の株式等償却の計数を表示しています。

(D)中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)			平成20年9月末(2008年9月30日現在)		
	評価差額	評価益	評価損	評価差額	評価益	評価損
株式等エクスポージャー	1,766	1,788	21	**842**	**930**	**88**

(注)株式等エクスポージャーのうち、日本株式および外国株式のみを表示しています。

(E)中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

平成19年9月末、平成20年9月末とも、該当ありません。

(F)ポートフォリオ区分別株式等エクスポージャー

(単位:億円)

	平成19年9月末(2007年9月30日現在)	平成20年9月末(2008年9月30日現在)
PD/LGD方式	99	**131**
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	64	**131**
マーケット・ベース方式(内部モデル手法適用分)	—	**—**
経過措置適用分	3,740	**2,789**
合計	3,904	**3,052**

開示項目　目次

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 ―――― 130

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 ―――― 132

金融機能の再生のための緊急措置に関する
法律施行規則第4条に基づく開示項目 ―――― 132

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

		（該当ページ）
[銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項]		
1.	持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
	氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	84
	各株主の持株数	84
	発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	84
[銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの]		
1.	直近の中間事業年度における事業の概況	4・5・18・19
2.	直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
	経常収益	19
	経常利益又は経常損失	19
	中間純利益若しくは中間純損失	19
	資本金及び発行済株式の総数	19
	純資産額	19
	総資産額	19
	預金残高	19
	貸出金残高	19
	有価証券残高	19
	単体自己資本比率	19
	従業員数	19
	信託報酬	19
	信託勘定貸出金残高	19
	信託勘定有価証券残高	19
	信託財産額	19
3.	直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
	＜主要な業務の状況を示す指標＞	
	業務粗利益及び業務粗利益率	55・56
	国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	55・56
	国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	57～59・63
	国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	60～62
	総資産経常利益率及び資本経常利益率	56
	総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	56
	＜預金に関する指標＞	
	国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	68
	固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	69
	＜貸出金等に関する指標＞	
	国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	70
	固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	71
	担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	71・74
	使途別の貸出金残高	70
	業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	72
	中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	73
	特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	76
	国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	80

		（該当ページ）
	＜有価証券に関する指標＞	
	有価証券の種類別の残存期間別の残高	79・80
	国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	78
	国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	80
	＜信託業務に関する指標＞	
	信託財産残高表	65
	金銭信託等の受託残高	65
	元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	66
	信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	69
	金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	66
	金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	70
	金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	73
	担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	72
	使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	70
	業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	73
	中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	73
	金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	79
[銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項]		
1.	中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	32～36
2.	貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
	破綻先債権に該当する貸出金	74
	延滞債権に該当する貸出金	74
	三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	74
	貸出条件緩和債権に該当する貸出金	74
3.	元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	74
4.	自己資本の充実の状況	108～128
5.	次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
	有価証券	45～47
	金銭の信託	48
	第13条の3第1項第5号に掲げる取引	53・54
6.	貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額	76
7.	貸出金償却の額	76
8.	中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	36
9.	単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	108

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

		(該当ページ)
[銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの]		
1.	直近の中間事業年度における事業の概況	4・5・18・19
2.	直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
	経常収益	19
	経常利益又は経常損失	19
	中間純利益若しくは中間純損失	19
	純資産額	19
	総資産額	19
	連結自己資本比率	19
[銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項]		
1.	中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	20～24
2.	貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
	破綻先債権に該当する貸出金	74
	延滞債権に該当する貸出金	74
	三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	74
	貸出条件緩和債権に該当する貸出金	74
3.	自己資本の充実の状況	86～107
4.	銀行及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	31
5.	中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	26
6.	連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	86

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	75
危険債権	75
要管理債権	75
正常債権	75



Channel to Discovery

みずほ信託銀行